

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	シルバー人材センター費					決算書	P. 149
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,450	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	11,450	11,450	0	0	0	0	11,450		
繰越予算額	0	5 年度	11,450	11,450	0	0	0	0	11,450	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	11,450	11,450	0	0	0	0	11,450	0	0.0%
合 計	11,450										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢化社会における地域活動の担い手不足や高齢者の就労ニーズの増加等に応えるため、八街市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業機会の確保を図る。

【事業の実施内容】

八街市シルバー人材センターの運営維持のため、補助金を交付する。

- 負担金補助および交付金 11,450,000円
- ・八街市シルバー人材センター補助金 11,250,000円
- ・全国シルバー人材センター協会負担金 50,000円
- ・千葉県シルバー人材センター連合会負担金 150,000円

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

- ・会員数 296人 (対前年度比 +23人)
- ・受注件数 (請負・委任) 912件 (対前年度比 +12件)
- ・受注件数 (派遣) 19件 (対前年度比 △2件)
- ・就業実人員 263人 (対前年度比 △3人)
- ・年間就業率 88.9% (対前年度比 △8.5%)
- ・契約金額 (請負・委任) 120,727,730円 (対前年度比 +8,568,184円)
- ・契約金額 (派遣) 9,249,340円 (対前年度比 △352,290円)

※公共事業 (市との契約) 49,323,982円 (対前年度比 +624,252円)

【事業の成果】

八街市シルバー人材センターの運営維持のため、補助金を交付し、高齢者の就労支援並びに社会参加による生きがいづくりに貢献した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
会員の就業率	目標値	99.7	99.7	99.7
	実績値	94.9	97.4	88.9
契約金額	目標値	135,364,214	136,717,856	138,085,034
	実績値	116,502,508	121,761,176	129,977,070

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	商工業振興費					決算書	P. 149
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,686	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,298	947	261	0	0	0	686		
繰越予算額	0	5 年度	1,656	1,464	206	0	0	0	1,258	517	54.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,686	1,498	0	0	0	0	1,498	34	2.3%
合 計	1,686										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域ブランドとして商標登録された「八街産落花生」をはじめ、「八街生姜ジンジャーエール」及び大手メーカーと八街生姜ジンジャーエール企業組合が共同開発した「八街生姜ジンジャーエールドロップス」等について、「八街市優良特産落花生推奨協議会」並びに「八街市推奨の店ぼっち」等と連携し、普及、宣伝を図る。

【事業の実施内容】

千葉県内外のPRイベント等に参加し、特産品の普及、本市のPR活動を行なった。

○旅費 30,800円

・イベント参加旅費

○消耗品費 224,224円

- ・PR用落花生等購入費 46,815円
- ・PR用ピーちゃんナッちゃんシール(15,000枚) 127,050円
- ・その他イベント時用消耗品など 50,359円

○役務費 22,000円

・着ぐるみクリーニング代

○委託料 1,100,000円

・特産物販売促進業務委託料 1,100,000円(27,500円/1回×40回)

※八街駅南口商店街振興組合と業務委託契約を締結し、組合が運営する「八街市推奨の店ぼっち」を市のPR発信拠点として位置づけ、各種イベントに参加し、本市のPRおよび特産品の販売活動を行なった。

○補助金 120,485円

・八街市優良特産落花生推奨協議会補助金

【事業の成果】

八街市特産品である落花生等を「八街市優良特産落花生推奨協議会」並びに「八街市推奨の店ぼっち」等と連携し、普及、宣伝を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
イベントでの販売金額	目標値	4,067,750	4,189,783	4,315,476
	実績値	993,830	3,195,448	3,551,818
八街生姜ジンジャーエール販売数	目標値	120,000	120,000	120,000
	実績値	154,147	165,205	198,340

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	商店街振興事業費					決算書	P. 149
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,365	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,307	1,691	0	0	0	1,205	486		
繰越予算額	0	5 年度	2,279	1,601	0	0	0	1,601	0	△90	△5.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,365	1,780	0	0	0	1,365	415	179	11.2%
合 計	2,365										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

空き店舗活用事業、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料及び八街駅南口商店街振興組合が行なう買い物代行事業への補助を実施し、商店街の活性化を図る。

【事業の実施内容】

補助金 1,779,960円

○八街駅南口商店街の空き店舗活用事業に対し補助を行い、商店街の活性化を図った。利用者数については、微増で、年間を通して、市民の交流の場として活用された。

- ・空き店舗活用事業補助金（ギャラリー悠友） 150,000円
- ・利用者数 1,685人（対前年度比 +66人）

○市内各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料に対し補助を行なったことにより、商店街の賑わいの創出が図られ、防犯対策にも寄与した。

- ・商店会街路灯電灯料補助金（8 商店会等、街路灯数429基） 1,107,148円

○八街駅南口商店街振興組合が実施する買い物代行事業に対し補助を行なうことにより、地域商業の活性化並びに買い物弱者への支援に繋がった。

- ・買い物代行支援事業補助金 522,812円
- ・利用登録者数 350人（対前年度比 +32人）
- ・利用者数 867件（対前年度比 △96件）

【事業の成果】

空き店舗活用事業、各商店会等が維持管理する街路灯の電灯料及び八街駅南口商店街振興組合が行なう買い物代行事業への補助を実施し、商店街の活性化を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
商店会会員数	目標値	254	256	259
	実績値	193	184	187
市内商店会等の範囲内の空き店舗数	目標値	13	12	11
	実績値	7	4	8
買い物代行支援事業利用者数	目標値	1,200	1,200	1,200
	実績値	1,245	963	867

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	商工会議所事業補助費					決算書	P. 149, 151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,680	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	12,680	12,680	0	0	0	0	12,680		
繰越予算額	0	5 年度	12,795	12,795	0	0	0	0	12,795	115	0.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	12,680	12,680	0	0	0	0	12,680	△115	△0.9%
合 計	12,680										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

商工会議所が行う商工業振興等の事業、経営等に関する相談事業及び八街ふれあい夏まつりに対する補助を行なうことにより、地域の活性化を図る。

【事業の実施内容】

補助金 12,680,000円

◎八街商工会議所補助金	4,293,000円	◎小規模事業指導補助金	5,787,000円
・調査広報事業費	1,319,000円	中小企業相談所事業費	
・商工技術普及事業費	49,000円	・人件費等	4,173,161円
・商工振興対策事業費	238,000円	・指導事務費等	881,425円
・部会活動事業費	510,000円	・普及事業費	732,414円
・労務対策事業費	175,000円	経営改善普及事業	
・その他事業費	2,002,000円	・相談指導	1,790件
◎八街ふれあい夏まつり補助金	2,600,000円	・創業指導	19件
来場者数	40,000人	・講習会等の開催による指導	240件

【事業の成果】

八街商工会議所が行なう事業に対し補助を行なったことにより、商工業の振興及び地域産業活性化の一助となった。

また、例年開催されている「八街ふれあい夏まつり」は、多くの人で賑わい、市内商店会の活性化に寄与した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
経営改善相談数	目標値	1,740	1,740	1,740
	実績値	1,508	1,678	1,790
イベント来場者数	目標値	26,000	26,000	26,000
	実績値	40,000	40,000	40,000

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	消費生活対策費					決算書	P. 151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	403	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,617	1,525	0	1,357	0	0	168		
繰越予算額	0	5 年度	1,613	1,568	0	1,362	0	0	206	43	2.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	403	367	0	6	0	0	361	△1,201	△76.6%
合 計	403										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

近年、サービスの多様化や情報化の進展により、消費者の知識不足や情報不足によるトラブルが増加している背景をふまえ、市民の身近な相談窓口としての消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに様々な媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図る。

また、消費者問題に関心を持ち、知識を深めてもらうための学習機会を提供し、賢い消費者の育成を図る。

【事業の実施内容】

○八街市消費生活センターの体制強化と広報やSNSを活用した情報提供により、消費者被害の救済及び被害の未然防止が図られ、消費者利益の擁護につながった。

○申込みのあった団体等に対し、出前講座を3回実施したほか、消費者教育の一環として、中学3年生にパンフレットを配布した。

また、国民生活センターが発行している「くらしの豆知識」を成人式で配布し、消費者トラブルの対策に役立つ情報提供を行なった。

○多様化する相談内容に対応できるよう、国民生活センターをはじめ、千葉県消費者センターなどの研修会に参加しているほか、本市においても弁護士の方を講師に迎え、研修会を行なった。

・相談件数 498件（対前年度比 △9件）

○報償費 150,000円

○旅費 7,768円

○消耗品費 199,200円

○負担金 10,320円

【事業の成果】

市民の身近な相談窓口としての消費生活センターの体制強化及び利用促進を図るとともに、様々な媒体を活用し、市民の消費者意識の向上を図ることができた。

また、多様化する相談内容に対応できるよう、様々な研修会に参加し、相談員の資質向上が図れた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談件数	目標値	874	917	962
	実績値	480	507	498
講座参加人数	目標値	350	350	350
	実績値	40	72	42

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中小企業金融対策費					決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	35,743	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△506	4 年度	35,281	35,192	0	0	0	35,000	192		
繰越予算額	0	5 年度	35,713	35,621	0	0	0	35,000	621	429	1.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	35,237	35,124	0	0	0	35,000	124	△497	△1.4%
合 計	35,237										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

資金繰りが困難な事業者を支援するため、千葉県信用保証協会の保証に基づき、金融機関を通じて必要な資金を融資するとともに、利子補給を行ない、中小企業者の経営基盤の確立及び設備等の近代化を図る。

【事業の実施内容】

○融資制度を利用した中小企業者の経営の安定化の一助となり、利子補給により事業者の負担軽減に寄与した。

- ・ 中小企業利子補給金 11件 124,450円
- ・ 中小企業資金融資預託金 35,000,000円

【事業の成果】

中小企業者に対し、利子補給を行なうことにより、事業経営の一助となった。
また、新規申込者に対し、速やかに利子補給できるように事務処理を行なった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
当該年度の新規利用件数	目標値	6	6	6
	実績値	3	2	1
当該年度の利子補給実施件数	目標値	60	60	60
	実績値	14	13	11

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	観光農業推進費					決算書	P. 151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,126	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△173	4 年度	2,323	1,328	596	0	0	0	732		
繰越予算額	0	5 年度	1,406	1,405	152	0	0	0	1,253	77	5.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	953	952	0	0	0	100	852	△453	△32.2%
合 計	953										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街市観光農業協会との協働により農業体験ツアーを実施し、市外の住民と八街市の農業生産者との交流を深め、本市の魅力発信を図る。

【事業の実施内容】

○個人で現地向かうことが困難な方にも参加が可能なバスツアーを実施した。

参加者への事後アンケートにおいては、約 9 割の方から「また訪れたい。」との回答をいただき、市の魅力発信に貢献した。

その他の活動として、「やちまた落花生まつり」に参加し、おおまさりや新鮮野菜の販売を通して、本市の P R に貢献した。

- ・ちばプロモーション協議会負担金 10,000円
- ・八街市観光農業協会補助金 126,000円
- ・農業体験ツアー等補助金 816,467円

体験ツアー実施状況（全2回 参加人数53名）

9/5(木) 24名参加（落花生掘り取り、落花生工場見学）

10/5(土) 29名参加（落花生掘り取り、落花生工場見学）

【事業の成果】

八街市観光農業協会との協働により農業体験ツアーを実施し、市外の住民と八街市の農業生産者との交流を深め、本市の魅力発信が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ツアー参加者数	目標値	170	170	170
	実績値	120	132	53
ツアー以外での入り込み客数	目標値	5,924	6,101	6,284
	実績値	5,337	4,610	4,884

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	就労支援事業費					決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	777	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	777	777	0	0	0	0	777		
繰越予算額	0	5 年度	777	777	0	0	0	200	577	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	777	777	0	0	0	0	777	0	0.0%
合 計	777										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を管理、運営し、求職者の雇用促進を図る。

【事業の実施内容】

○インターネットを利用した就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」は、企業が無料で求人情報を掲載し、求職者は、いつでも気軽に求人情報を閲覧することが可能であることから、事業者と求職者との橋渡しの一助となった。

・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）運営管理業務委託料 776,600円

・就労支援サイト（ジョブ・ナビ・やちまた）登録事業所数 538件（前年度比 +9件）
 ・パソコンサイトへのアクセス数 25,520件（前年度比 +2,571件）
 ・スマートフォン・携帯サイトへのアクセス数 5,521件（前年度比 △1,512件）

【事業の成果】

就労支援サイト「ジョブ・ナビ・やちまた」を管理、運営し、求職者の雇用促進を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
就労支援サイトによる雇用・求人情報の発信件数	目標値	325	325	325
	実績値	421	458	420
就労支援サイトへのアクセス数	目標値	31,000	31,000	31,000
	実績値	31,648	30,969	31,999

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	企業立地促進事業費					決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,038	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	2,221	2,220	0	0	0	0	2,220	2,220	-
予備費及び流用額	0	6 年度	2,038	2,038	0	0	0	0	2,038	△182	△8.2%
合 計	2,038										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市内において、工場等の新設を行なう企業に対し、事業用に取得した土地、家屋、償却資産に係る固定資産税収納額に相当する額を助成金として交付する（3 年間）。

【事業の実施内容】

○助成金を交付し、企業立地を推進することで、産業振興及び雇用の拡大を図った。

・ 企業立地促進助成金 1 社 2, 038, 000 円

助成金交付事業開始の平成28年度からの認定事業者数 5 件（対前年度比 +1 件）

令和 6 年度認定事業者数 1 件（対前年度比 ± 0 件）

【事業の成果】

助成金を交付し、企業立地を推進することで、産業振興及び雇用の拡大が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市内進出企業数	目標値	0	1	1
	実績値	2	1	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	落花生まつり事業費					決算書	P. 151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	商工観光課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,330	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△408	4 年度	3,025	3,023	0	0	0	200	2,823		
繰越予算額	0	5 年度	3,083	3,082	0	1,528	0	1,553	1	59	2.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,922	2,913	0	0	0	2,051	862	△169	△5.5%
合 計	2,922										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域ブランドである「八街産落花生」を中心とした本市の特産品の普及促進を図るため、「やちまた落花生まつり」を開催し、地域活性化並びに魅力発信を図る。

【事業の実施内容】

○「落花生まつり」を開催し、当日は市内外より多くの方が来場され、会場は大変な賑わいとなった。落花生をメインとして、新鮮野菜、八街生姜ジンジャーエール等の販売、ゆで落花生や煎り落花生の無料配布の他、ステージイベントも行われ、本市の魅力を多くの方に P R することができた。

○需用費 877,607円
 ・消耗品費 520,757円
 ・食料費 12,000円
 ・印刷製本費 344,850円

○役務費 167,028円
 ・手数料 94,000円
 ・筆耕翻訳料 7,600円
 ・保険料 65,428円

○委託料 1,848,000円

○賃借料 20,000円

・来場者数 7,500人

【事業の成果】

「やちまた落花生まつり」を開催することにより、地域ブランドである「八街産落花生」を中心とした本市の特産品の普及促進が図られ、地域活性化並びに魅力発信につながった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
来場者数	目標値	4,800	4,900	5,000
	実績値	7,000	7,000	7,500
アンケート回収率	目標値	17	19	20
	実績値	13.8	11.8	6.9

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	八街駅北口市有地整備事業費						決算書	P.	151
会計区分	一般会計	予算科目	6 款 1 項 2 目	事業種別	新規	担当課等	商工観光課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,313	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,133	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	6 年度	4,180	4,180	0	0	0	0	4,180	4,180	皆増
合 計	4,180										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

八街駅北口市有地をイベント広場として整備することにより、駅周辺に多くの人が集い、交流することで、賑わいの創出や駅周辺の活性化など、中心市街地の活性化に寄与する。

【事業の実施内容】

八街駅北口市有地をイベント会場に整備するための設計業務委託をした。

○委託料 4,180,000円

・八街駅北口イベント広場設計業務委託料

【事業の成果】

八街駅北口市有地をイベント会場に整備するための設計図書ができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
設計業務委託件数	目標値	-	-	1
	実績値	-	-	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	土木総務費					決算書	P. 153
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	302	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	271	196	0	0	0	0	196		
繰越予算額	0	5 年度	290	211	0	0	0	0	211	15	7.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	302	216	0	0	0	0	216	5	2.4%
合 計	302										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

道路又は河川管理に関する研修会の参加や関係団体との連携による協議会等が主体となった要望活動を実施することにより、道路及び河川環境の整備促進を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 道路整備及び河川整備のための要望活動
 - 関東国道協会通常総会(平河町 J A 共済ビル)
 - 国道409号道路整備促進期成同盟会 (ホテル プラザ菜の花)
 - 千葉県道路協会(三井ガーデンホテル千葉)
 - 道路整備促進期成同盟会全国協議会(砂防会館)
 - 道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会(京成ホテルミラマール)
 - 千葉県河川協会(三井ガーデンホテル千葉)
 - 作田川改修期成同盟会(山武市役所)
 - 全国高速道路建設協議会 (砂防会館)

【事業の成果】

- ・ 八街市道路安全対策推進協議会を令和 3 年度より立ち上げ、アドバイザーである千葉工業大学教授を招いて開催した。協議会では、国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所の支援を受け、E T C 2.0 などにより収集されるビックデータを活用して市内の通学路や生活道路の交通状況の対策・検討を行なった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
八街市道路安全対策推進協議会	目標値	1回	1回	1回
	実績値	1回	0回	1回

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	土木施設管理費						決算書	P.	153
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	296	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	266	242	0	0	0	0	242		
繰越予算額	0	5 年度	317	234	0	0	0	0	234	△8	△3.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	296	244	0	0	0	0	244	10	4.3%
合 計	296										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

道路整備の拠点となる土木施設を運営することにより、道路網の適切な維持管理を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 直営工事及び作業をするための拠点となる車庫や資材置場の維持管理費。
- ・ 主に車庫の光熱水費や電話料などの経費である。

【事業の成果】

施設を適切に管理することより、直営工事を円滑に実施することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路橋りょう総務費						決算書	P. 153, 155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,359	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	17,950	12,878	1,077	0	700	0	11,101		
繰越予算額	0	5 年度	11,099	10,692	0	0	0	0	10,692	△2,186	△17.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	6,359	6,071	0	0	0	0	6,071	△4,621	△43.2%
合 計	6,359										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

道路河川課事務に係る車両賃借料等の事務管理費を一括管理し、事務効率等の向上を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 作業車両の維持管理経費及びシステム等の事務的経費
- ・ 車両に関する車検、保険、修繕、燃料費等や土木工事積算システム賃借等にかかる経費。

【事業の成果】

車両の賃借により、現場作業を円滑に実施することができた。
土木工事に必要となる積算システムを賃借することにより、事務の向上が図れた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路等管理費					決算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	97,406	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△7,800	4 年度	34,365	30,985	0	0	0	0	30,985		
繰越予算額	0	5 年度	44,363	42,741	0	0	0	0	42,741	11,756	37.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	89,606	83,575	0	0	55,000	0	28,575	40,834	95.5%
合 計	89,606										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・道路や水路について、清掃・除草など適正に管理することにより、道路施設の機能効果の向上を図る。

【事業の実施内容】

- ・道路排水施設に係る燃料代
- ・維持管理に係る燃料代
- ・道路管理瑕疵による道路賠償責任保険料
- ・道路用地、街路樹維持管理業務
- ・道路側溝清掃業務
- ・調整池維持管理業務
- ・排水ポンプ清掃業務
- ・排水ポンプ引き上げ点検業務
- ・排水ポンプ保守点検業務
- ・勝田川浚渫工事

【事業の成果】

- ・道路や水路、排水施設について、清掃・除草・点検等を実施し機能の維持を保つことができた。
- また、道路管理瑕疵による事故に対する対応と、道路施設の良好な保全が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
道路管理瑕疵による事故件数	目標値	0	0	0
	実績値	2	3	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路境界確定費					決算書	P. 155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	13,091	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△836	4 年度	11,485	10,784	0	0	0	0	10,784		
繰越予算額	0	5 年度	10,275	8,858	0	0	0	0	8,858	△1,926	△17.9%
予備費 及び流用額	0	6 年度	12,255	11,922	0	0	0	0	11,922	3,064	34.6%
合 計	12,255										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市道、法定外公共物、河川水路用地における境界確定箇所への境界標の交付。
- ・道路台帳管理システムのデータ更新及び道路情報の補正。
- ・市道等境界未確定箇所の境界査定。
- ・道路舗装整備や修繕箇所に係る用地測量。
- ・赤道、青道の払い下げや付替え業務。

【事業の実施内容】

市道等用地の適切な管理と整備を目的として、用地の境界確定を行った。

- ・道路台帳補正業務
- ・市道用地測量業務
 - 市道文違12号線境界杭設置
 - 市道六区19号線境界確定業務
 - 市道五区10号線未登記測量業務
 - 市道114号・115号線用地測量業務
 - 市道六区19号線境界杭設置業務

【事業の成果】

本市事業として用地測量等を実施した箇所のほか、民間事業での境界確定や未登記用地の解消、赤道の払下げや青道の付替えにより、市民生活の向上を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市道等用地及び未登記用地の 測量業務委託件数	目標値	7	7	7
	実績値	9	5	5

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金						決算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,108	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,367	4 年度	14,496	3,350	0	0	0	0	3,350		
繰越予算額	0	5 年度	12,856	3,909	0	0	0	0	3,909	559	16.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	2,741	2,740	0	0	0		2,740	△1,169	△29.9%
合 計	2,741										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市街地の冠水対策解消のために進めている、大池調整池の維持管理に対する道路管理者負担金であり、市街地周辺の冠水解消を図る。

【事業の実施内容】

- ・ 大池排水区維持管理負担金 2,740,237円

【事業の成果】

大池調整池の適切な維持管理に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	大池排水区整備事業一般会計負担金（明許繰越分）						決算書	P.	155
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額		年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	12,313	10,546	0	0	10,500	0	46		
繰越予算額	7,970	5 年度	10,861	5,679	0	0	5,600	0	79	△4,867	△46.2%
予備費 及び流用額	0	6 年度	7,970	7,969	0	0	7,900	0	69	2,290	40.3%
合 計	7,970										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 下水道事業会計において進めている、大池調整池築造工事を行うための負担金。
- ・ 令和5年度補正予算の繰越し事業費

【事業の実施内容】

- ・ 大池調整池整備事業費負担金 7,969,150円

【事業の成果】

下水道事業にて整備途中である大池調整池築造工事が実施できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路維持修繕事業費					決算書	P. 155, 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	17,778	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	17,496	17,005	0	0	0	0	17,005		
繰越予算額	0	5 年度	33,047	32,829	0	0	8,600	0	24,229	15,824	93.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	17,778	14,503	0	0	0	0	14,503	△18,326	△55.8%
合 計	17,778										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市内全域の道路及び排水施設の維持修繕や災害発生時に緊急対応が必要になった際、職員等による迅速な対応により、状況の悪化や被害拡大の防止を図る。
- ・応急対応業務

【事業の実施内容】

- ・災害等発生時応急対応業務
- ・重機借上料
- ・原材料費

【事業の成果】

- ・大規模災害時には、速やかな復旧作業に対応することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
応急対応の実施件数	目標値	0	0	0
	実績値	9	17	7

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費					決算書	P. 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	318,950	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	465,602	4 年度	386,993	308,709	18,153	0	166,700	0	123,856		
繰越予算額	0	5 年度	722,687	232,020	21,486	0	93,500	0	117,034	△76,689	△24.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	784,552	196,329	22,227	0	154,600	0	19,502	△35,691	△15.4%
合 計	784,552										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・道路整備等を行い、市内一円の市道の安全かつ機能の向上を図り、良好な市道を確保する。
また、安全かつ良好な通行が確保できるよう委託業務や維持管理、改良工事や修繕工事等を行い道路整備に務める。
- ・なお、工事発注に伴い国の社会資本総合整備交付金や公共施設等適正管理推薦事業債を活用し実施しました。
- ・道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

【事業の実施内容】

- ・委託料として、道路改良工事を交付金を活用して実施するためにFWD調査業務、吉倉交差点改良事業の資料として物件調査業務、八街市内27橋の定期点検を実施したことに伴う橋梁長寿命化修繕計画、市内の道路照明灯88基の小規模附属物点検業務を実施しました。
- ・工事請負費として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の新設整備として市道210号線歩道整備工事(継続事業H27)を約78m、市道115号線にグリーンベルト設置を324mを実施しました。
- また、舗装の打替え工事として、公共施設等適正管理推進事業債を活用し市道114号線を900m、市道夕日丘8号線を94m、市道113号線を221m、市道滝台1号線を178m、市道沖18号線を202m、市道勢田11号線を98m、市道五区4号線を301m、三区19号線を131mの舗装修繕工事を8件と区画線設置工事など9件を実施しました。
- ・なお、道路維持修繕工事では、道路等の破損箇所の修繕工事として、道路維持修繕工事を45件実施しました。
- ・補償補填及び賠償金として、市道210号線歩道整備に影響する拡張用地の購入を致しました。
- ・公有財産購入費として、市道210号線歩道整備に影響する用地の移転補償を致しました。

【事業の成果】

道路工事に事業債を活用し、通学路の安全対策等を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
工事等の件数	目標値	24	24	24
	実績値	40	56	69

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路整備事業費（明許繰越分）					決算書	P. 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	513,683	511,099	256,725	0	253,300	0	1,074		
繰越予算額	475,520	5 年度	65,160	62,949	26,350	0	23,800	0	12,799	△448,150	△87.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	475,520	475,519	199,219	0	246,800	0	29,500	412,570	655.4%
合 計	475,520										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・道路整備事業費で昨年度に事業完了しない案件を明許繰越し、事業を実施しました。
また、国の交付金が前年度に前倒しして交付されており、その予算も明許繰越し道路改良等の工事を実施しました。
なお、国の社会資本総合整備交付金等も繰越しました。

- ・道路法第29条及び第42条の規定に基づき、市道の整備を行い市内一円道路の安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

【事業の実施内容】

- ・委託業務として、国の社会資本整備総合交付金を活用して、交差点改良詳細設計業務を令和5年度に契約し、3箇所の交差点を千葉県警察本部 交通規制課と交差点の形状等について協議を実施しました。
また、橋梁修繕として東日本旅客鉄道(株)と協定書を締結し、八街こ線橋補修工事を委託し実施して頂きました。
- ・工事請負費として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、路盤を入替えし舗装改良工事として、市道五区1号線906m・市道217号線750m・市道117号線925m・市道沖37号線147mを実施しました。
また、自転車通学路で矢羽根による路面標示を2,175mを実施しました。

【事業の成果】

道路改良工事等に国の交付金を活用し、市道が安全な通行対策を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
舗装改良工事延長	目標値	1,504	1,519	1,534
	実績値	4,675	536	2,729

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水対策諸費					決算書	P. 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	14,249	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	14,090	14,010	0	0	0	0	14,010		
繰越予算額	0	5 年度	14,090	13,805	0	0	0	0	13,805	△205	△1.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	14,249	13,805	0	0	0	0	13,805	0	0.0%
合 計	14,249										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

道路冠水防止の為の調節池及び排水路用地の賃貸借に係る経費

【事業の実施内容】

道路冠水箇所に隣接する土地を借上げ、調節池及び排水路用地とすることで近隣土地への被害拡大防止や通行止め措置等を減少させる。

雨水洪水調節池及び排水路用地の借地契約数

93件／172筆／120, 178㎡

【事業の成果】

道路冠水の軽減を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市道冠水対策件数	目標値	38	38	38
	実績値	38	38	38

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	道路排水施設整備事業費					決算書	P. 157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 2 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	17,300	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	18,000	17,898	0	0	9,000	0	8,898		
繰越予算額	0	5 年度	33,002	31,755	0	0	28,300	0	3,455	13,857	77.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	17,300	14,495	0	0	12,900	0	1,595	△17,260	△54.4%
合 計	17,300										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・道路排水施設整備を行い道路排水機能の向上を図り、道路の安全かつ良好な通行ができるよう道路排水経路を確保をする。

- ・不特定多数の方が利用するため、道路の安全な通行を確保するのは必要不可欠である。
(道路法第29条；安全かつ円滑な交通を確保することができるものでなければならない)
(道路法第42条；道路を常時良好な状態を保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない)

【事業の実施内容】

・工事請負費として、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、市道砂11号線・市道文違1号線・市道六区19号線・市道216号線の道路排水整備工事を4件とその他に市単独費で2件を実施しました。

【事業の成果】

道路排水整備工事に事業債を活用し、道路冠水等の対策を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
工事の件数	目標値	4	4	4
	実績値	4	7	6

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	流末排水施設整備事業費						決算書	P.	157
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	道路河川課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	86,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	18,000	17,428	0	0	13,000	0	4,428		
繰越予算額	0	5 年度	20,586	16,837	0	0	10,000	0	6,837	△591	△3.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	86,000	84,332	0	0	84,300	0	32	67,495	400.9%
合 計	86,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 流末排水施設整備を行い排水機能の向上を図り、道路等の安全かつ良好な通行ができるよう道路などの流末排水経路を確保をする。

【事業の実施内容】

- ・ 工事請負費として、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、沖地区調整池ポンプ設置や排水管布設工事、西林地区ポンプ設置や排水管布設工事、砂地区流末排水整備工事の3件を実施しました。

【事業の成果】

流末排水整備工事に事業債を活用し、市道の冠水対策を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
工事の件数	目標値	2	2	2
	実績値	1	1	3

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画総務費						決算書	P.	159
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	420	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	392	324	0	0	0	45	279		
繰越予算額	0	5 年度	388	296	0	0	0	41	255	△28	△8.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	420	339			0	51	288	43	14.5%
合 計	420										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・都市計画審議会委員の報酬や消耗品費、各種団体等への負担金など、都市計画における庶務的な経費

【事業の実施内容】

- ・都市計画情報システム保守点検業務 240,000×1.10＝264,000円
- ・千葉県都市協会負担金 7,300円
- ・地区計画制度連絡協議会負担金 1,000円
- ・千葉縣市街地整備推進協議会負担金 3,660円

【事業の成果】

- ・都市計画に関する研修・調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市施設管理費					決算書	P. 159
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	43,041	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	32,270	31,562	349	0	8,200	1,388	21,625		
繰越予算額	0	5 年度	44,360	44,093	355	0	17,200	1,314	25,200	12,531	39.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	43,041	41,892	355	0	17,600	1,057	22,880	△2,201	△5.0%
合 計	43,041										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路（バリアフリー化された駅施設含む）の維持管理等を適切に実施することにより、「八街市の顔」としてふさわしいまちづくりの推進に寄与する。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	233,635円	八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路の維持管理等に係る消耗品代
	光熱水費	4,067,795円	八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路の電気代
		1,032,440円	八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路の上下水道代
	修繕料	664,290円	八街駅・榎戸駅自由通路等の修繕 8箇所
役務費	通信運搬費	184,800円	八街駅自由通路等の防犯カメラ通信費
委託料	八街駅自由通路管理業務	2,778,210円	八街駅自由通路清掃業務
		3,168,000円	八街駅自由通路エスカレーター保守点検業務
		897,600円	八街駅自由通路エレベーター保守点検業務
		297,000円	八街駅自由通路防災設備保守点検業務
		151,800円	八街駅自由通路受変電設備保守点検業務
	榎戸駅自由通路管理業務	2,778,210円	榎戸駅自由通路等清掃業務
		1,584,000円	榎戸駅エレベーター保守点検業務
		189,200円	榎戸駅防災設備保守点検業務
	八街駅前広場管理業務	2,736,696円	八街駅前広場清掃業務
工事請負費	自由通路施設工事	15,455,000円	八街駅自由通路施設照明LED化工事
			契約先: (有)小川電気
		990,000円	八街駅自由通路エレベーター1・2号機制御盤等機器交換
		4,188,250円	八街駅自由通路エレベーター1号機シャフト防水工事
		495,000円	八街駅自由通路エレベーター1・2号機部品交換

【事業の成果】

- ・八街駅・榎戸駅の駅前広場及び自由通路（バリアフリー化された駅施設含む）の管理運営等を行い、安全で安心な施設運営に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
バリアフリーの整った駅の数	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	建築開発行政費					決算書	P. 159
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,247	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,666	2,559	0	0	0	0	2,559		
繰越予算額	0	5 年度	1,354	1,217	0	0	0	0	1,217	△1,342	△52.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,247	1,198	0	0	0	0	1,198	△19	△1.6%
合 計	1,247										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

宅地開発事業者に対して、秩序ある宅地開発の誘導、開発区域及びその周辺における環境破壊と災害発生を未然に防止することにより、健全な生活環境の保全と良好な都市形成を図る。

【事業の実施内容】

- ・建築物の確認申請を行う者及び道路の位置の指定を受けようとする者に対する指導及び要請。
- ・公共建築工事の設計及び監理に関する業務。
- ・開発行為許可申請に伴い、環境破壊や災害発生 of 未然防止に繋がる指導及び要請。

- ・刊行物掲載単価利用料【経済調査会】 181,500円
- ・刊行物掲載単価利用料【建設物価調査会】 165,000円
- ・営繕積算システム賃借料 367,400円
- ・公共建築工事積算研修負担金 5 日間 92,000円
- ・建築設計研修負担金 5 日間 87,000円

【事業の成果】

- ・建築物の確認申請を行う者及び道路の位置の指定を受けようとする者に対して法に基づく指導及び要請を実施した。
- ・市営住宅、市立保育園、学校給食センター、中央公民館などの改修工事における設計及び監理を適切に行った。
- ・開発行為許可申請に伴う事前協議において、環境破壊や災害発生 of 未然防止に繋がる指導及び要請を実施した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
建築確認申請の件数	目標値	231	231	231
	実績値	332	241	254

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	自転車駐車場管理運営費						決算書	P. 159, 161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,178	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	7,166	6,761	0	0	0	2,360	4,401		
繰越予算額	0	5 年度	7,155	6,850	0	0	0	2,338	4,512	89	1.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	7,178	7,085	0	0	0	2,421	4,664	235	3.4%
合 計	7,178										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・八街市自転車駐車場(八街駅5箇所・榎戸駅3箇所)の施設管理運営等を行い、利用者に安全で快適な自転車等駐車場を提供する。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	83,232円	自転車駐車場管理運営等に係る消耗品代
	燃料費	66,801円	公用車(H12.8登録 No.28-26) ガソリン代
	印刷製本費	101,640円	自転車駐車場利用登録票印刷業務
	光熱水費	595,448円	自転車駐車場電気代・水道代
	修繕料	45,980円	公用車(H12.8登録 No.28-26) 点検整備代
役務費	通信運搬費	175,808円	有料自転車駐車場登録郵送事務(4回分)
	保険料	12,850円	自動車損害賠償責任保険料
委託料	自転車駐車場保守管理業務	3,418,392円	自転車駐車場保守管理業務
		55,000円	第5自転車駐車場防災設備保守点検業務
使用料及び賃借料	自転車駐車場用地賃借料	2,521,200円	自転車駐車場用地賃借料(4箇所分)
公課費	自動車重量税	8,800円	公用車(H12.8登録 No.28-26) 重量税

【事業の成果】

- ・八街市自転車駐車場の管理運営等を行い、利用者に安全で快適な自転車等駐車場を提供した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有料自転車駐車場 利用登録者数	目標値	1,225	1,222	1,219
	実績値	897	885	864

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅リフォーム補助事業費						決算書	P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,000	4,213	1,889	0	0	0	2,324		
繰越予算額	0	5 年度	4,674	4,474	2,007	0	0	0	2,467	261	6.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	5,000	4,824	2,167	0	0	0	2,657	350	7.8%
合 計	5,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

住宅リフォーム工事に要する費用の一部を補助することにより、市民（市内の業者の施工による住宅のリフォーム工事を行う者）に対し、住宅の機能を向上し安心して暮らせる居住環境の確保及び市内の定住促進を図るとともに、市内産業の活性化も図る

【事業の実施内容】

市民が居住環境を向上し、定住の促進を図ることを目的として、住宅のリフォーム工事を行う場合にその費用の一部を補助する。
6 月 5 日から受付開始。先着順で50件
工事費が20万円以上となる工事が対象で、補助対象経費の100分の10以内とし、10万円が限度額

【事業の成果】

補助対象件数 50件 【補助限度額100千円】
全体事業費 75,112,444円、うち補助対象事業費 67,924,354円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
住宅リフォーム補助件数	実績値	48	48	50

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅耐震化促進事業費					決算書	P. 161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,912	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,432	1,343	613	301	0	0	429		
繰越予算額	0	5 年度	472	422	108	54	0	0	260	△921	△68.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,912	1,726	220	145	0	0	1,361	1,304	309.0%
合 計	2,912										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、平成12年5月31日以前に市内において建築された木造住宅の所有者等に対し、地震時における木造住宅の所有者等に対し、地震時における木造住宅の安全性を高め、災害に強いまちづくりの推進を図る。

地震発生時に倒壊の恐れがあるコンクリートブロック塀等の所有者に、除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の生命及び身体を守る。

【事業の実施内容】

耐震診断

平成12年5月31日以前に建築、または着工された一戸建て住宅または併用住宅に耐震診断に要する費用の一部を補助する。

6月3日から受付開始。先着順で4件

補助対象経費の3分の2以内の額とし、8万円が限度額

耐震改修

平成12年5月31日以前に建築、または着工された一戸建て住宅または併用住宅に耐震改修に要する費用の一部を補助する。

6月3日から受付開始。先着順で1件

補助対象経費の5分の4の額または100万円が限度額

危険ブロック塀

倒壊の恐れがあるブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。

6月3日から受付開始。先着順で4件

補助対象経費の3分の2以内の額とし、10万円が限度額

【事業の成果】

出張耐震相談会を1回実施し、4件について自宅訪問した。

木造住宅耐震診断費補助事業 4件 総事業費 561,000円、うち補助金額 320,000円

木造住宅耐震改修費補助事業 1件 総事業費 1,848,000円、うち補助金額1,000,000円

危険ブロック塀等除却費補助事業 4件 総事業費 1,915,361円、うち補助金額400,000円

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
耐震診断費補助件数	実績値	4	2	4
耐震改修費補助件数	実績値	2	0	1
危険ブロック塀等除却費補助件数	実績値	3	3	4

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	災害復興住宅支援事業費						決算書	P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	100	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	100	60	0	60	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	100	58	0	58	0	0	0	△2	△3.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	100	56	0	56	0	0	0	△2	△3.4%
合 計	100										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年台風第15号、19号および10月25日の大雨により被害を受けた住宅の再建のため、金融機関から借り入れた資金について、その利子の一部を補給することで被災者等による住宅の再建を促進し、災害復興の推進を図る。

災害復興住宅支援事業補助金 期間 5 年間（6 0 回分）

【事業の実施内容】

申込者 2 名に対して実施

【事業の成果】

申込者 2 名

1. 利子補給確定額 29,282円
2. 利子補給確定額 27,026円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
災害復興住宅支援件数	実績値	2	2	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	街路事業諸費						決算書	P.	161
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	125	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	119	101	0	0	0	0	101		
繰越予算額	0	5 年度	119	101	0	0	0	0	101	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	125	108	0	0	0	0	108	7	6.9%
合 計	125										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・千葉県街路事業推進協議会、千葉県公共用地対策協議会へ参加及び用地事務委託に伴う業務に必要な参考図書の購入等。
- ・都市計画道路 3・4・3 号線八街バイパスの整備を行う県事業に合わせ、県から用地事務委託を受けて用地買収事務を行う。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	92,792円	参考図書・消耗品の購入代
負担金補助及び交付金		10,000円	千葉県街路事業推進協議会負担金
		5,400円	千葉県公共用地対策協議会負担金

【事業の成果】

- ・千葉県街路事業推進協議会にて街路事業に係る会員相互の連携と技術の向上を図った。
- ・千葉県公共用地対策協議会にて公共用地取得に関する円滑な推進、会員相互の連絡調整及び調査研究を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
街路事業推進協議会 会議等出席回数	目標値	1	1	1
	実績値	1	2	1
公共用地対策協議会 会議等出席回数	目標値	1	1	1
	実績値	1	2	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	都市計画道路 3・4・3 号八街神門線整備事業費					決算書	P. 161, 163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,300	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,273	4 年度	5,100	2,795	0	0	2,500	0	295		
繰越予算額	0	5 年度	16,891	5,460	0	0	4,900	0	560	2,665	95.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	12,573	7,210	0	0	6,400	0	810	1,750	32.1%
合 計	12,573										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・八街都市計画道路 3・4・3 号八街神門線と佐倉都市計画道路 3・4・2 0 号岩富海隣寺線との接続を推進するとともに、神門八街線バイパスの整備を行う事業に合わせ、県から用地事務委託を受けて用地買収事務を行う。

【事業の実施内容】

負担金補助及び交付金 7,209,586円 バイパス事業市負担金

※負担金の割合は、県70％・市30％です。市30％のうち八街市・佐倉市の割合は路線距離によります。
(八街市658m＋佐倉市516m＝1,174m)

【事業の成果】

・県において用地測量、排水路概略設計、区域変更図書作成を実施した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地元負担 (事業費ベース) %	目標値	38.2	18.1	17.7
	実績値	2.03	8.37	11.31

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	下水道事業会計繰出事業費						決算書	P.	163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	209,468	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	252,356	252,356	0	0	0	0	252,356		
繰越予算額	0	5 年度	318,374	318,374	0	0	0	0	318,374	66,018	26.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	209,468	209,468	0	0	0	0	209,468	△108,906	△34.2%
合 計	209,468										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・下水道事業に要する経費で繰出基準に基づく補助金及び下水道事業会計の資金不足を補う補助金を交付することで、下水道事業の経営の健全化を図る。

【事業の実施内容】

負担金補助及び交付金 209,468,000円 下水道事業会計補助金

【事業の成果】

- ・計画どおりに繰出を行ったことで、下水道事業会計の経営健全化が果たされた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
下水道使用料収納率	目標値	99.0%	99.1%	99.2%
	実績値	87.9%	88.0%	87.7%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	公園諸費					決算書	P. 163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	200	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	185	131	0	0	0	0	131		
繰越予算額	0	5 年度	204	134	0	0	0	0	134	3	2.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	200	148	0	0	0	0	148	14	10.4%
合 計	200										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行するための公園関係事務に係る経費。

【事業の実施内容】

需用費

燃料費	65,933円	公用車（H10登録 No.84-46）ガソリン代
修繕料	48,895円	公用車（H10登録 No.84-46）点検整備代

役務費

保険料	12,850円	自動車損害賠償責任保険料
-----	---------	--------------

負担金補助及び交付金

負担金補助及び交付金	12,000円	千葉県公園緑地整備促進協議会負担金
------------	---------	-------------------

公課費

自動車重量税	8,800円	公用車（H10登録 No.84-46）重量税
--------	--------	------------------------

【事業の成果】

- ・公用車を所有することにより、公園緑地等の管理を迅速かつ効果的に遂行している。
- また、負担金では、公園緑地整備に関する調査研究を行い、会員相互の意見や資料の交換を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公園緑地整備促進協議会 会議等出席回数	目標値	1	1	1
	実績値	1	2	3

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	公園緑地管理費					決算書	P. 163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	39,549	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△3,274	4 年度	34,903	33,057	0	0	0	424	32,633		
繰越予算額	0	5 年度	41,379	38,808	0	0	1,300	6,950	30,558	5,751	17.4%
予備費 及び流用額	△1,060	6 年度	35,215	33,721	0	0	0	510	33,211	△5,087	△13.1%
合 計	35,215										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・主な業務については、公園及び緑地の維持管理業務で市民に憩いの場を提供するために、公園緑地等の除草、樹木の剪定・伐採及び施設の清掃等の維持管理を実施し、施設の安全性の確保及び公園等の維持管理を充実させる経費。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	219,489円	公園等維持管理用消耗品代
	燃料費	6,825円	手押式・肩掛式草刈機等燃料代
	光熱水費	1,079,232円	公園電気料金
		568,240円	公園上下水道料金
	修繕料	2,845,250円	フェンス・階段・遊具等修繕 13件
役務費	手数料	12,000円	中央公園浄化槽法定検査手数料
		12,100円	けやきの森防災井戸水質検査手数料
委託料	けやきの森公園管理業務	2,336,548円	けやきの森公園清掃業務
		1,730,234円	けやきの森公園駐車場保守管理業務
		1,945,350円	けやきの森公園管理業務
	みどり台第1～第3児童公園管理業務	681,584円	みどり台第1～第3児童公園清掃業務
		3,113,000円	みどり台第1～第3児童公園管理業務
	榎戸第1～第6児童公園管理業務	1,365,168円	榎戸第1～第6児童公園清掃業務
		5,702,400円	榎戸第1～第6児童公園管理業務
	宅地造成地内公園緑地管理業務	5,008,052円	除草・剪定伐採等管理業務
	中央公園管理業務	1,975,576円	中央公園清掃業務
		2,390,850円	中央公園管理業務
		143,475円	中央公園浄化槽維持管理業務
	八街駅北側街区公園管理業務	482,872円	八街駅前街区公園清掃業務
		330,000円	八街駅前広場・街区公園管理業務
	遊具定期点検業務	858,000円	公園遊具定期点検業務
使用料及び賃借料	児童遊園土地賃借料	643,992円	二区児童遊園・大東区子どもの遊び場
	公園用地賃借料	54,793円	けやきの森公園
原材料費	公園維持管理用資材	215,584円	公園等維持管理用資材

【事業の成果】

- ・緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園緑地等の除草、樹木の剪定・伐採及び施設の清掃等の維持管理を実施した。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
テニスコート申請件数	目標値	800	800	800
	実績値	635	565	674

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	公園施設整備事業費					決算書	P. 163
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 4 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	86,060	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△957	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	2,591	2,591	0	0	2,300	0	291	2,591	皆増
予備費及び流用額	1,060	6 年度	86,163	86,162	0	0	85,000	0	1,162	83,571	3225.4%
合 計	86,163										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・施設の安全性を向上させるため、公園等の整備改修を行う。

【事業の実施内容】

需用費	消耗品費	30,000円	公園施設整備事業用消耗品代
工事請負費	公園施設整備工事	399,960円	東吉田地先都116公園鉄棒・富山地先都125公園7mm遊具・文違ユウタウン第5公園照明灯・榎戸第1児童公園鉄柵撤去
		176,000円	榎戸第1児童公園階段手摺り修繕
		484,000円	榎戸第3児童公園藤棚修繕
公有財産購入費	公園施設整備用地	85,072,262円	けやきの森公園整備事業に伴う用地取得

【事業の成果】

- ・緑あふれる都市環境を形成し、市民に憩いの場を提供するため、公園の整備を実施した。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
公園施設整備工事件数	目標値	2	2	2
	実績値	0	2	3

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅管理諸費					決算書	P. 165
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	759	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,854	1,771	0	0	0	1,771	0		
繰越予算額	0	5 年度	632	506	0	0	0	506	0	△1,265	△71.4%
予備費及び流用額	61	6 年度	820	729	0	0	0	729	0	223	44.1%
合 計	820										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市営住宅を安定的に確保維持するため、使用料のコンビニエンス収納の実施、または口座振替サービスの利用を推進することにより、収納率の向上を図る。

【事業の実施内容】

- ・市営住宅7団地（386戸）の管理事務を円滑に行う。

（経費の内訳）

需用費	消耗品費	22,278円	住宅管理参考図書等消耗品代
	燃料費	58,136円	公用車（NO.187）ガソリン代
	印刷製本費	423,610円	納入通知書・領収済通知書印刷業務など
	修繕料	65,747円	公用車（NO.187）車検代
役務費	通信運搬費	28,600円	収入申告時返信用切手代
	手数料	89,505円	コンビニ収納サービス取扱手数料など
	保険料	17,540円	公用車（NO.187）自賠責保険料
委託料	市営住宅使用料口座振替業務	18,944円	
	契約相手方：ちばぎんコンピューターサービス 株式会社		
公課費	自動車重量税	5,000円	公用車（NO.187）自動車重量税

【事業の成果】

- ・市営住宅使用料などの徴収を適正に管理し、円滑な使用料の徴収を図ることができた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市営住宅使用料収納率	目標値	98.00%	98.00%	98.00%
	実績値	92.89%	94.90%	91.59%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅維持管理費						決算書	P. 165, 167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	62,741	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	39,655	37,178	0	0	0	37,178	0		
繰越予算額	0	5 年度	55,106	53,538	0	0	14,400	39,138	0	16,360	44.0%
予備費及び流用額	△61	6 年度	62,680	48,993	0	0	25,100	23,893	0	△4,545	△8.5%
合 計	62,680										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給するとともに、市営住宅（7団地）の維持管理を適切に行うことにより、入居者の住環境を良好に保つ。

【事業の実施内容】

・市営住宅（R7.3.31現在） 市内7か所 386戸 入居世帯数245世帯
（経費の内訳）

需用費	消耗品費	145,579円	団地管理用消耗品
	燃料費	2,513円	団地管理作業用燃料代
	光熱水費	257,194円	交進団地家庭雑排水共同処理施設電気料
	修繕料	7,234,315円	各住宅施設修繕
役務費	手数料	55,000円	九十九路団地・長谷団地受水槽法定検査手数料
	保険料	381,236円	市営住宅火災共済掛金
委託料	産業廃棄物処理業務	1,779,470円	団地内側溝、雑排水槽汚泥処理
	家庭雑排水共同処理施設維持管理業務	1,666,500円	交進団地内
	市営住宅雑草除去業務	3,480,796円	5団地、年2回
	市営住宅雑排水槽清掃業務	498,300円	朝陽団地・実住団地 年1回
	市営住宅室内清掃業務	457,600円	朝陽団地1部屋・笹引団地1部屋
	市営住宅受水槽等清掃業務	2,640,000円	九十九路団地・長谷団地 年1回
	市営住宅消防設備点検業務	210,980円	九十九路団地・長谷団地 年2回
	市営住宅植木せん定業務	330,000円	交進団地
	市営住宅水路等清掃業務	1,628,000円	交進団地 年1回
	市営住宅側溝等清掃業務	250,250円	笹引団地 年1回
	市営住宅残置物処分等業務	918,500円	九十九路団地1部屋・長谷団地2部屋
使用料及び賃借料	消火器賃借料	166,100円	九十九路団地・長谷団地
	笹引団地排水路用地賃借料	17,280円	
工事請負費	入居前修繕工事	22,143,000円	九十九路団地6部屋・長谷団地3部屋
	屋根補修工事等	1,910,920円	朝陽団地屋根及び雨樋、軒下補修 5部屋
	浴槽風呂釜交換工事	1,140,040円	長谷団地6基・九十九路団地1基
原材料費	住宅補修整備用資材等	34,162円	
補償補填及び賠償金	入居者移転に伴う補償金	1,644,900円	笹引団地から朝陽団地等へ3世帯移転
			交進団地から九十九路団地へ2世帯移転 交進団地から長谷団地へ2世帯移転

【事業の成果】

・市営住宅を適正に維持管理し、入居者の良好な住環境の整備を行うことができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
九十九路団地・長谷団地の空室修繕戸数	目標値	10	10	10
	実績値	6	4	9

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	住宅施設整備事業費					決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	124,044	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	39,688	39,686	16,682	0	21,600	0	1,404		
繰越予算額	0	5 年度	57,410	52,453	15,973	0	34,300	2,180	0	12,767	32.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	124,044	115,489	45,949	0	65,800	3,740	0	63,036	120.2%
合 計	124,044										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給する。
市営住宅（7団地）の維持管理を適切に行うことにより、入居者の住環境を良好に保つ。

【事業の実施内容】

- ・ 八街市公営住宅長寿命化等計画に基づく計画的な改修整備を行う。

（経費の内訳）

委託料

○市営住宅改修工事実施設計

- ・ 九十九路団地2-2号棟外壁及び屋上防水改修工事実施設計業務 2,035,000円
契約相手方：株式会社 網中建築設計事務所
- ・ 長谷団地3号棟外壁及び屋上防水改修工事実施設計業務 2,310,000円
契約相手方：有限会社 海宝建築設計事務所

工事請負費

○市営住宅解体撤去工事

- ・ 実住団地1-7号解体工事 2,618,000円
契約相手方：エスケイ工業 株式会社
- ・ 交進団地解体工事（3棟 10部屋） 10,758,000円
契約相手方：株式会社 堀部設備工業

○市営住宅整備工事

- ・ 九十九路団地2-1号棟外壁改修工事 29,601,000円
契約相手方：株式会社 けやき建設
- ・ 長谷団地1号棟外壁改修工事 29,260,000円
契約相手方：株式会社 エールテック
- ・ 長谷団地6号棟外壁及び屋上防水改修工事 38,907,000円
契約相手方：エスケイ工業 株式会社

【事業の成果】

- ・ 計画的な改修整備により、施設の安全性と住環境の向上を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
改修工事実施棟数	目標値	2	2	2
	実績値	2	3	2

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
解体工事実施棟数	目標値	2	2	2
	実績値	1	4	4

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	空き家対策事業費					決算書	P. 167
会計区分	一般会計	予算科目	7 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	都市計画課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,083	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,072	1,049	0	0	0	0	1,049		
繰越予算額	0	5 年度	1,257	1,246	0	0	0	0	1,246	197	18.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,083	1,073	0	0	0	0	1,073	△173	△13.9%
合 計	1,083										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

空き家に関する対策を検討し、所有者等に対し空き家を適正に管理するよう指導する。

【事業の実施内容】

市内で空き家となっている所有者へ適正に管理するよう指導した。（指導件数：29件）

所有者の所在や相続人が不存在等による空き家について、所有者不明土地建物管理制度を利用して適正管理を図る

需用費 消耗品費 29,104円 啓発物印刷用紙代など
 役務費 通信運搬費 34,718円 文書発送料
 役務費 手数料 1,009,560円 所有者不明土地建物管理人選任申立予納金 1件分

【事業の成果】

所有者不明土地建物管理人が選任され、令和7年度中に売却予定。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
申立による空き家解消件数	実績値	—	1	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	防災費					決算書	P. 167, 169
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	14,849	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△3,240	4 年度	8,191	7,969	0	0	0	0	7,969		
繰越予算額	0	5 年度	22,537	11,679	0	1,270	0	0	10,409	3,710	46.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	11,609	11,308	0	2,469	1,800	0	7,039	△371	△3.2%
合 計	11,609										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

防災体制の充実、災害予防対策・応急対策の推進を行い、地域防災力の向上を図り、防災意識の高揚を図る。

情報連絡体制を充実させるため、防災行政無線・メール配信サービスの整備・維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

- 防災行政無線遠隔制御用電話専用料ほか 767, 377 円
- 防災行政無線保守点検 3, 028, 080 円
- 土砂災害ハザードマップ作成業務 4, 939, 000 円
- 防災メール配信システム賃借 752, 400 円
- 防災行政無線拡声子局バッテリー 990, 000 円
- ほか

【事業の成果】

台風、集中豪雨などの発災時において、市からの情報伝達を多様な手段で行うことにより、市民へ迅速な情報伝達を図ることができた。

土砂災害ハザードマップを作成し、平時から災害に対する危機意識を持つこと、発災時における知識や避難所までの経路を明確にし、素早く避難できるようになるなど、周知・普及を図るとともに理解を深めてもらうため、速やかに公表し、配布した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
防災行政無線設置箇所	実績値	47	47	47
災害対策本部メール配信回数 (職員向け)	実績値	24	33	41
防災・気象情報メール配信回数 (住民向け)	実績値	32	45	46

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	自主防災組織運営費					決算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,000	500	0	250	0	0	250		
繰越予算額	0	5 年度	2,000	500	0	250	0	0	250	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,000	500	0	250	0	0	250	0	0.0%
合 計	2,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

自主防災組織の設立支援を行うことにより市民の自主的な防災活動の促進を図る。

【事業の実施内容】

○補助金交付団体

- ・みどり台自治会 補助金 500,000 円
インバータ発電機 1 台、電動チェーンソー 1 台、電動ドライバー 1 台 ほか

○組織数

- ・31組織（令和7年3月末現在）

【事業の成果】

近年全国で頻発する災害により市民の防災意識が高まってきており、市職員の防災講話等を通じて自助・共助の重要性を説明し、さらに設立支援のため、資機材購入に対する補助制度を活用することで、組織数の増加と地域防災力の向上に繋がっている。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
自主防災組織のカバー率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	70.5%	70.3%	71.7%
自主防災組織の設立数	実績値	29組織	30組織	31組織
設立していない地区数		18地区	18地区	17地区

※自主防災組織の設立数については、既に設立された地区から新規設立される場合があることから、設立数の目標値設定は難しい。
参考値として、自主防災組織を設立していない地区数を記載します。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	避難場所整備事業費					決算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,756	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	6,900	4,354	0	1,314	0	2,641	399		
繰越予算額	0	5 年度	5,941	4,692	0	1,356	0	0	3,336	338	7.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	7,756	7,722	0	1,727	0	3,263	2,732	3,030	64.6%
合 計	7,756										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

災害発生時に避難所となる、小中学校や市が管理する施設の防災機能設備等を強化する。

【事業の実施内容】

○消耗品費（指定避難所における災害物資等）	2,018,441 円
・白がゆ1,400食、米粉クッキー1,440箱、7年保存水2,400本ほか	1,035,504 円
・簡易トイレセット(100回分セット) 55個	484,000 円
・その他	498,937 円
○用草公民館(早期開設避難所)空調設備設置工事	1,804,000 円
○防災備蓄用備品	3,899,830 円
・ワンタッチパーテーション 35張	943,250 円
・防災非常用蓄電池 4台、ソーラーパネル 12台	2,513,280 円
・備蓄倉庫内整理用ラック 10台	443,300 円

【事業の成果】

指定避難所に備蓄用消耗品や備品を整備し、避難環境の充実を図った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
指定避難所	実績値	28	28	26
指定緊急避難場所	実績値	30	30	28
指定福祉避難所	実績値	1	2	2
協定締結による避難所	実績値	2	2	2

※八街市役所・総合保健福祉センター駐車場+けやきの森公園

※八街市老人福祉センター、児童館「ひまわりの家」

※学校法人千葉黎明学園、千葉県立八街高等学校

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	防災費（明許繰越分）					決算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	10,077	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費 及び流用額	0	6 年度	10,077	10,077	0	0	10,000	0	77	10,077	皆増
合 計	10,077										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

防災体制の充実、災害予防対策・応急対策の推進を行い、地域防災力の向上を図る。
千葉県防災行政無線（衛星系）再整備事業を行った。

【事業の実施内容】

○県防災行政無線設備再整備負担金 10,077 千円

【事業の成果】

○千葉県防災行政無線（衛星系）再整備工事完了。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
県防災行政無線設備再整備負担金	目標値	-	10,077千円	10,077千円
	実績値	-	-	10,077千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	佐倉市八街市酒々井町消防組合費					決算書	P. 169
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,283,904	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△53	4 年度	1,184,864	1,184,499	0	0	0	0	1,184,499		
繰越予算額	0	5 年度	1,202,235	1,202,235	0	0	0	0	1,202,235	17,736	1.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,283,851	1,283,851	0	0	0	0	1,283,851	81,616	6.8%
合 計	1,283,851										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

佐倉市、八街市、酒々井町の分担金及び負担金により消防組合の消防行政に関する合理的な運営と充実を図る。

【事業の実施内容】

- 構成市町における令和 6 年中の災害出動件数 18,964 件
うち八街市は5,301件、全体の28.0%
(内訳：火災出動37件、救急・救助出動4,480件、その他784件)
佐倉市 12,166件、64.1%
酒々井町 1,493件、 7.9%
管外 4件、 － %

○歳出の詳細

常備消防費分担金 1,199,511千円
長期債償還分担金 84,094千円

【事業の成果】

消防組合の事業活動により、市民が安全で安心な生活環境の維持に寄与することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
要請があったときの出動率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	非常備消防運営費					決算書	P. 169, 171
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	25,204	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	775	4 年度	28,453	22,284	0	435	0	0	21,849		
繰越予算額	0	5 年度	24,944	22,462	0	0	0	0	22,462	178	0.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	25,979	21,749	0	167	0	0	21,582	△713	△3.2%
合 計	25,979										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防団員の活動に対する年額報酬や出動報酬、福祉共済加入金に係る経費、活動に必要な被服や安全靴などを支給するための経費。

【事業の実施内容】

○消防団員の処遇改善を図るため、令和 4 年度から一部階級に係る年額報酬の引き上げ及び出動報酬の拡充を実施した。

なお、八街市消防団員中型自動車及び準中型自動車運転免許取得費補助制度の希望者は 1 名。

○歳出の詳細

年額報酬 13,090 千円

※団員 25,000 円→36,500 円、班長 31,000 円→37,500 円、機能別団員 8,000 円→12,000 円

出動報酬 3,691 千円

※火災(現場業務に従事した場合) 2,000 円/回→1,000 円/時間、風水害 2,000 円/回→1,000 円/時間、訓練 1,000 円/回→1,500 円/回

※火災(非火災・誤報を含む)42 件 1,125 名、警戒 116 日 1,905 名、訓練 13 日 223 名

消耗品費 アルコールスチール 25 台、活動服、安全靴、半天、手袋など 2,671 千円

備品購入費 消防用ホース 13 本 393 千円

負担金補助及び交付金 消防団員福祉共済加入負担金 981 千円、県消防協会市町村負担金 147 千円、消防学校入校負担金 62 千円、印旛支部負担金 292 千円、印旛郡市消防団長会議負担金 10 千円

【事業の成果】

消防団員を対象に福祉共済へ加入するとともに、火災対応等の活動や訓練に必要な被服や安全靴などの支給を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
火災件数	目標値	0	0	0
	実績値	26	56	42

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設及び設備維持管理費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,684	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	110	4 年度	10,159	8,861	0	0	0	0	8,861		
繰越予算額	0	5 年度	9,267	7,621	0	0	0	0	7,621	△1,240	△14.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	7,794	7,497	0	0	0	0	7,497	△124	△1.6%
合 計	7,794										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両、消防機庫及び防火水槽の維持管理。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

消耗品費	48千円（消防水利標識ほか）
燃料費	563千円（団本部指揮車2台、消防自動車25台）
光熱水費	1,288千円（消防機庫電気代、上下水道利用料ほか）
修繕料	3,745千円（団本部指揮車・消防自動車車検、法定点検ほか）
委託料	498千円（消防機庫浄化槽維持管理業務8ヶ分団）
使用料及び賃借料	341千円（消防機庫用地賃借料、NHK放送受信料）
工事請負費	198千円（既存防火水槽解体工事）
公課費	707千円（消防自動車重量税）

【事業の成果】

消防車両・消防機庫の適切な維持管理により、安全な消防活動に繋がった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
消防車修繕・車検整備の台数	目標値	25	25	25
	実績値	25	25	25
消防施設の修繕件数	目標値	25	25	25
	実績値	8	8	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	操法大会運営費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,392	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△121	4 年度	1,229	1,117	0	32	0	0	1,085		
繰越予算額	0	5 年度	1,249	1,240	0	0	0	0	1,240	123	11.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,271	1,254	0	40	0	0	1,214	14	1.1%
合 計	1,271										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防機械器具の操作技術を身につけるとともに、実際の火災現場において幅広い活動ができるようになるための訓練大会。

【事業の実施内容】

○印旛支部（第44回）は、印西市印旛西部公園にて開催された。
ポンプ車の部(第3分団/三区)敢闘賞、小型ポンプの部(第10分団/榎戸区)入賞外

○歳出の詳細

消耗品費	250千円	印旛支部消防操法大会出場操作員用活動服15着ほか
食糧費	86千円	印旛支部消防操法大会用飲料240本ほか
修繕料	30千円	消防操法用小型ポンプ点検及び修理調整
備品購入費	346千円	印旛支部消防操法大会用ホース9本
負担金補助及び交付金	540千円	印旛支部消防操法大会出場分団補助金2隊



【事業の成果】

消防操法大会に向けた訓練で習得した技術は、火災現場において大いに生かされている。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
八街市消防操法大会出場団体数	目標値	0	25	0
	実績値	0	0	0
印旛支部消防操法大会出場団体数	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	出初式開催費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	172	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	172	100	0	0	0	0	100		
繰越予算額	0	5 年度	172	87	0	0	0	0	87	△13	△13.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	172	154	0	0	0	0	154	67	77.0%
合 計	172										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防出初式を挙行することで、消防団員の充実強化を図る。

【事業の実施内容】

○令和 5 年度から消防団員の負担軽減を図るため、屋内での開催に変更するとともに、開催規模を縮小し実施した。

○歳出の詳細

・消耗品 153千円（式典会場に係わる消耗品、退団者記念品、市長精勤賞記念品など）



【事業の成果】

消防団員の日ごろの活動に対して敬意を表するための表彰を行い、団員の士気高揚が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
出初め式の実施回数	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	1
消防団員の数	目標値	384	386	388
	実績値	345	335	321

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	市町村総合事務組合費					決算書	P. 171
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,872	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	10,490	10,475	0	0	0	0	10,475		
繰越予算額	0	5 年度	10,490	10,475	0	0	0	0	10,475	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	10,872	10,856	0	0	0	0	10,856	381	3.6%
合 計	10,872										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県市町村総合事務組合への公務災害・退職報償金に関する消防団員条例定数分の負担金。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

公務災害補償及び退職報償金支給事務負担金 10,807千円

(消防団員退職報償金負担金9,401千円、消防公務災害補償等負担金1,406千円)

消防賞じゅつ金見舞金負担金 48千円

※平成27年9月 消防団員条例定数595名から480名に変更。

【事業の成果】

公務災害補償に関する負担金を納入し、消防団活動における団員の怪我等への対応に備えた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
公務災害補償を支給した件数	目標値	0	0	0
	実績値	0	1	0
退職奨励金を支給した件数	目標値	20	20	20
	実績値	32	13	35

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	消火栓維持管理費					決算書	P.	171
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,096	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	8,082	5,614	0	0	0	0	5,614		
繰越予算額	0	5 年度	16,028	13,582	0	0	0	0	13,582	7,968	141.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	12,096	7,904	0	0	0	0	7,904	△5,678	△41.8%
合 計	12,096										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利が満たない地域において、消火栓を計画的に整備する。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

負担金補助金及び交付金 消火栓維持管理費負担金 5,662千円
 (消火栓修繕2件、鉄蓋交換3件、消火栓ボックス交換1件)
 消火栓新設負担金 2,240千円(更新1件)

【事業の成果】

消火栓の維持管理により、消火栓の安全な使用と通行に繋がっている。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
消火栓の新設数	目標値	2	2	2
	実績値	1	1	0
消火栓の修繕件数	目標値	10	10	10
	実績値	6	10	6

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防施設整備事業費					決算書	P. 171, 173
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,811	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,243	4 年度	10,331	9,981	0	0	8,600	0	1,381		
繰越予算額	0	5 年度	8,276	8,030	0	0	8,000	0	30	△1,951	△19.5%
予備費 及び流用額	0	6 年度	3,054	3,003	0	0	1,700	0	1,303	△5,027	△62.6%
合 計	3,054										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

消防水利の基準に満たない地域における耐震性貯水槽の計画的な整備及び老朽化した消防機庫の整備を行う。

【事業の実施内容】

○消防水利は、上水道の供給エリアについては消火栓も含めた整備を行い、供給外エリアについては耐震性貯水槽の設置を行っている。令和 6 年度は新規の設置は無かったが、北総用水の加圧機場 1 2 か所に消防車両へ給水できるよう消火栓の口元を設置した。
なお、令和 6 年度は第 6 分団消防機庫の新築工事実施設計業務を発注した。

○歳出の詳細

委託料 消防機庫設計監理業務 1,760 千円
工事請負費 消火栓設備設置工事 1,243 千円



【事業の成果】

北総中央用水の加圧機場に消火栓の口元を設置したことで、消火栓が整備されていない地域や消防水利の基準に満たない地域においては、消防力の強化が図れた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
耐震性貯水槽の設置数	目標値	1	1	1
	実績値	1	0	0
消防機庫建築工事の件数	目標値	1	0	0
	実績値	0	0	0

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	消防設備整備事業費					決算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	防災課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	45,495	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	20,155	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	6 年度	45,495	45,163	0	0	40,300	0	4,863	45,163	皆増
合 計	45,495										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

25ヶ分団の消防車両を計画的に更新し、消防団活動を支援することにより、地域消防力の強化を図る。
半導体不足等により納期が長期化していることから、単年度での車両の納入が厳しい状況となっている。

【事業の実施内容】

○消防自動車の更新を第13分団（四木区）と第14分団（六区）にて実施した。

○歳出の詳細

第13分団消防自動車購入 22,333千円

水槽付小型動力ポンプ積載車（B3級）、車両総重量4,930kg

第14分団消防自動車購入 22,828千円

水槽付小型動力ポンプ積載車（B3級）、車両総重量4,950kg

※消防団全車両

小型動力ポンプ積載車 4台

水槽付小型動力ポンプ積載車 17台

消防ポンプ自動車 1台

水槽付消防ポンプ自動車 3台



【事業の成果】

消防車両の更新に伴い、車両に搭載されている設備が最新となり、消防団員の負担軽減が図られるとともに消防活動が円滑化され、ひいては、消防力の向上に繋がっている。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
消防自動車の配備数	目標値	100%	100%	100%
	実績値	100%	100%	100%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員報酬						決算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,208	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,208	2,208	0	0	0	0	2,208		
繰越予算額	0	5 年度	2,208	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,208	2,208	0	0	0	0	2,208	0	0.0%
合 計	2,208										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育行政を運営するにあたり、地方公共団体に教育委員会を置き、地域の実情に応じた教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

- ・教育委員会の会務に対する管理・監督に寄与している。
- ・教育委員会会議を定期的に開催し、市の教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、適正な運営に努めた。

○歳出の詳細

報酬：46,000円×4名×12ヶ月＝2,208千円

【事業の成果】

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
定例会等議案審議件数	目標値	50	50	50
	実績値	50	43	47
総合教育会議協議案件数	目標値	3	3	3
	実績値	2	3	4

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会諸費					決算書	P. 173
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	188	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	193	170	0	0	0	0	170		
繰越予算額	0	5 年度	190	168	0	0	0	0	168	△2	△1.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	188	176	0	0	0	0	176	8	4.8%
合 計	188										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育、学術、文化又はスポーツの振興に関し、優秀な人材育成に資する。
教育委員の資質・能力の向上を図る。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

需用費：教育委員会定例表彰式用消耗品費等（記念品等）
負担金：印旛地区教育委員会連絡協議会負担金等

【事業の成果】

- ・教育、学術、文化又はスポーツに関し、功績が顕著であった個人又は団体を顕彰し、優秀な人材の育成に寄与した。
- ・教育委員会において、市の教育行政に係る基本方針や重要施策を審議・決定し、教育委員会の適正な運営に努めた。また、その構成員である教育委員においては、県並びに印旛郡市の協議会が主催する研修等に積極的に参加することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
八街市教育委員会定例表彰式の実施	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	1
教育委員会委員の研修等への参加	目標値	3	3	3
	実績値	3	3	3

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育委員会事務局諸費					決算書	P. 173, 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	697	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	617	518	0	0	0	0	518		
繰越予算額	0	5 年度	777	642	0	0	0	0	642	124	23.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	697	508	0	0	0	0	508	△134	△20.9%
合 計	697										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

庶務的経費等を一括管理し、教育委員会が実施する施策等を円滑かつ効果的に行う。

【事業の実施内容】

○歳出の詳細

報償費：事務事業点検及び評価に係る謝礼 4,000円×2名＝8,000円

：第2期八街市教育振興基本計画策定委員謝礼 85,000円

1 回目10,000円×2名＋5,000円×2 名＝30,000円

2 回目10,000円×2名＋5,000円×1 名＝25,000円

3 回目10,000円×2名＋5,000円×2 名＝30,000円

負担金補助及び交付金：佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金等

・教育委員会事務事業の点検及び評価の経過

担当課による一次評価 令和6年6月 7日

教育委員会による二次評価 令和6年7月11日

外部評価（外部評価委員2名）令和6年8月 9日

・第2期八街市教育振興基本計画策定委員会行程

第1回（現行計画の振返り、論点整理） 令和6年 5月17日

第2回（計画素案の修正） 令和6年 8月 5日

第3回（計画案の検討） 令和6年10月21日

【事業の成果】

・教育委員会事務事業の点検及び評価の実施を行い、事業に反映することができた。

・第2期八街市教育振興基本計画を策定した。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育長交際費件数	実績値	5	6	7
教育長交際費	実績値	47,000	86,000	40,000

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育指導諸費					決算書	P. 175
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,736	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△48	4 年度	3,639	3,384	0	0	0	0	3,384		
繰越予算額	0	5 年度	2,658	2,386	31	0	0	0	2,355	△998	△29.5%
予備費及び流用額	△51	6 年度	2,637	2,446	0	0	0	0	2,446	60	2.5%
合 計	2,637										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・充実した学校生活や学習支援を実現し、より開かれた園や学校づくりを推進していくためにカウンセラーを雇用し、相談体制の充実を図ると共に学校評議員制度を活かした意見聴取や情報交換等を各園、各学校で実施する。
- ・カウンセラーによるカウンセリング、学校と連携を図るケース会議を行う。
- ・学校評議員会議を開催する。

【事業の実施内容】

- ・児童生徒や保護者のニーズに応じて、カウンセラーによるカウンセリングを行う。
- ・カウンセラーの学校への巡回相談（ケース会議参加を含む）を行う。
- ・カウンセラーによる学校職員等に対する研修会を行う。

【事業の成果】

- ・継続的なカウンセリングや巡回相談等を通して、課題の早期発見に努めると同時に、学校、学校訪問相談員、SSW(スクールソーシャルワーカー)と連携して対応することができた。
 - ・カウンセリングの利用により、課題を抱えている児童・生徒・保護者の状態は好転している。
 - ・教育支援教室利用者は17名おり、教育支援教室の利用により学校復帰した児童生徒も増えた。
- また、中学校3年生6名については、学校と連携しながら卒業後の進路を決めることができた。

【カウンセラー設置数】

- ・カウンセラー 1名（市費負担：週3回勤務）巡回件数 13件（R5 22件）相談件数 737件（R5 913件）
- ・カウンセラー 9名（県費負担）配置13校（中学校4校各1名・小学校9校(分校含む)各1名）

【不登校率】

	小学校		中学校	
	人数	割合	人数	割合
R4	53 人	1.93 %	145 人	9.32 %
R5	78 人	2.08 %	134 人	8.82 %
R6	85 人	3.63 %	147 人	10.03 %

【いじめの件数】

	小学校	中学校
R4	504 人	80 人
R5	542 人	86 人
R6	666 人	80 人

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
カウンセラーの相談件数	目標値	700件	700件	700件
	実績値	556件	913件	737件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育センター運営費					決算書	P. 175, 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,258	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△40	4 年度	1,431	1,281	0	0	0	0	1,281		
繰越予算額	0	5 年度	1,668	1,553	0	0	0	0	1,553	272	21.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,218	1,010	0	0	0	0	1,010	△543	△35.0%
合 計	1,218										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・幼稚園、小・中学校教職員に対して、指導力・資質向上させるため、学級経営・学習指導・教育相談・特別支援教育・道徳指導法・小学校外国語活動・日本語指導の領域について、また初任から2～3年目の若手教職員、学年主任、研究主任、教務主任、講師などの層別について研修会を実施する。
- ・中学校群研修会、教務主任優良校視察研修、八街市教育講演会を実施する。
- ・研究指定公開研究会を八街東小学校、交進小学校、八街中央中学校、八街南中学校で行う。
また、令和6年度からの2年間、八街北中学校、八街南中学校を新たに指定する。
- ・市内小中学校の若年層の教員に対して、教育センター指導員が各学校を訪問し、授業参観・事後指導を実施することにより、授業力の向上につなげる。

【事業の実施内容】

- ・全11回の研修を実施。幼稚園教職員6名、小学校教職員196名、中学校教職員102名、計304名参加
- ・中学校群研修会 計8回
参加者 小学校教職員19名、中学校教職員20名、高等学校教職員14名、計53名参加
- ・教務主任優良校視察研修 成田市立下総みどり学園・成田市立西中学校 訪問
- ・八街市教育講演会 令和6年8月21日実施 参集83名、オンライン214名、計297名
- ・研究指定公開研究会実施 令和6年11月15日 八街中央中学校（全教科・表現力の育成）
令和6年11月22日 八街南中学校（食育）
令和6年11月22日 交進小学校（算数科）
令和6年12月 3日 八街東小学校（算数科）
- ・教育センター指導員 訪問・指導回数 79回（延べ82名）
- ・教育センター職員が講師を務めた研修会 計13回

【事業の成果】

- ・研修会及び講演会は、状況や内容に応じて、オンラインか集合による対面、またはその両方を組み合わせて実施することができた。講演会では、人権についての見識を深めることができた内容となった。
- ・市内小中学校の若年層の教員に対して、教育センター指導員が各学校を訪問し、授業参観・事後指導を実施することにより、授業力の向上につながった。
- ・日本語指導、ICT機器の活用や現代の教育課題などを取り入れた研修を進めることができた。
- ・教育センターだよりの発刊やホームページの更新により、広く周知を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
児童・生徒・教職員の意識改革。研修の充実度	目標値	90%	95%	95%
	実績値	90%	95%	90%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	教育支援センターナチュラル管理運営費					決算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	750	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	724	608	0	0	0	0	608		
繰越予算額	0	5 年度	825	749	0	0	0	0	749	141	23.2%
予備費及び流用額	36	6 年度	786	743	0	0	0	0	743	△6	△0.8%
合 計	786										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・学校に登校できなくなった児童生徒の居場所をつくり、心を安定させるとともに、生活規則を整え学校復帰を目指すために教育支援教室を設置し、学習支援や教育相談活動を行う。
- ・学校と連携しながら、児童生徒の成長を支援する。
- ・不登校児童生徒の居場所を確保すると共に、学習支援やスキル学習、教育相談活動を行う。

【事業の実施内容】

- ・学校に登校できなくなった児童生徒の居場所として、学校との繋がりを保ちつつ、段階的に登校を目指すための支援を行っていく。
- ・教育相談や学習支援、関係機関との連携を通じて、児童生徒個々に応じた支援を行っていく。
- ・様々な行事などの小集団での活動を通じて、協力性や社会性を培う。

【事業の成果】

- ・児童生徒自ら登所ペースを決め、無理のない範囲で適宜、各学校へ登校するなど、居場所の一つとして活用している児童生徒が多く見られた。
- ・来所人数は昨年度と同様の17名で横ばいであるが、引き続き見学や体験者は増加傾向である。
- ・ナチュラルで課題等に取り組む、その課題を学校へ提出しに行くなど、ナチュラルを足がかりとし、学校との繋がりを保っている児童生徒が増えている。
- ・個別の学習支援や教育相談など、個のニーズに合わせて対応の充実を図っている。
- ・様々な活動を通して、児童生徒が達成感や充実感を味わい、自己肯定感が高まっている。
- ・カウンセラーの相談は、令和5年度と比較して相談件数が913件から737件と176件減少しているが、相談内容は多様化しており、引き続き相談体制強化が必要である。
- ・教育支援センターを会場とする教職員研修を実施し、不登校対応のセンター機能を強化している。
- ・学校復帰に向けて、関係機関との連携を密にし、様々な取り組みを行っている。
- ・学校に復帰する児童生徒や、少しずつ学校に足が向く児童生徒が増えてきている。
- ・卒業式や卒業後の進路を意識し、ナチュラルへの登所回数や学校への登校回数が増えた児童生徒がいた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
通所者の学校復帰者数	目標値	12人	12人	12人
	実績値	17人	16人	17人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	外国語指導助手事業費					決算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	46,332	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	43,956	43,956	0	0	0	0	43,956		
繰越予算額	0	5 年度	43,956	43,956	0	0	0	0	43,956	0	0.0%
予備費 及び流用額	0	6 年度	46,332	46,332	0	0	0	0	46,332	2,376	5.4%
合 計	46,332										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・現在、市内大規模校(実住小学校・八街東小学校・八街中学校・八街中央中学校)には常駐、小・中規模校には2校に1名の割合で9人のALTを派遣している。英語運用能力向上のため、全クラスへの派遣が実現しており、特に小学校にはほぼ全ての授業に派遣できている。

また、グローバル教育の提供、小学校低学年児に対する異文化交流体験、イングリッシュキャンプによる外国語運用能力の育成、全校児童に対する国際交流イベントの開催、市内公立幼稚園での行事参加など、市内全体のグローバル人材育成のための教育推進に積極的に参画する。

- ・日常的な業務として、下記について実施する。
 - ・市内各小中学校への外国語指導助手の派遣
 - ・国際交流イベントの企画運営
 - ・各校の英語教育環境の整備

【事業の実施内容】

- ・小学校8校のほぼ全ての外国語活動や外国語の授業、中学校4校の全クラスの英語の授業へALT（9名）を派遣。
- ・小学校低学年、教育支援センターナチュラル、市内公立幼稚園にALTを派遣し、異文化交流体験を実施。
- ・年に2回（夏と冬）、イングリッシュデイキャンプを企画運営、ALTの派遣。
- ・市内公立幼稚園2園、市内保育園6園にALTを派遣し、国際交流イベントを実施。
- ・市内研修では教師の授業力向上に向けて、ALTが参加。
- ・夏季研修会の企画実施。
- ・各校における英語環境の整備。

【事業の成果】

授業へのALTの派遣だけでなく、イングリッシュデイキャンプ、国際交流イベント、異文化交流体験等の先進的な取り組みにより、児童生徒にとって異文化と接することの抵抗がなくなり、積極的に異文化と関わろうとする気持ちが醸成されてきている。さらに、ALTの協力もあり、各校での英語教育環境の整備がすすんでいる。

教員研修については、ALTが参加し、教員とコミュニケーションをとりながら研修が行われた。これにより、小・中学校教員の授業力が向上することにつながった。

外国人児童生徒が増加したが、ALTとのやりとりを心の拠り所とし、学校生活や新しい友達に慣れることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
ALTを派遣した小中学校の数	目標値	9校	9校	9校
	実績値	12校	12校	12校

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	育て八街っ子推進事業費					決算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	262	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	114	41	0	0	0	0	41	41	皆増
予備費及び流用額	0	6 年度	262	216	0	0	0	0	216	175	426.8%
合 計	262										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・育て八街っ子推進事業費は、幼小中高連携推進教育の理解に係るパンフレット作成費と、連携教育の実践の中で生じる学校間の移動に使用される交通費（バス）であり、本市の連携教育を促進するものである。

【事業の実施内容】

・連携教育においては、徒歩で移動できるような場合を除き、児童生徒らの学校間の移動には、バスが必要である。八街中学校区では、児童生徒間の移動に基づく交流が頻繁に行われているが、中でも八街中学校区の「地域交流」においては、八街中、八街東小、八街北小の児童生徒が、八街中学校に一堂に会し、連携交流を行った。そのため、八街北小から八街中へのバス移動に本事業費が運用された。

・八街中学校区のほか、八街中央中学校区及び八街南中学校区においても小・中交流会（合唱）を実施し、各中学校区の児童が中学校に移動するために大型バスを運行した。

・幼小中高連携教育の理解に係るパンフレットは、主に学校や教職員に対して、連携教育の全体像や構造、連携教育の柱となる指針などを示したものであり、2年ごとに作成する。（次回は令和7年度に作成予定。）

【事業の成果】

○事業名 八街中学校区小・中交流会（合唱）活動に係るバス借り上げ

- ・内容 八街北小学校児童40名と教職員3名が、八街中学校で実施される八街中学校区合唱交流会に参加するため
- ・行程 八街北小学校 ― 八街中学校 ― 八街北小学校
- ・期日 令和6年11月7日
- ・使用車種 大型（45人乗）1台

○事業名 八街中央中学校区小・中交流会（合唱）活動に係るバス借り上げ

- ・内容 交進小学校児童40名と教職員3名が、実住小学校で実施される八街中央中学校区合唱交流会に参加するため
- ・行程 交進小学校 ― 実住小学校 ― 交進小学校
- ・期日 令和6年11月29日
- ・使用車種 大型（45人乗）1台

○事業名 八街南中学校区小・中交流会（合唱）活動に係るバス借り上げ

- ・内容 笹引小学校・川上小学校・二州小学校の児童及び教職員71名が、八街南中学校で実施される八街南中学校区合唱交流会に参加するため
- ・行程 川上小学校 ― 二州小学校 ― 八街南中学校 ― 笹引小学校 ― 八街南中学校
八街南中学校 ― 二州小学校 ― 八街南中学校 ― 川上小学校 ― 笹引小学校
- ・期日 令和6年10月23日
- ・使用車種 大型（60人乗）1台

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
学校区行事によるバス活用率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	0%	100%	100%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	通学路安全対策事業費					決算書	P. 177
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	22,525	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,539	4 年度	22,700	22,283	0	0	0	22,283	0		
繰越予算額	0	5 年度	22,369	22,096	0	0	0	22,095	1	△187	△0.8%
予備費及び流用額	15	6 年度	25,079	24,758	0	0	0	23,525	1,233	2,662	12.0%
合 計	25,079										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 小学校児童の通学時の安全確保等を図るため、スクールバスを運行し、交通安全教育等の安全対策事業を実施した。

【事業の実施内容】

- ・ 市内全小学校1・2年生の児童へランドセルカバーを配布、更に1年生の児童へ防犯ブザーを配布
- ・ 市内全中学校1年生の自転車通学者へ自転車用ヘルメットを配布
- ・ 朝陽小学校、二州小学校におけるスクールバスの運行

【事業の成果】

- ・ ランドセルカバーを配付したことで、反射材により児童生徒の存在を示すことができ、安全確保につながっている。
- ・ 近年不審者が増加しており、防犯ブザーを配付したことで、児童の身の安全の確保や安全意識の向上につながっている。
- ・ 自転車ヘルメットの配付については、自転車乗車時のヘルメットの着用が努力義務になったことも有り、生徒の自転車乗車時の安全確保や安全意識の向上につながっている。
- ・ 朝陽小学校及び八街北中学校のスクールバスの運行及び警備員の配置については、児童生徒の心のケアと安心・安全につながり、保護者の安心にもつながった。
- ・ 二州小学校のスクールバスの運行については、遠方から通学する児童の安全確保が図られ、安心・安全につながった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
児童の事件・事故発生件数	目標値	0	0	0
	実績値	16	16	8

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校管理諸費					決算書	P. 177, 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	88,747	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	95,085	79,459	0	0	0	0	79,459		
繰越予算額	0	5 年度	90,923	86,915	0	0	0	0	86,915	7,456	9.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	88,747	84,010	0	0	0	0	84,010	△2,905	△3.3%
合 計	88,747										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

小学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- ・ 複写機の賃借料やコピー用紙の購入については、教育総務課で一括契約し、経費の削減に努めた。

(単位：円)

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
消耗品費	10,353,000	10,875,000	10,949,000
うちコピー用紙	1,506,758	1,922,134	1,749,753
光熱水費	58,264,000	65,145,000	62,910,000
通信運搬費	3,602,000	3,657,000	3,386,000
複写機賃借料	2,237,000	2,473,000	2,252,000

【事業の成果】

- ・ 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設維持管理費					決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	41,387	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	41,805	37,048	0	0	0	0	37,048		
繰越予算額	0	5 年度	42,244	39,592	0	0	0	1,409	38,183	2,544	6.9%
予備費及び流用額	△638	6 年度	40,749	40,376	0	0	0	0	40,376	784	2.0%
合 計	40,749										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

学校管理用消耗品購入(契約数25件)	(施設維持管理用消耗品購入)	336,354 円
施設修繕(契約数93件)	(小学校各種修繕)	5,391,540 円
法定検査等(契約数2件)	(浄化槽法定検査:6校、簡易専用水道管理状況検査:6校)	148,300 円
委託料(契約数35件)	(校舎警備、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、電気工作物保守点検、給食用エレベーター・リフト保守点検、消防設備点検、プール循環浄化濾過装置の保守点検、樹木害虫駆除、樹木伐採、特殊建築物定期調査、遊具点検、法面除草等)	21,115,470 円
賃 借(契約数4件)	(AED、トイレ洗浄殺菌装置等の賃借)	7,035,020 円
	(実住小学校床材料、岩瀬砂等原材料購入)	842,566 円
備品購入費(契約数7件)	(机・椅子、保健備品:塩素測定器、ベッド用マットレス、衝立、鉗子立て他、家具・什器:片袖デスク、校旗、会議用テーブル、ロッカー他、通信機・家電:電気ポット、充電式芝刈り機、大型プリンタ他)	5,507,128 円

合 計 40,376,378 円

【事業の成果】

学校施設の維持管理に必要な消耗品購入、法定検査等、施設修繕、業務委託、賃借、備品購入を行い、適正な維持管理に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設整備事業費					決算書	P. 179
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	30,771	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	2,574	4 年度	68,377	42,776	0	0	18,700	0	24,076		
繰越予算額	0	5 年度	66,089	64,881	0	0	32,300	5,443	27,138	22,105	51.7%
予備費及び流用額	638	6 年度	33,983	33,851	0	0	9,600	0	24,251	△31,030	△47.8%
合 計	33,983										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、小学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、児童が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

委託料	八街東小学校受水槽等更新工事設計業務	2,145,000 円
工事請負費（工事計22件）		
施設維持管理工事（19件）（小学校各種維持管理工事）		6,693,811 円
施設整備工事（6件）		
八街東小学校中棟北棟屋上防水改修工事		21,560,000 円
小学校消防設備改修工事（3件）		1,317,690 円
小学校気中開閉器更新工事（2件）		2,134,000 円
合 計		31,705,501 円

【事業の成果】

学校施設の必要な改修工事を行い、児童の良好な学校環境の施設整備に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教育振興費					決算書	P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	168,523	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△5,585	4 年度	155,484	153,182	1,323	0	0	0	151,859		
繰越予算額	0	5 年度	175,933	175,116	2,362	0	0	0	172,754	21,934	14.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	162,938	161,886	1,248	70	0	0	160,568	△13,230	△7.6%
合 計	162,938										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場や各小学校の市内等見学のバス借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

【事業の実施内容】

○報償費	・ゲストティーチャー謝礼等	246千円
○旅費	・特別旅費（特別支援教育支援員26人分）	33千円
○需用費	・消耗品費（掲示用定期刊行物他）	3,518千円
	・印刷製本費（卒業証書他）	2,987千円
○役務費	・通信運搬費（インターネット回線使用料他）	1,041千円
○委託料	・GIGAネットワーク保守業務	19,619千円
	・教育用コンピュータ保守業務	52,166千円
	・プール授業支援業務	16,326千円
○使用料及び賃借料	・自動車借上料（四部会陸上大会児童送迎用ほか）	4,194千円
	・教育用コンピュータ賃借料	2,371千円
	・校務用コンピュータ賃借料	55,767千円
	・授業目的公衆送信補償金	292千円
	・著作権料	30千円
○備品購入費	・児童用図書	3,152千円
	・研究用図書	89千円
○負担金補助及び交付金	・各協議会等負担金	49千円
	・児童通学費補助金	6千円

【事業の成果】

- ・学校教育の中で、外部人材を活用したり、学校図書館図書の充実を図るなど、各校の実情に即した教育活動の工夫改善を図ることができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ16回
- ・教育用コンピュータの活用が推進され、保守業務により安心して利用することができた。
- ・陸上大会や音楽発表会及び各小学校の社会科の授業での市内当施設見学は予定どおり行うことができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育用コンピュータ及び図書購入に要する経費	目標値	41,441千円	41,441千円	41,441千円
	実績値	28,191千円	28,191千円	58,100千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校教材備品等購入費					決算書	P.	181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,539	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,539	1,536	0	0	0	0	1,536		
繰越予算額	0	5 年度	1,539	1,536	0	0	0	0	1,536	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,539	1,538	0	0	0	0	1,538	2	0.1%
合 計	1,539										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立小学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の規模および実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする備品を購入し、整備した。

実住小	(図画工作)糸のご盤 (体育)セパレートラインマーカー (音楽)音楽鑑賞DVD 等
笹引小	(体育)デジタル握力計 (体育)屋内用カラーマット (特別支援)算数教材集 等
朝陽小	(算数)太直線定規 (算数)可変棒グラフ (算数)磁石式ケース (算数)リットルます 等
交進小	(特別支援)WAVES (情報)CDラジカセ (社会)クイズカード (音楽)折りたたみ指揮台
二州小	(体育)ライン引き (体育)ロイター板 (音楽)クラベス
沖分校	(体育)デジタルカウンター (体育)マルチカウンター収納バッグ
川上小	(体育)ライン引き (体育)長座体前屈測定器 (生活)木の実穴あけミニドリル 等
八街東小	(体育)ストップウォッチ (音楽)電子オルガン用椅子 (国語)文字練習短冊シート 等
八街北小	(特別支援)ターゲットゲーム (特別支援)イヤーマフ (体育)走高跳スタンド 等

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新たな教材備品の購入金額	目標値	1,709千円	1,709千円	1,709千円
	実績値	1,536千円	1,536千円	1,538千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校理科教育振興用備品購入費					決算書	P. 181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,017	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,017	1,011	455	0	0	0	556		
繰越予算額	0	5 年度	1,017	1,013	467	0	0	0	546	2	0.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,017	1,015	456	0	0	0	559	2	0.2%
合 計	1,017										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立小学校全校に対して、理科教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の理科備品現有率、規模及び実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた理科教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各小学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

実住小	生物顕微鏡
笹引小	人体の模型 手回し発電機実験セット
朝陽小	デジタル顕微鏡カメラ 電子てんびん
交進小	V型ツイン振り子実験器 天体かさ 電子てんびん
二州小	4Kコンパクト書画カメラ 簡易検流計
沖分校	実物投影機
川上小	実験用大型てこ
八街東小	電気冷蔵庫 簡易顕微鏡カメラ 廃液用カラーポリタンクトレーセット
八街北小	電子てんびん IHクッカー 流れる水のはたらきセット

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
理科備品の現有率	目標値	88%	89%	90%
	実績値	78.4%	79.2%	79.5%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校児童援助奨励費						決算書	P.	181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	20,175	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	21,154	18,571	2,345	0	0	0	16,226		
繰越予算額	0	5 年度	21,101	18,358	2,639	0	0	0	15,719	△213	△1.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	20,175	18,590	2,701	0	0	0	15,889	232	1.3%
合 計	20,175										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・経済的理由により就学が困難と認められる児童に必要な教育を受けさせるため。

【事業の実施内容】

- ・経済的理由により就学が困難と認められる児童に、必要な教育を受けさせるため援助を行うほか、特別な支援を要する児童の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて援助する。

【事業の成果】

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護児童就学援助費

4年度		5年度		6年度	
受給者数	192 名	受給者数	184 名	受給者数	176 名
受給率	8 %	受給率	8 %	受給率	8 %
支給額	13,963,639 円	支給額	13,297,774 円	支給額	13,281,308 円

◎特別支援就学奨励費

4年度		5年度		6年度	
受給者数	141 名	受給者数	161 名	受給者数	177 名
支給額	4,607,099 円	支給額	5,060,458 円	支給額	5,308,771 円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
準要保護受給率	目標値	7.50%	7.50%	7.50%
	実績値	8.00%	8.00%	8.00%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設改修事業費					決算書	P.	181
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,584	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	52,406	4 年度	53,548	1,936	0	0	1,400	0	536		
繰越予算額	0	5 年度	122,640	3,850	0	0	2,800	0	1,050	1,914	98.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	53,990	1,155	0	0	1,000	0	155	△2,695	△70.0%
合 計	53,990										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に小学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国の交付金事業を活用する。

【事業の実施内容】

委託料（ 1 件）

八街市立交進小学校照明等LED化工事設計業務 1,155,000 円

【事業の成果】

令和 7 年度工事施工に向けて、交進小学校照明等LED化工事設計業務を行った。
生徒の生活環境の向上と施設の光熱費の縮小を図るため、照明のLED化等を行う。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	小学校施設改修事業費（明許繰越分）					決算書	P. 181, 183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 2 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	147,551	130,363	40,668	0	85,300	0	4,395		
繰越予算額	118,790	5 年度	51,546	33,416	10,523	0	19,400	0	3,493	△96,947	△74.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	118,790	108,201	29,266	0	78,000	0	935	74,785	223.8%
合 計	118,790										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、児童が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に小学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国の交付金事業を活用する。
令和 5 年度からの繰越事業

【事業の実施内容】

改修工事用消耗品購入(契約数 7 件) 290,000 円
委託料 (1 件)
朝陽小学校旧校舎トイレ改修工事監理業務 3,047,000 円
八街市立八街北小学校照明等 LED 化工事設計業務 1,878,800 円
八街市立八街北小学校照明等 LED 化工事監理業務 1,760,000 円
工事請負費 (2 件)
八街市立朝陽小学校旧校舎トイレ改修工事 73,821,000 円
八街市立八街北小学校照明等 LED 化工事 27,404,300 円
合 計 108,201,100 円

【事業の成果】

朝陽小学校旧校舎トイレの大便器の洋式化、床の乾式化、給排水管の更新、自動水栓化、照明の LED 化等を行い、生徒の衛生環境の向上と施設の長寿命化が図られた。
八街北小学校照明等 LED 化工事を行い、生徒の生活環境の向上と施設の光熱費の縮小が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校管理諸費					決算書	P. 183
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	60,016	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	60,726	54,705	0	0	0	0	54,705		
繰越予算額	0	5 年度	59,934	58,016	0	0	0	0	58,016	3,311	6.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	60,016	59,155	0	0	0	0	59,155	1,139	2.0%
合 計	60,016										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

中学校運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- ・ 複写機の賃借料やコピー用紙の購入については、教育総務課で一括契約し、経費の削減に努めた。

(単位：円)

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
消耗品費	7,469,000	7,689,000	7,740,000
うちコピー用紙	1,465,530	1,869,049	1,695,920
光熱水費	40,019,000	43,184,000	44,239,000
通信運搬費	1,988,000	2,005,000	2,042,000
複写機賃借料	1,553,000	1,633,000	1,571,000

【事業の成果】

- ・ 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設維持管理費					決算書	P. 183, 185
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	22,689	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	18,066	17,754	0	0	0	0	17,754		
繰越予算額	0	5 年度	24,287	23,997	0	0	0	1,408	22,589	6,243	35.2%
予備費及び流用額	△132	6 年度	22,557	20,937	0	0	0	0	20,937	△3,060	△12.8%
合 計	22,557										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、学校施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

学校管理用消耗品購入(契約数5件)	(施設維持管理用消耗品購入)	144, 144 円
施設修繕(契約数69件)	(中学校各種修繕)	4, 429, 370 円
法定検査等(契約数2件)	(浄化槽法定検査:2校、簡易専用水道管理状況検査:3校)	66, 650 円
委託料(契約数23件)	(校舎警備、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、電気工作物保守点検、エレベーター・リフト保守点検、消防設備点検、プール循環浄化濾過装置の保守点検、樹木害虫駆除、樹木伐採、特殊建築物定期調査、遊具点検、等)	9, 328, 360 円
賃 借(契約数3件)	(AED、トイレ洗浄殺菌装置等の賃借)	1, 196, 192 円
原材料費(契約数4件)	(グラウンド用砂、教室用カーペット、他)	304, 190 円
備品購入費(契約数9件)	(机・椅子、テント、草刈機、指揮台、一般管理備品他)	5, 467, 902 円

合 計 20, 936, 808 円

【事業の成果】

学校施設の維持管理に必要な消耗品購入、法定検査等、施設修繕、業務委託、賃借、備品購入を行い、適正な維持管理に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設修繕が適正に行われている学校の割合 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設整備事業費					決算書	P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	42,400	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,688	4 年度	17,197	15,535	0	0	2,300	0	13,235		
繰越予算額	0	5 年度	28,022	28,022	0	0	15,800	0	12,222	12,487	80.4%
予備費 及び流用額	0	6 年度	40,712	39,447	0	0	21,100	0	18,347	11,425	40.8%
合 計	40,712										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、中学校施設の老朽化に伴う改修工事を行い、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

工事請負費（工事計11件）

施設維持管理工事（12件）（中学校各種維持管理工事） 4,442,130 円

施設整備工事（5件）

八街南中学校体育館屋根改修工事 20,515,000 円

八街北中学校体育館玄関ホール屋上防水工事 4,840,000 円

八街中学校テニスコート補修工事 1,265,000 円

八街中央中学校擁壁改修工事 2,970,000 円

八街中学校調理室天井吸込みガラリ交換工事 346,500 円

消防用設備改修工事（8件） 5,068,371 円

合 計 39,447,001 円

【事業の成果】

学校施設の必要な改修工事を行い、生徒の良好な学校環境の施設整備に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教育振興費					決算書	P. 185
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	94,578	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	13,426	4 年度	80,264	79,312	588	0	0	0	78,724		
繰越予算額	0	5 年度	80,125	79,330	1,050	0	0	0	78,280	18	0.0%
予備費及び流用額	△30	6 年度	107,974	106,649	554	0	0	0	106,095	27,319	34.4%
合 計	107,974										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ゲストティーチャーの招聘を行う。
- ・図書の購入を行う。
- ・各種大会出場のためバスの借り上げを行う。
- ・教育用コンピュータの保守業務を行う。

【事業の実施内容】

○報償費	・ゲストティーチャー謝礼等	44千円
○旅費	・特別旅費（特別支援教育支援員1人分）	4千円
○需用費	・消耗品費（掲示用定期刊行物他）	4,544千円
	・印刷製本費（卒業証書他）	305千円
○役務費	・通信運搬費（インターネット回線使用料他）	441千円
○委託料	・GIGAネットワーク保守業務	10,698千円
	・教育用コンピュータ保守業務	28,847千円
	・プール授業支援業務	4,330千円
○使用料及び賃借料	・自動車借上料（印旛郡市音楽発表会生徒送迎用ほか）	1,096千円
	・教育用コンピュータ賃借料	1,008千円
	・校務用コンピュータ賃借料	36,659千円
	・授業目的公衆送信補償金	277千円
○備品購入費	・生徒用図書	1,793千円
	・研究用図書	15,932千円
○負担金補助及び交付金	・各協議会等負担金	20千円
	・補助金（大会派遣補助・部活動補助）	651千円

【事業の成果】

- ・学校教育の中で、学校図書館図書の充実を図ることができた。
- ・教育用コンピュータの活用が推進され、保守業務により安心して利用することができた。
- ・ゲストティーチャー活用事業 延べ4回

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教育用コンピュータ及び図書購入に要する経費	目標値	22,710千円	22,710千円	22,710千円
	実績値	28,191千円	28,191千円	47,857千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校教材備品等購入費					決算書	P. 185, 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,337	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,337	1,334	0	0	0	0	1,334		
繰越予算額	0	5 年度	1,337	1,334	0	0	0	0	1,334	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,337	1,337	0	0	0	0	1,337	3	0.2%
合 計	1,337										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立中学校全校に対して、教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の規模及び実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする備品を購入し、整備した。

八街中	(音楽)キーボードピアノ (音楽)キーボードスタンド (体育)ボール整理カゴ 等
八街中央中	(家庭科)アイロン台 (音楽)電子ピアノ (美術)画用紙整理棚 (体育)ハードル 等
八街南中	(体育)ハードル (体育)ライン引き (家庭科)ガスコンロ (特別支援)ラミネーター
八街北中	(家庭科)包丁ラック (特別支援)ペグボードセット (特別支援)練習用ミニハードル 等

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
新たな教材備品の購入金額	目標値	1,485千円	1,485千円	1,485千円
	実績値	1,334千円	1,334千円	1,337千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校理科教育振興用備品購入費					決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	918	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	918	909	419	0	0	0	490		
繰越予算額	0	5 年度	918	907	431	0	0	0	476	△2	△0.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	918	914	398	0	0	0	516	7	0.8%
合 計	918										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立中学校全校に対して理科教材備品を整備することにより、学校教育の充実を図る。

【事業の実施内容】

- ・各校の理科備品現有率、規模及び実情に基づいて予算を配分し、その範囲内で各校の要望に応じた理科教材備品を購入し、整備する。

【事業の成果】

- ・市内各中学校が教科指導上必要とする理科備品を購入し、整備した。

八街中	生物顕微鏡	電源装置	デジタル顕微鏡テレビ装置
八街中央中	水圧感知器	共鳴おんさ	動く肺模型 示相・示準化石模型 動物頭骨模型 等
八街南中	電流磁界実験器	収納トレイ付きアクティブトレイ	
八街北中	ダニエル電池	簡易顕微鏡カメラ	半導体レーザー実験器 電子てんびん

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
理科備品の現有率	目標値	84%	85%	86%
	実績値	82.8%	83.0%	84.7%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校生徒援助奨励費					決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	25,524	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	28,868	23,065	2,175	0	0	0	20,890		
繰越予算額	0	5 年度	29,470	23,107	2,100	0	0	0	21,007	42	0.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	25,524	21,369	2,128	0	0	0	19,241	△1,738	△7.5%
合 計	25,524										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・経済的理由により、就学が困難と認められた生徒に必要な教育を受けさせるため。

【事業の実施内容】

- ・経済的理由により就学が困難と認められる生徒に必要な教育を受けさせるため援助を行うほか、特別な支援を要する生徒の就学における経済的負担を保護者の負担能力に応じて援助する。

【事業の成果】

- ・経済的理由による教育の格差をなくし、円滑な学校運営にも寄与することができた。

◎準要保護生徒就学援助費

4年度		5年度		6年度	
受給者数	150 名	受給者数	145 名	受給者数	130 名
受給率	10 %	受給率	10 %	受給率	9 %
支給額	19,014,086 円	支給額	19,186,687 円	支給額	17,468,627 円

◎特別支援就学奨励費

4年度		5年度		6年度	
受給者数	72 名	受給者数	73 名	受給者数	76 名
支給額	4,050,668 円	支給額	3,920,598 円	支給額	3,900,827 円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
準要保護受給率	目標値	7.00%	7.00%	7.00%
	実績値	10.00%	10.00%	9.00%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校地域部活動推進事業費					決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,288	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	30	20	0	0	0	0	20	20	皆増
予備費及び流用額	30	6 年度	1,318	1,269	0	1,268	0	0	1	1,249	6245.0%
合 計	1,318										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・中学校の部活動は、少子化などの影響による生徒数の減少、専門的な技術指導を行える顧問の不足、学校における働き方改革への対応などの課題が指摘されている。
- ・4中学校に設置している19種類の部活動（運動部12種類、文化部7種類）を本市に適した形で地域移行に取り組んでいくために、「部活動地域移行推進協議会」による委員からの提言を踏まえること、実証事業の成果や課題の検証を行うこと、教職員・児童生徒保護者のアンケート調査を実施すること、などを行う。

【事業の実施内容】

- ・令和6年度は、軟式野球部の1部活動で実証事業を実施。
- ・新チーム体制となった10月から2月までの期間で実施し、休日の部活動について学校から切り離して、地域クラブとして運営していく。
- ・運営については、プロポーザルで選定した事業者に委託し実施する。

【事業の成果】

- ・市内中学校の生徒が学校の枠を超えて合同チームとして活動したことで、切磋琢磨しながら活気ある活動ができた。
- ・参加人数が確保され、大会にも参加することができた。
- ・チームとしてのまとまりや、意欲が高まった。
- ・兼業の教員がほとんどだが、指導者の人数が増えたことで、ローテーションで指導に当たることができた。
- ・指導内容が充実したことで、生徒の技能も向上し、近隣大会では優勝することができた。
- ・モデル事業を開始したことで、野球だけでなく他の種目でも小学生の体験会を実施するなど、地域クラブに係る関心が高まった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地域移行した部活動数	目標値	0	0	1
	実績値	0	0	1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費					決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	8,433	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	830,449	4 年度	215,050	13,090	0	0	7,100	0	5,990		
繰越予算額	0	5 年度	98,844	20,427	0	0	20,400	0	27	7,337	56.1%
予備費及び流用額	132	6 年度	839,014	7,062	1,405	0	5,300	0	357	△13,365	△65.4%
合 計	839,014										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行う。

【事業の実施内容】

委託料（2件）

八街南中学校トイレ改修工事設計業務 5,170,000 円
八街市立八街北中学校照明等LED化工事設計業務 1,760,000 円

手数料（1件）

八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事耐震判定手数料 132,000 円
合 計 7,062,000 円

【事業の成果】

令和 7 年度工事施工に向けて、トイレ改修工事と照明等LED化工事の設計業務を行った。
生徒の衛生環境の向上と施設の長寿命化を図るため、校舎トイレの大便器の洋式化、床の乾式化、給排水管の更新、自動水栓化、照明のLED化等を行う。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	中学校施設改修事業費（通次繰越分）					決算書	P. 187
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 3 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	0	0	0	0	0	0	0		
繰越予算額	78,416	5 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	-
予備費及び流用額	0	6 年度	78,416	77,788	12,300	0	64,000	0	1,488	77,788	-
合 計	78,416										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、生徒が良好な学校生活を過ごせるよう計画的に中学校施設の大規模改修や整備工事を行い、財源として国庫補助事業を活用する。

【事業の実施内容】

工事請負費（工事計1件）

八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事（Ⅰ期工事） 74,992,500 円

委託料（3件）

八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事監理業務 1,529,550 円

八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿命化改良工事監理支援業務 1,113,750 円

八街市立八街中央中学校屋内運動場ピアノ移設作業 152,020 円

合 計 77,787,820 円

【事業の成果】

中央中学校の体育館は、建築から50年以上経過して老朽化しており大規模な改修が必要な状態であり、さらに災害発生時には地域の避難所としての役割を果たすことから、生徒と地域住民の安全確保のため、天井材や内・外装材等の非構造部材の耐震対策も求められています。

中央中学校体育館の長寿命化改良工事を実施することで、全ての中学校体育館の大規模改修及び非構造部材の耐震化が完了します。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要な施設改修が行われている学校の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園諸費					決算書	P. 187, 189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,329	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	8,321	7,154	0	0	0	0	7,154		
繰越予算額	0	5 年度	8,515	6,542	0	0	0	0	6,542	△612	△8.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	6,329	6,007	0	0	0	0	6,007	△535	△8.2%
合 計	6,329										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

幼稚園運営に係る需用費等の経費管理を行う。

【事業の実施内容】

- ・ 複写機の賃借料については、教育総務課で一括契約し、経費の削減に努めた。

(単位：円)

項目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
消耗品費	1,092,000	975,000	757,000
光熱水費	4,551,000	4,050,000	4,018,000
通信運搬費	558,000	454,000	540,000
複写機賃借料	171,000	170,000	139,000

【事業の成果】

- ・ 施設・設備等の維持管理を含め、円滑な学校運営に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設維持管理費					決算書	P. 189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,228	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	6,042	5,002	0	0	0	0	5,002		
繰越予算額	0	5 年度	5,654	5,651	0	0	0	0	5,651	649	13.0%
予備費 及び流用額	△117	6 年度	5,111	5,029	0	0	0	0	5,029	△622	△11.0%
合 計	5,111										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

教育施設整備の充実及び施設の長寿命化の有効な手段として、幼稚園施設の適正な維持管理を実施する。

【事業の実施内容】

(主な事業)

施設修繕(契約数15件)	(幼稚園各種修繕)	899,933 円
法定検査等(契約数1件)	(浄化槽法定検査:2園)	22,000 円
委託料(契約数14件)	(園舎警備、浄化槽維持管理、貯水槽維持管理、 消防設備点検、樹木害虫駆除、樹木伐採業務、 遊具点検業務等)	2,381,826 円
賃 借(契約数2件)	(第一幼稚園送迎用駐車場、AED)	1,173,060 円
備品購入(契約数6件)	(ワイヤレスアンプ、担架等)	
原材料(契約数2件)	(トイレドア指挟み防止材料等)	552,420 円
合 計		5,029,239 円

【事業の成果】

幼稚園施設の維持管理に必要な法定検査等、施設修繕、業務委託、賃借、備品購入を行い、適正な維持管理に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
施設修繕が適正に行われている学校の割合 (%)	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	幼稚園施設整備事業費						決算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	教育総務課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	800	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,807	1,806	0	0	0	0	1,806		
繰越予算額	0	5 年度	10,890	10,282	0	0	2,200	5,775	2,307	8,476	469.3%
予備費及び流用額	117	6 年度	917	916	0	0	0	0	916	△9,366	△91.1%
合 計	917										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針及び八街市教育振興基本計画に基づき、幼稚園施設の老朽化に伴う改修工事を行い、園児が良好な幼稚園生活を過ごせるよう施設整備する。

【事業の実施内容】

(主な事業)

工事請負費（工事計4件）

施設維持管理工事（4件）

八街第一幼稚園天井扇交換工事	187,000 円
八街第一幼稚園消防用設備改修工事	199,980 円
朝陽幼稚園シーソー遊具修繕工事	245,520 円
朝陽幼稚園ブレーカー修繕工事	283,800 円
合 計	916,300 円

【事業の成果】

危険度、緊急度、必要性を考慮し、優先度の高いものから計画的な工事発注を行い、良好な幼稚園環境の整備に努めた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
必要な施設改修が行われている幼稚園の割合（％）	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	私立幼稚園運営費補助事業費						決算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,952	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	4,408	4,384	2,604	0	0	0	1,780		
繰越予算額	0	5 年度	7,309	7,108	0	0	0	5,304	1,804	2,724	62.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,952	1,680	0	0	0	0	1,680	△5,428	△76.4%
合 計	1,952										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

私立幼稚園の運営費の一部を補助することにより健全な運営と保護者の負担軽減を図り、幼児教育の振興を図る。

【事業の実施内容】

○ 私立幼稚園運営費補助金

八街文化幼稚園	5学級 68人	663,200円
八街すずらん幼稚園	7学級 132人	1,016,800円

【事業の成果】

各私立幼稚園の保育内容の充実が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
私立幼稚園における定員に対する園児数の割合	目標値	22	21	21
	実績値	37	49	43

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	子育てのための施設等利用給付事業費					決算書	P.	189
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	子育て支援課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	76,055	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△9,468	4 年度	68,261	65,021	32,726	16,411	0	0	15,884		
繰越予算額	0	5 年度	69,391	69,067	34,392	17,283	0	0	17,392	4,046	6.2%
予備費 及び流用額	0	6 年度	66,587	65,531	32,664	16,432	0	0	16,435	△3,536	△5.1%
合 計	66,587										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

令和元年10月より開始された幼児教育無償化により、私立幼稚園の利用料の無償化及び低所得世帯等の給食費にかかる副食費の補助を給付する。

【事業の実施内容】

- 私立幼稚園 利用者数：220人 給付額：64,925,910円
- 副食費補足給付 該当者：20人 償還額：604,765円

※ 令和 5 年度分 追加給付

- 副食費補足給付 償還額：0円

【事業の成果】

事業を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
私立幼稚園利用者数	目標値	255	255	255
	実績値	211	238	220

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	社会教育振興費						決算書	P.	191
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,642	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,419	2,059	0	93	0	0	1,966		
繰越予算額	0	5 年度	2,666	2,321	0	93	0	0	2,228	262	12.7%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,642	2,193	0	139	0	0	2,054	△128	△5.5%
合 計	2,642										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民の生涯学習への興味や関心を高め、幅広い学習機会を提供するため、市民に対して各種生涯学習情報を提供する。また、芸術文化活動に参加する機会を提供することにより、芸術文化振興を図る。

【事業の実施内容】

- 社会教育委員会議 社会教育委員15名を委嘱し年間5回の会議を開催。
- 市民の学習に対する意欲や関心を高めるため、学習機会の充実を図る。
 - ・家庭教育学級 各公立幼稚園、各小・中学校に開設（14学級）学級実施回数28回 参加総数688人
 - ・家庭教育講演会 ※会場とWe b配信を併せたハイブリッド講演とアーカイブ配信。
 - 実施日 令和6年9月7日 アーカイブ配信期間 令和6年9月13日から10月31日 参加者数 会場61人 We b25人
 - 講師 杉山 雅宏 氏 演題 「不登校の子の将来のために取り組みたいこと」 アーカイブ視聴回数6,932回
 - ・高齢者学級（いきいきシニア学級）自主学級10学級 学級生387人
 - ・輝く女性の研修会 実施日 令和6年11月10日 参加者数 192人
 - 講師 嶋田 愛梨子 氏 演題 「女性特有の健康について～忙しいなかでも気をつけるポイント～」
 - ・社会教育振興大会 実施日 令和7年2月15日 参加者数 141人
 - 講師 くぼ てんき 氏 演題 「わがまちの防災～支え合う地域を目指して～」
- 文化芸術の鑑賞の機会の提供や芸術文化団体の発表の機会を創出することで、芸術文化活動を推進する。
 - ・市民音楽祭 実施日令和6年12月1日 中学校(4)、高校(1)、市民団体(5) 出演者237人、来場者数417人
 - ・市民文化祭 令和6年10月～11月 展示会、茶会、芸能部門発表会、各種大会 出品出演者数531人来場者数1,720人
 - ・八街市の文化芸術振興を考える会作品展 市内芸術家5人（絵画、陶芸、彫刻）令和6年11月、令和7年2月に開催
- 社会教育委員報酬373,000円 ○報償（家庭教育学級・輝く女性の研修会講師謝礼、文化祭審査員謝礼）140,600円
- 消耗品費 学校支援地域本部活動消耗品費 208,515円 各種事業用消耗品費 164,156円
- 燃料費 社会教育課用公用車 ガソリン代 50,720円 ○修繕料 社会教育課用公用車車検代 9,240円
- 役務費 各種大会講師派遣手数料及び手話通訳料等344,900円 その他5,972円
- 使用料賃借料 市民音楽祭バス借上料 176,000円
- 負担金補助金 印旛郡・県負担金75,000円・連合婦人会補助金270,000円・PTA連絡協議会補助金45,000円・文化協会補助金330,135円

【事業の成果】

市民一人ひとりが学べる場として講演会や音楽祭、芸術作品展を開催し、学習の機会や身近に文化芸術に触れ合う機会の提供ができた。また、We bなどを活用したことで学習機会が増えた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
各種事業の参加者数	目標値	870	880	890
	実績値	402	1509	1356

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年健全育成費						決算書	P. 191, 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,829	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,657	5,127	0	1,377	0	54	3,696		
繰越予算額	0	5 年度	4,834	3,849	0	1,362	0	59	2,428	△1,278	△24.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,829	4,067	0	1,566	0	47	2,454	218	5.7%
合 計	4,829										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

青少年の健全育成を図るため、関係機関と連携して各種事業を実施することにより、青少年に対し、様々な体験活動の場を提供する。また、青少年による犯罪等の未然防止が必要なため、青少年相談員等との連携により、青少年に対する健全育成を市民全体で推進する。

【事業の実施内容】

○たけのこの里自然体験学習【体験期間 令和6年4月1日～4月30日】

・参加者人数 15団体 346人

○こども110番の家支援事業

・登録件数（432軒）令和7年3月31日現在

○二十歳を祝う会 令和7年1月12日開催

・1部制で開催 該当者（700人）当日出席者（436人）出席率62.2%

○放課後子ども教室（八街東、交進、実住、朝陽、川上）

・放課後子ども教室を開講 【開講期間 令和6年5月～令和7年3月 275回 延べ2,370人参加】

○青少年相談員との共催事業

・少年少女のつどい大会【実施日令和7年2月1日】スポーツプラザにて、市内各小学校の児童38名が参加しユニカールを実施。

・「エハガキ！」の実施。市立幼稚園及び保育園の年長（5歳児）を対象にハガキに絵を描いてもらい市HPに掲載する。

○新春子ども会書き初め展 実施期間 令和7年1月18日～1月25日 750作品展示

○報償費

・青少年相談員報償 323,000円

・書初め展審査員謝礼 15,000円

・放課後子ども教室指導員謝礼1,650,092円

○役務費

・二十歳を祝う会手話通訳料 18,400円

・保険料（放課後子ども、こども110番）116,264円

・各種手数料（クリーニング、たけのこの里）14,689円

○負担金補助及び交付金

・印旛郡市子ども会育成連合会負担金 22,300円

・青少年相談員連絡協議会活動補助金 380,000円

・子ども会育成会連絡協議会活動補助金105,300円

【事業の成果】

青少年の健全育成を図るため、体験学習の機会の提供や青少年相談員が主体となり、少年少女のつどい大会など青少年の交流の場として開催し、健全な心身と精神を養うことができた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業等の参加者数	目標値	6733	6629	6532
	実績値	4206	4963	5404

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	文化財保護費					決算書	P. 193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	社会教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,881	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△300	4 年度	4,528	4,490	1,000	250	0	0	3,240		
繰越予算額	0	5 年度	2,844	2,463	0	0	0	0	2,463	△2,027	△45.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,581	2,183	0	0	0	0	2,183	△280	△11.4%
合 計	2,581										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

文化財保護法に基づき、指定文化財等の各種文化財の保存・整備及び埋蔵文化財の適切な取扱いを実施するとともに、市内外に広く周知することで、市民の郷土愛や文化・生活の向上を図る。

【事業の実施内容】

○文化財の調査・保存整備等

- 文化財保護法等で規定されている埋蔵文化財の取扱い及び発掘調査等
届出数：163件 発掘の通知・届出数：15件 立会等件数：13件 発掘調査：3件
- 文化財の指定及び各種文化財の調査・保存整備
市指定文化財等の保存整備
「小間子牧野馬捕込跡」への朽葉サ植栽による崩落防止策の実施：7回
「柳沢牧野馬土手」保全のための笹・下草等整備の実施：3回
「御成街道跡(風景谷の陰)」下草処理等実施：1回
「こえっばの弁天跡」史跡内における保存のための下草処理等整備：2回
「カタクリ群生地」整備等：3回

○各種歴史・文化財に関する講座及び普及事業等

- 歴史・文化財等に関する講座の実施
「夏休み！親子で楽しむ縄文土器づくり！」10組20名と参加枠を増加させ、延36名受講。
出前講座は郷土資料館と協働で実施し25回の開催、延582名の受講者が参加。
うち、中央公民館と連携した講座「八街にも古墳があった」延60名が参加し、開催。
- 文化財周知用立看板の設置
「こえっばの弁天跡・こえっばの弁天の下総型板碑」の市文化財指定に伴い、当該地に立看板を建替。

【事業の成果】

- 令和5年度に市の指定文化財とした「こえっばの弁天跡・こえっばの弁天の下総型板碑」の文化財周知用立看板を設置し、新たに指定した市文化財については新規の看板の設置を完了。
- 普及事業において中央公民館と連携した出前講座を開催し、好評を得た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
指定等文化財の拡充を目的とした調査等件数	目標値	2	2	2
	実績値	2	3	2
各種講座・普及事業参加者数	目標値	500	500	500
	実績値	415	642	582

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	青少年育成基金費						決算書	P.	193
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	7	4 年度	1	1	0	0	0	1	0		
繰越予算額	0	5 年度	1	1	0	0	0	1	0	0	100.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	8	7	0	0	0	7	0	6	600.0%
合 計	8										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 青少年育成基金への積立

【事業の実施内容】

- ・ 青少年の育成を図るため、青少年育成基金の運用益金を積み立てる。

【事業の成果】

- ・ 青少年育成基金への積立金 7,160円
 (内訳) 運用益の積立 7,160円

成果指標		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
運用による積立額	実績値	0円	98円	507円	482円	7,160円

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館管理運営費					決算書	P. 195, 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	21,119	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	23,895	19,706	0	0	0	717	18,989		
繰越予算額	0	5 年度	20,676	19,037	0	0	0	1,436	17,601	△669	△3.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	21,119	20,160	797	0	0	1,446	17,917	1,123	5.9%
合 計	21,119										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、学術及び文化に関する各種講座開催による学習機会の提供、こうみんかん祭等の事業による社会教育関係団体へ成果発表機会の提供、施設の維持管理を行い、地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館活動の発展向上に努めます。

公民館の運営に関する事業計画を、公民館運営審議会において調査審議します。

【事業の実施内容】

○公民館主催学習講座（21講座 延べ参加人数 3,803人（動画再生回数2,520回含む））

市民の学習意欲の高揚を図り、学習活動を推進するため、各種学習講座を開催しました。

オンライン学習講座

リラックスヨガ	YouTube配信 34分31秒
---------	------------------

動画はこちらから



○展示事業 ひまわり絵画展 応募作品数 667点

市の花「ヒマワリ」の絵を小中学生から募集・展示し、多くの市民の方々に観覧いただきました。

○イベント 第34回こうみんかん祭 参加32団体 延べ来館者数 4,105人

公民館で活動している社会教育関係団体の日頃の成果発表とともに、地域の方々とのコミュニケーションを図りました。

○公民館運営審議会 年2回開催

○その他

・こうみんかんラジオ体操部 延べ参加人数 1,063人
体力向上と健康の保持や増進・市民交流を図りました。

・こうみんかんサポーター 延べ参加人数113人
市民ボランティアによる、緑のカーテン事業（ゴーヤ、ひまわり等）を実施しました。



第34回こうみんかん祭



ひまわり絵画展

【事業の成果】

各種講座の開催により、受講生同士が「つどい」「まなび」「むすび」あうことができ、社会教育活動の推進につながりました。また、講座学習の他にも、参加者間のコミュニケーションや人間関係を深めることができ、開催した講座から2団体の社会教育関係団体が発足しました。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
主催学習講座の開催数	目標値	21	21	21
	実績値	15	19	21

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	中央公民館整備事業費					決算書	P. 197
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	中央公民館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,853	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△2,683	4年度	30,020	29,420	0	0	25,700	0	3,720		
繰越予算額	0	5年度	42,492	40,420	0	0	35,700	0	4,720	11,000	37.4%
予備費及び流用額	0	6年度	5,170	5,170	0	0	5,100	0	70	△35,250	△87.2%
合 計	5,170										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

公民館は、地域社会教育の拠点施設であることから、計画的に施設・設備の改修等により、市民の方が利用しやすいよう、学習環境の整備を図ります。

また、市民の生命と安全を守る災害時の避難場所として、その役割と機能を発揮するため計画的な整備を実施します。

【事業の実施内容】

○12節委託料

- 大会議室天井等改修工事設計業務 2,420,000円

大会議室天井にネットを張り、天井部材の落下を防止する設計内容となり、天井落下防止ネット工法は、ワイヤーを既設天井面に対して平行かつ近接させて張り、そのワイヤーに天井仕上材と似た色のネットを固定する。地震時、天井材が脱落した場合、そのネットが受けても問題ないよう強度計算された材料・工法となります。

※「設計」とはその者の責任において設計図書を作成することをいう。（建築士法第2条第6項より）

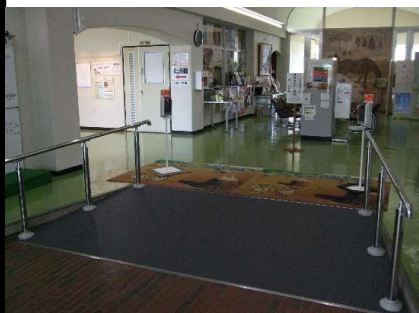


大会議室

○14節工事請負費

- スロープ設置工事 2,750,000円

正面入口、大会議室入口、大会議室北側入口に、段差解消策としてスロープ・手摺りを設置しました。



正面入口



大会議室入口



大会議室北側入口

【事業の成果】

工事・工事設計を実施する中で、事務手続き等を迅速に行い、期間内に完了することができました。また、工事を実施したことにより、公民館施設の利便性が向上しました。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
設計・監理業務の発注金額	実績値	3,075千円	1,870千円	2,420千円
施設等改修工事の発注金額	実績値	26,345千円	38,550千円	2,750千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	図書館管理運営費						決算書	P. 197, 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	図書館	

1. 最終予算額(千円)

当初予算額	38,423
補正予算額	0
繰越予算額	0
予備費及び流用額	0
合 計	38,423

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	38,423	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4年度	41,080	37,576	1,540	0	0	3,246	32,790		
繰越予算額	0	5年度	39,402	38,590	0	0	0	3,513	35,077	1,014	2.7%
予備費 及び流用額	0	6年度	38,423	37,975	810	0	0	4,578	32,587	△615	△1.6%
合 計	38,423										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域の情報拠点として、市民誰もが等しく図書館サービスを受けることができる事業の展開により、読書活動の推進を図る。また、第2次八街市子どもの読書活動推進計画“育て八街っ子”読書計画に基づき、こどもの読書環境の整備を図る。
施設管理については、各種保守点検等を行い、適正管理に努めた。

【事業の実施内容】

- ・利用状況(対前年度比)
入館者数 166,055人(+590人)、利用者数 55,810人(△202人)、貸出冊数 221,891冊(△6,444冊)、予約件数 18,842件(+235件)、本の相談件数 2,396件(△128件)
- ・移動図書館サービス(対前年度比)
貸出冊数 5,507冊(△170冊)、利用者数 1,538人(△268人)
- ・電子図書館サービス利用状況(対前年度比)
貸出冊数 3,678冊(△504冊)、利用者数 2,137人(△291人)、資料数 1,247冊(+40冊)
- ・資料購入状況(対前年度比)
図書 5,102冊(+16冊)、CD・DVD 47点(△2点)、新聞 10紙(±0紙)、雑誌 81誌(△3誌)
- ・事業実績(対前年度比)
おはなし会 63回(△3回)/495人(△15人)参加、映画会 86回(△14回)/823人(+121人)参加、読書会・研究会 5回(+1回)/61人(+26人)参加、司書派遣 170回(+10回)/1,287人(+166人)参加、図書館見学 8回(△3回)/211人(△86人)参加、インターンシップ 1回(+1回)/1人(+1人)参加、ライブラリーカフェ 3回(+2回)/1,050人(+928人)参加、書庫開放事業 2回(±0回)/94人(+33人)貸出 185冊(+46冊)、ぬいぐるみと図書館においてよ! 2回(±0回)/11人(△3人)、移動図書館車特別巡回 4回(+2回)/148人(+113人)ジュニア司書・ジュニア司書マイスター認定式 1回(±0回)/32人(+22人)
- ・新規事業
図書館でボードゲームを遊ぶ会 2回 50人、図書館ワイワイデー(映画会 2回 39人、おはなし会 1回 14人)、『駅の本棚』を設置 JR八街駅自由通路10/10～150冊、JR榎戸駅自由通路9/26～100冊
- ・その他
図書館ホームページ、X(エックス)、市公式LINE、八街市配信メール、広報やちまた等で図書館及び移動図書館車ひばり号のPRを行った。
八街市立図書館利用者アンケートを実施し、利用者の要望等を把握できた。また、その結果を図書館ホームページ及び館内にて冊子体で公開した。

【事業の成果】

八街市総合計画2015後期基本計画実施計画書兼事務事業評価表より

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市立図書館サービスについての満足度(蔵書)	目標値	3.68	3.71	3.74
	実績値	3.29	3.28	3.75

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	郷土資料館管理運営費					決算書	P. 199
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,267	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,485	1,446	0	0	0	0	1,446		
繰越予算額	0	5 年度	1,668	1,651	0	180	0	0	1,471	205	14.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,267	1,235	0	0	0	0	1,235	△416	△25.2%
合 計	1,267										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・常設展示、企画展、各種講座等を通じて、市民に歴史を理解していただき、郷土を愛する心を育むことを目的とする。

【事業の実施内容】

企画展示等

○ミニ企画展「軽便鉄道「八街線」の開催期間:R6.10.8～11.8 観覧者数:416人

・大正から昭和初期まで八街・三里塚間に敷設されていた軽便鉄道の八街線について、当時の写真や地図、復元CG等を用いたパネル展を実施し、解説動画・冊子を作成し、市HPやWEB上での配信を行った。

○巡回展示の開催 期間:R6.12.17～R7.2.12 観覧者数:市内公共施設 1,563人・市内小中学校 3,811人

・ミニ企画展の内容をコンパクトにまとめ、市内の公共施設及び小中学校にて巡回展示を実施した。

主催講座

○「ナイフ形石器を作ろう」の開催 期間:R6.6.30 受講者数:19人

・旧石器時代に使われていた打製石器「ナイフ形石器」を作る講座を開催した。

○「やさしい古文書講座-八街の歴史を読み解こう-」の開催 期間:R6.11.13, 20, 27 受講者数:15人

・市内に残る古文書を読み解きながら、当時の人々の生活を学ぶ「やさしい古文書講座」を開催した。

共催講座

○おうち講座「八街歴史探訪 旧石器時代編」の配信配信日:R6.11.26～ 観覧者数:1,115人(R7.3.31現在)

・中央公民館との共催として「旧石器時代の八街」に関する動画を作成し、WEB上にて配信した。

出前講座

○「八街の歴史・文化財出前講座」の実施期間:通年 実施件数:25件 受講者数:582人

・社会教育課との共催により、市民の求めに応じて、八街の歴史や文化財に関する出前講座を実施した。

資料収集・整理

○鉄製品保存処理 495千円

・金属製の考古遺物について定期的な保存処理を施しており、磨拝塚・宮前古墳出土金属製品(鉄鏃)一式について防錆処理を実施した。

○デジタルデータ化業務 232千円

・広報用に撮影された写真フィルム(撮影期間S36～H9)の内、2,142カット分のデジタルデータ化を実施した。

【事業の成果】

・収蔵資料に対する基礎整理を進めるとともに、パネル等を多用したミニ企画展や他の公共施設への巡回展、WEB配信の活用など館・施設に因らない事業に注力しながら、主催講座や共催事業等を実施することにより、資料館事業と市民とが触れ合う機会を充実させたことで、成果指標とした来館者数に関しても一定数の成果を得ることができた。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
来館者数	目標値	3,090	3,183	3,278
	実績値	1,038	3542	3,200

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	市史編さん費					決算書	P. 199, 201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 5 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	郷土資料館

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,464	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	1,828	1,630	0	0	0	0	1,630		
繰越予算額	0	5 年度	2,462	2,300	0	0	0	0	2,300	670	41.1%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,464	2,373	0	0	0	0	2,373	73	3.2%
合 計	2,464										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・郷土の歴史を研究するための基礎資料を整えるとともに、市史編さん委員会の指導の下、市直営で『八街市史』をはじめとする各種資料集を刊行、市民に郷土を愛する心を育んでもらうことを目的とする。

【事業の実施内容】

○「八街市史 資料編」刊行に伴う筆耕業務 1,000頁

・三井文庫収蔵の下総開墾事業に関する史料の翻刻筆耕。

○市史編さん業務に伴う整理業務

・近世専門部会：岡田区での資料調査を実施。新たに確認された、江戸時代から明治維新期までの岡田区有文書に関するクリーニング・史料情報の抽出・目録作成等の基礎整理並びに写真撮影を継続的に進めている。

駒澤大学との協働による集中調査の実施：2日|延べ人数：12人

：「八街市史 資料編 近世三」刊行に向けた章構成等の原案作成並びに原稿内容についての検討。

・近現代専門部会：大関区有文書のクリーニング・史料情報の抽出・目録作成等基礎整理を実施。

駒澤大学との協働による集中調査の実施：2日間 延べ人数：19人

○古文書出力紙等上製本業務 約20,000頁分(40冊) 207千円

・資料調査等により寄贈・寄託・借用を受けた古文書の保護と利活用の便を図るため、全てを記録撮影し、PPC用紙へ出力したものを、およそ500頁毎に1冊、計40冊の冊子として製本した。

「西村家文書」40冊を実施。

【事業の成果】

・「八街市史 資料編 近世三」刊行に向けた市内古文書の悉皆調査の中で、新出の岡田区有文書を発見した。これらの史料に対し、クリーニングや中性紙封筒への封入などの劣化防止策と施すとともに、調査のために情報の抽出と目録を作成し、資料編刊行に向けて編さん業務を進めた。

なお、上記「資料編 近世三」は令和8年度の刊行に向けて各種作業に取り組んできたが、諸事情により、刊行計画を延期する必要性が生じたことから、市史編さん委員会並びに各専門部会へ諮り、令和10年度刊行へと修正し、次年度以降の市史編さん長期計画を順次繰り下げる形で修正を行った。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
「八街市史」関連図書の刊行数	目標値	0	1	0
	実績値	0	0	0

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	保健体育総務費						決算書	P. 201
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,375	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,212	2,885	0	0	0	0	2,885		
繰越予算額	0	5 年度	1,977	1,533	0	0	0	0	1,533	△1,352	△46.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,375	2,030	0	0	0	0	2,030	497	32.4%
合 計	2,375										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

保健体育事業に関する事務経費等を一括管理し、業務の効率化を図る。

【事業の実施内容】

○スポーツ推進審議会委員報酬

・スポーツ推進審議会は教育委員会の諮問に応じスポーツ推進の重要事項について、調査審議し、教育委員会へ建議している。（R6年度 会議の開催無し）

○スポーツ推進委員年間報酬 570,000円（38,000円×15人）

・スポーツ推進委員については、ニュースポーツの推進や各種教室、大会運営役員など、本市のスポーツ事業の推進を図る。

・実施した教室等

スポーツ推進員会議 4 回

ノルディックウォーク 28人 エンジョイスポーツ（ボッチャ） 84人

ノルディック教室 33人

○スポーツ推進委員活動補助金 36,000円

○負担金

・印旛郡市スポーツ協会負担金 830,280円

○スポーツ振興事業国内遠征激励費 7件 127,000円

ソフトテニス1件（岡山県）、ヨット2件（鳥取県、滋賀県）、水泳2件（東京都）、空手1件（長崎県）、バレーボール1件（沖縄県）

【事業の成果】

保健体育事業に関する事務経費等を一括管理することにより、業務の効率化を図ることができた。

また、スポーツ推進委員への活動補助金、年間報酬を支払うことにより年間を通してスポーツ推進委員の活動を支援することができスポーツの推進を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
スポーツ推進委員の人数	目標値	20	20	20
	実績値	15	15	15

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	体育振興費					決算書	P. 201, 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	15,176	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	3,000	4 年度	7,688	7,181	0	0	0	2,922	4,259		
繰越予算額	0	5 年度	11,322	10,870	0	0	0	3,954	6,916	3,689	51.4%
予備費及び流用額	206	6 年度	18,382	15,644	0	0	0	6,172	9,472	4,774	43.9%
合 計	18,382										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民を対象とした各種スポーツ大会の開催により社会体育の普及、市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

【事業の実施内容】

○市民ゴルフ大会、スポーツレクリエーション祭等の行事については、令和 4 年度までは新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで関係団体等と協議を行い実施可能な大会について実施したが、令和 5 年度より通常開催で実施。

・大会等参加人数

市民ゴルフ大会	R4	中止（コロナ感染症）	R5	89人	R6	83人
郡市民体育大会	R4	218人	R5	245人	R6	253人
インディアカ大会	R4	中止（プラザ改修）	R5	79人	R6	40人
グラウンドゴルフ大会	R4	97人	R5	75人	R6	71人
落花生マラソン大会	R4	1,139人	R5	1,480人	R6	1,501人

○水泳事業推進業務 1,700,000円

民間のプール施設を無料で開放し、市民の体力向上、スポーツをする場を提供する。

	開催日数	利用人数
R4	4日	463人
R5	10日	687人
R6	7日	652人

○各種スポーツ団体の活動補助金の交付 5団体 13,290,678円

- ・市スポーツ協会活動補助金 2,230,000円
- ・市スポーツ少年団活動補助金 450,000円
- ・市ママさんバレーボール連盟活動補助金 45,000円
- ・小出義雄杯八街落花生マラソン大会補助金 7,565,678円
- ・八街市高等学校野球全国大会出場補助金 3,000,000円

【事業の成果】

各種スポーツイベントの開催、民間のプール施設の無料開放により社会体育の普及、市民へのスポーツ活動の場を提供することができた。

各団体へ活動補助金を交付することにより各団体の主催により多くの大会、教室等が催され多くの市民が参加し、体育振興及び地域コミュニティの活性化が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
イベントの開催数（回）	目標値	15	15	15
	実績値	32	51	18

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校開放推進費					決算書	P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	312	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	249	190	0	0	0	0	190		
繰越予算額	0	5 年度	312	271	0	0	0	0	271	81	42.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	312	258	0	0	0	0	258	△13	△4.8%
合 計	312										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

○生涯スポーツの普及のため、市内小中学校の体育館、校庭、武道場を学校教育に支障ない範囲で一般開放を行い、施設の有効活用及び市民のスポーツ活動の場の提供を図る。

【事業の実施内容】

○学校開放運営協議会委員報償費

・学校開放の発展と円滑な運営を図るため運営協議会を設置している。(R 6 年度会議の開催無し)

○体育館清掃用モップ賃借料 253,440円

年間交換回数 12回

学校開放利用者数

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
屋内運動場	56,530人	113,620人	125,064人
屋外運動場	12,272人	32,613人	33,700人
計	68,802人	146,233人	158,764人

【事業の成果】

学校開放の実施により、学校体育施設や運動場を積極的に解放し、市民が日常的にスポーツを行なうことにより、市民の健康増進と地域交流の促進を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間使用人数 (人)	目標値	200,800	200,800	200,800
	実績値	68,802	146,233	158,764

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健諸費					決算書	P. 203
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,649	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△32	4 年度	3,968	3,902	0	0	0	0	3,902		
繰越予算額	0	5 年度	3,868	3,744	0	0	0	0	3,744	△158	△4.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	3,617	3,616	0	0	0	0	3,616	△128	△3.4%
合 計	3,617										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・学校管理下における児童・生徒等の災害に対し、災害給付を行うことで、精神的・経済的不安の軽減を図る。
- ・学校保健会、養護教諭会、保健主事会の健全な運営を図る。

【事業の実施内容】

- ・日本スポーツ振興センター災害給付掛金
- ・県郡学校保健会負担金、郡養護教諭会負担金、郡保健主事会負担金

【事業の成果】

- ・幼稚園、学校管理下における幼稚園児、児童、生徒の事故に対し災害給付を行うことにより、精神的、経済的負担を軽減することができた。

災害発生件数 192件 内訳：幼稚園2件・小学校89件・中学校101件

- ・学校保健会等の健全な運営を図ることができた。

印旛郡市学校保健会負担金 32,400 円

印旛郡市保健主事会負担金 19,200 円

印旛郡市養護教諭会負担金 80,000 円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
児童生徒に対する 共済給付人数	目標値	0	0	0
	実績値	221	211	192

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健管理費					決算書	P. 203, 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	20,118	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,189	4 年度	19,164	17,558	0	0	0	0	17,558		
繰越予算額	0	5 年度	18,564	17,808	0	0	0	0	17,808	250	1.4%
予備費及び流用額	0	6 年度	18,929	17,771	0	0	0	0	17,771	△37	△0.2%
合 計	18,929										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 幼稚園児、児童、生徒及び教職員の健康保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。
- ・ 安全で衛生に配慮した学校給食の提供を行う。
- ・ 学校環境衛生を維持・管理し、健康的な学習環境を確保する。

【事業の実施内容】

- ・ 幼稚園児、児童、生徒の健康診断及び教職員健康診断
- ・ 就学時健康診断、環境検査測定、給食配膳員の配置

【事業の成果】

- ・ 幼稚園児、児童、生徒、教職員の健康管理及び学校環境を衛生的に保持した。
- ・ 園児、児童、生徒健康診断 5,781,272 円
- ・ 教職員定期健康診断 165人 1,772,837 円
- ・ 心の健康チェック事業ストレスチェック 310人 30,723 円
- ・ 教職員胸部エックス線検査 199人 262,680 円
- ・ 教職員胸部エックス線精密検査 5人 24,390 円
- ・ ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物濃度測定検査 140,800 円
- ・ 就学時健康診断に係る廃棄物収集運搬処理業務 2,750 円

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
受診率	目標値	100%	100%	100%
	実績値	98%	98%	98%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校保健特別対策事業費					決算書	P. 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	学校教育課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,550	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△2,597	4 年度	4,050	1,546	772	0	0	0	774		
繰越予算額	0	5 年度	4,550	3,298	1,648	0	0	0	1,650	1,752	113.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,953	1,952	468	0	0	0	1,484	△1,346	△40.8%
合 計	1,953										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市立小・中学校において、感染症の予防及び拡大を防止するための整備を行う。

【事業の実施内容】

- ・学校において安心安全な学習環境を整備し、学校教育活動を継続できるよう、教室等における効果的な換気の実施に必要となる物品（HEPAフィルタ付き空気清浄機）を未整備の学校には2台まで、1台整備されている学校には1台まで購入・整備した。

学校別整備台数

実住小学校：1台、笹引小学校：2台、朝陽小学校：2台、交進小学校：2台、二州小学校：2台、八街北小学校：1台、八街中央中学校：2台

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防（換気対策）として、全小・中学校に空気清浄機を設置することにより、感染症予防及び感染拡大防止を図り、教育活動を継続することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
換気対策実施園・校数	目標値	幼稚園3園	小・中学校12校	小・中学校12校
	実績値	幼稚園3園	小・中学校12校	小・中学校12校

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	体育施設維持管理費					決算書	P. 205
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツ振興課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	27,681	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	27,117	25,754	0	0	0	518	25,236		
繰越予算額	0	5 年度	28,052	27,548	0	0	0	799	26,749	1,794	7.0%
予備費及び流用額	△206	6 年度	27,475	26,288	223	0	0	974	25,091	△1,260	△4.6%
合 計	27,475										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

社会体育施設の維持管理を行い、利用者が安全にスポーツを楽しむ場を提供する。主として当施設の運営及び施設の維持・管理を適正に行うことによりスポーツ施設としての水準を維持する。

【事業の実施内容】

○社会体育施設を維持管理し、市民等が安全に利用できるよう努め、心身の健康と生涯スポーツの推進に寄与した。

- ・社会体育施設修繕 7件 404,265円
 - 中央グラウンドナイター照明用リレー交換修繕 97,680円
 - 中央グラウンドナイター照明用電磁開閉器交換修繕 99,785円
 - 榎戸サッカー場ゴール修繕 29,700円
 - 西部グラウンド・トイレドアノブ修繕 34,100円
 - 北部グラウンド・ベンチ屋根修繕 40,700円
 - キャンプ場トイレ修繕 58,300円
 - 中央グラウンド時計設備修繕 44,000円

- ・委託業務 5件 6,457,398円
 - グラウンド等維持管理業務 5,269,000円
 - グラウンド等トイレ清掃業務 606,938円
 - 市営グラウンド電気工作物保安全管理業務 370,260円
 - 市営グラウンド照明設備保守点検業務 165,000円
 - 市営グラウンド浄化槽維持管理業務 46,200円

- ・グラウンド等土地賃貸借契約 13,504,683円
 - グラウンド施設 3箇所 サッカー場施設 1箇所
 - ゲートボール場 2箇所 グラウンドゴルフ場 3箇所
 - キャンプ場 1箇所

【事業の成果】

各施設の点検、維持管理、修繕の実施により施設の安全性、機能性を維持する事ができ、年間を通して施設の運営ができたことにより、安全なスポーツの場の提供、市民の健康増進、地域の交流促進が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1ヶ月あたり土日祝の利用割合 (%)	目標値	0.5	0.5	0.5
	実績値	0.94	0.87	0.91

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	スポーツプラザ管理運営費						決算書	P. 207, 209
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	スポーツプラザ	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	28,937	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	27,219	24,264	1,397	0	0	3,175	19,692		
繰越予算額	0	5 年度	28,788	28,269	0	0	0	5,422	22,847	4,005	16.5%
予備費 及び流用額	0	6 年度	28,937	28,758	490	0	0	5,698	22,570	489	1.7%
合 計	28,937										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

市民の心身の健全な発達と文化の発展を図るため、安全で安心なスポーツプラザ施設の維持管理を行う。
施設の運営及び維持管理を適正に行い、スポーツ施設としての水準を維持することで、利用者が安全に
スポーツを楽しむ場を提供する。

【事業の実施内容】

主な委託業務

- ・ 体育館清掃業務 日常清掃のほか、床部分のワックス掛け、窓清掃を年1回実施 3,290,000円
- ・ 体育館管理業務 17時以降及び祝日の受付 3,222,000円
- ・ 雑草刈取業務 場内の芝生管理、除草、落ち葉等の清掃 2,918,000円

主な修繕・工事

- ・ スポーツプラザ外部階段滑り止め改修工事 1,298,000円
- ・ スポーツプラザ入り口部分改修工事 289,000円

【事業の成果】

各種設備点検や計画的な修繕・工事の実施により、施設の安全性と機能性を維持しながら、年間を通じて
安定した運営を継続し、スポーツイベントや地域連携事業を積極的に展開できた。

・スポーツプラザの利用状況

施設		令和元(平成31)年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
メインアリーナ	日 数	256	199	212	77	306	301
	件 数	1,387	1,260	1,087	348	1,705	1,879
	人 数	28,669	18,363	21,622	6,643	32,656	30,171
サブアリーナ	日 数	256	183	192	77	306	301
	件 数	1,749	1,216	1,333	558	1,770	1,866
	人 数	21,579	13,809	17,114	6,511	24,058	23,472
トレーニング室	日 数	222	73	99	42	119	77
	件 数	563	106	131	56	173	100
	人 数	563	106	131	56	173	100
弓道場(専用)	日 数	107	103	135	140	144	144
	件 数	115	103	147	153	164	145
	人 数	1,613	1,084	1,571	1,472	1,610	1,363
弓道場(共用)	日 数	61	24	27	56	83	31
	件 数	85	30	30	66	108	39
	人 数	85	30	30	66	108	42
会 議 室	日 数	183	151	162	53	210	211
	件 数	319	240	302	93	373	533
	人 数	4,811	2,171	4,166	1,396	7,070	6,775
テニスコート	日 数	248	175	227	279	290	272
	件 数	2,302	2,049	2,599	2,610	2,500	2,413
	人 数	22,237	14,809	19,283	22,804	20,443	21,459
多目的広場	日 数	244	183	217	256	239	171
	件 数	537	403	413	596	584	296
	人 数	18,610	9,539	12,423	14,588	15,275	8,265
合 計	日 数	1,577	1,091	1,271	980	1,697	1,508
	件 数	7,057	5,407	6,042	4,480	7,377	7,271
	人 数	98,167	59,911	76,340	53,536	101,393	91,647

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
利用者数(1 件の申請あたり)	目標値	10	10	10
	実績値	11.95	13.74	12.6

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	学校給食管理諸費						決算書	P. 209, 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,886	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,457	5,172	0	0	0	29	5,143		
繰越予算額	0	5 年度	13,343	12,717	0	0	0	13	12,704	7,545	145.9%
予備費及び流用額	627	6 年度	6,513	6,006	0	0	0	14	6,006	△6,711	△52.8%
合 計	6,513										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

児童生徒の心身の健全な発達のため、学校給食の実施計画および献立の作成、学校給食費の管理を行う。また、学校給食センター運営委員会を開催し、給食センター事業の適正かつ円滑な運営を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| 01報酬 10,000円 | ・学校給食センター印刷機保守業務 52,800円 |
| ・学校給食センター運営委員 10,000円 | ・給食管理システムソフトウェア保守業務 656,040円 |
| 11役務費 1,193,220円 | ・口座振替業務 440,201円 |
| ・通信運搬費 598,761円 | 13使用料及び賃借料 104,619円 |
| ・細菌検査手数料 257,400円 | ・複合機賃借料 38,619円 |
| ・口座振替郵便局取扱振替手数料 40,110円 | ・給食費収納管理システム機器賃借料 66,000円 |
| ・指定金融機関等口座振替手数料 277,409円 | |
| 12委託料 3,754,941円 | |
| ・給食費システム改修業務 671,000円 | |
| ・給食費収納管理システム保守業務 49,500円 | |
| ・学校給食費管理システム運用保守業務 1,885,400円 | |

【学校給食費の収納状況（現年度分）】

学校給食費について、令和6年4月から第3子以降の無償化、令和7年2月から3月まで完全無償化を実施。

年度	調定額	収納済額	収納率	収入未済額	備考
R6	162,970,255円	158,063,399円	96.99%	4,906,856円	R7.5.31現在
R5	156,972,671円	152,987,293円	97.46%	3,985,378円	R6.5.31現在
比較	5,997,584円	152,987,293円	-0.47%	921,478円	R6-R5

【事業の成果】

県の第3子無償化補助金に対応するため、令和6年7月から新学校給食費管理システムの運用を開始した。これまでの月額単位での学校給食費の請求を、日額単位の請求にすることにより、より正確な請求ができるようになった。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
給食費支払督促件数	目標値	10	10	10
	実績値	11	6	10
学校給食費収納率	目標値	98.00%以上	98.00%以上	98.00%以上
	実績値	96.97%	97.46%	96.99%

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場維持管理費						決算書	P. 211
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	45,128	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	52,982	41,964	0	0	11,200	0	30,764		
繰越予算額	0	5 年度	58,424	56,451	0	0	23,100	0	33,351	14,487	34.5%
予備費及び流用額	△1,131	6 年度	43,997	41,499	0	0	14,600	0	26,899	△14,952	△26.5%
合 計	43,997										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

学校給食センターの調理場は、老朽化が進んでいるので、適切な保守管理や計画的な修繕・工事等の実施により、調理業務に支障が生じないように調理場の維持管理を図る。

【事業の実施内容】

- | | |
|--|--|
| 10需用費 6,101,637円
・修繕料（62件）5,296,269円
12委託料 12,128,050円
・清掃業務 497,200円
・警備業務 374,880円
・受水槽維持管理業務 301,400円
・浄化槽維持管理業務 71,500円
・廃水処理施設維持管理業務 4,800,620円
・地下タンク維持管理業務 436,700円
・グリストラップ等清掃業務 429,000円
・空調設備清掃業務 81,400円
・排気系統清掃業務 1,023,000円
・電気工作物保安管理業務 297,000円
・ボイラーばい煙測定業務 196,900円
・ボイラー保守点検業務 2,255,000円
・消防設備保守点検業務 264,000円
・自動ドア保守点検業務 112,200円
・熱風送風機保守点検業務 139,700円
・ガス蒸発機保守点検業務 68,200円 | ・フォークリフト保守点検業務 125,400円
・有害生物防除業務 330,000円
・調理機器点検業務 224,400円
・廃棄物等収集運搬処分業務 99,550円
14工事請負費 22,658,372円
・調理場施設改修工事 3,062,532円
・第一調理場屋上吸気ファン前室改修工事 11,202,840円
・ボイラー制御盤更新工事 8,393,000円 |
|--|--|

【事業の成果】

施設、設備等を適切に維持管理し、学校給食業務を円滑に運営することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
調理委託業者からの修理依頼件数	目標値	29	29	29
	実績値	35	26	29

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	調理場給食事業費						決算書	P. 211, 213
会計区分	一般会計	予算科目	9 款 6 項 5 目	事業種別	継続	担当課等	学校給食センター	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	505,483	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	20,500	4 年度	522,035	506,252	15,943	0	31,700	219,604	239,005		
繰越予算額	0	5 年度	484,279	474,025	59,788	10,322	0	156,507	247,408	△32,227	△6.4%
予備費及び流用額	504	6 年度	526,487	515,641	44,949	9,682	17,900	162,481	280,629	41,616	8.8%
合 計	526,487										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

安全で安心な給食を供給するため、調理や配送の業務委託や賄い材料の購入、調理機器の更新を行い、児童生徒の心身の成長の一助とする。

【事業の実施内容】

10需用費 313,224,261円
 ・消耗品費 7,025,749円
 ・燃料費 19,910,560円
 ・光熱水費 21,132,844円
 ・賄材料費 265,155,108円
 11役務費 866,624円
 12委託料 176,905,203円
 ・学校給食配送業務 27,390,000円
 ・幼稚園給食供給業務 3,734,420円
 ・学校給食調理業務 139,392,000円
 ・給食残さ処分業務 6,388,783円
 17備品購入費 24,645,390円

【賄材料費の補填】

物価高騰及び無償化を実施するにあたり、国の交付金や県の補助金のほかに市の公費を充てることにより、保護者の負担軽減を図った。

賄材料費への公費負担率
約40%

【事業の成果】

大きな事故、遅れ等なく、必要とされる給食数の提供が出来た。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
残さい率（小）	目標値	それぞれ前年度比▲1%	それぞれ前年度比▲1%	それぞれ前年度比▲1%
	実績値	米22.8%・パン5.7%・惣菜等14.6%	米26.7%・パン7.9%・惣菜等14.9%	米30.9%・パン9.5%・惣菜等16.4%
残さい率（中）	目標値	それぞれ前年度比▲1%	それぞれ前年度比▲1%	それぞれ前年度比▲1%
	実績値	米29.7%・パン12.2%・惣菜等15.3%	米29.9%・パン7.1%・惣菜等14.5%	米29.1%・パン6.6%・惣菜等13.4%
給食事故件数	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	0

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還元金						決算書	P.	213
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,861,322	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,274	4 年度	1,847,800	1,847,799	0	0	0	0	1,847,799		
繰越予算額	0	5 年度	1,853,172	1,853,172	0	0	0	0	1,853,172	5,373	0.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,862,596	1,862,595	0	0	0	0	1,862,595	9,423	0.5%
合 計	1,862,596										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債元金の償還

【事業の実施内容】

- ・過年度に発行した市債の元金を借入先金融機関に対し償還する。

・令和 6 年度借入先別償還額

(単位：千円)

借入先名称	令和 6 年度 元利償還額			借入先名称	令和 6 年度 元利償還額		
	元金	利子	合計		元金	利子	合計
財政融資資金	685,409	21,838	707,247	市中銀行等	386,106	28,639	414,745
旧郵貯資金	15,572	28	15,600	共済組合等	133,667	764	134,431
旧簡保資金	18,915	2,478	21,393	千葉県	62,130	894	63,024
地方公共団体金融機構	560,796	9,365	570,161				

【事業の成果】

- ・市債の事業別現在高

(単位：千円)

	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度発行額	令和 6 年度 元利償還額			令和 6 年度末現在高
			元金	利子	合計	
公共事業等債	717,659	64,500	79,555	2,935	82,490	702,604
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	574,300	147,000	34,587	1,737	36,324	686,712
公営住宅建設事業債	66,575	81,300	1,749	264	2,013	146,126
災害復旧事業債	124,529	0	17,654	86	17,740	106,875
(旧)緊急防災・減災事業債	29,700	0	7,425	139	7,564	22,275
全国防災事業債	101,716	0	22,054	544	22,598	79,662
教育・福祉施設等整備事業債	4,130,485	248,500	396,532	28,237	424,769	3,976,653
一般単独事業債	2,443,073	529,100	252,693	7,624	260,317	2,719,480
上水道事業一般会計出資債	282,462	57,400	25,004	3,338	28,342	314,858
財源対策債	740,889	0	63,954	4,719	68,673	682,735
減収補填債	23,550	0	1,756	16	1,772	21,794
減税補填債	27,739	0	15,572	28	15,600	12,167
臨時財政対策債	8,765,960	56,000	881,930	13,445	895,375	7,940,030
県貸付金	535,904	21,200	62,130	894	63,024	494,974
合 計	18,564,541	1,205,000	1,862,595	64,006	1,926,601	17,906,945

注 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地方債残高	実績値	18,839,413千円	18,564,541千円	17,906,945千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	市債償還利子						決算書	P.	213
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	60,744	年度区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	3,263	4 年度	55,432	55,431	0	0	0	0	55,431		
繰越予算額	0	5 年度	61,046	57,287	0	0	0	0	57,287	1,856	3.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	64,007	64,006	0	0	0	0	64,006	6,719	11.7%
合 計	64,007										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・市債利子の償還

【事業の実施内容】

- ・過年度に発行した市債の利子を借入先金融機関に対し償還する。
- ・借入利率の推移

借入先名称・借入期間	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政融資資金・10 年債	0.30%	0.70%	1.10%
財政融資資金・20 年債	0.60%	0.70%	1.40%
財政融資資金・30 年債	1.10%	1.60%	2.20%
地方公共団体金融機構・10 年債		0.70%	1.10%
千葉県市町村振興協会・10 年債	0.30%	0.30%	0.90%
全国市有物件災害共済・10 年債	0.30%	0.40%	1.10%
銚子信用金庫・10 年債	0.32%		
銚子信用金庫・20 年債	0.458%	0.93%	
千葉信用金庫・10 年債		0.74%	
銚子商工信用組合・5 年債		0.51%	
東京東信用金庫・5 年債			0.76%
東京東信用金庫・10 年債			0.98%
東京東信用金庫・20 年債			1.51%

注：財政融資資金・20 年債、千葉県市町村振興協会・10 年債及び全国市有物件災害共済・10 年債は 3 月借入時の利率を表示し、それ以外は 5 月借入時の利率を表示しています。

【事業の成果】

(単位：千円)

	令和 6 年度 未現在高	利率別内訳				
		0.5%以下	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下
財政融資資金	5,550,982	3,787,617	921,879	770,779	69,413	1,294
旧郵貯資金	12,167	12,167				
旧簡保資金	108,422		12,591		95,831	
地方公共団体金融機構	4,848,228	3,640,544	1,106,376	58,217	43,091	
市中銀行等	6,273,974	3,532,788	2,392,572	280,694	36,360	31,560
共済組合等	618,198	535,598	74,800	7,800		
千葉県	494,974	494,974				
合 計	17,906,945	12,003,688	4,508,218	1,117,490	244,695	32,854

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一時借入金利子						決算書	P.	213
会計区分	一般会計	予算科目	11 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	財政課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,000	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	4,500	1	0	0	0	0	1		
繰越予算額	0	5 年度	1,000	0	0	0	0	0	0	△1	皆減
予備費及び流用額	0	6 年度	1,000	419	0	0	0	0	419	419	皆増
合 計	1,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金

【事業の実施内容】

- ・ 年度途中に生じる一般会計歳計現金の不足に充当するため、借り入れる一時借入金等に係る利子を支出する。

【事業の成果】

- ・ 財政調整基金からの一時借入金

(1)

借入額 1 0 億円 借入期間 令和6年4月8日から令和6年5月27日 (49日間)
利率0.02% 利息26,849円

(2)

借入額 1 0 億円 借入期間 令和6年12月20日から令和7年3月25日 (95日間)
利率0.1% 利息260,273円

(3)

借入額 1 0 億円 借入期間 令和7年2月17日から令和7年3月25日 (36日間)
利率0.1% 利息98,630円

(4)

借入額 1 0 億円 借入期間 令和7年3月25日から令和7年3月31日 (6日間)
利率0.2% 利息32,876円

- ・ 基金より一時借入れを実施することで、歳計現金の資金不足を回避することが出来た。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費						決算書	P.	235
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	22,104	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	4,151	4 年度	14,751	13,028	0	0	0	0	13,028		
繰越予算額	0	5 年度	14,479	12,947	0	0	0	0	12,947	△81	△0.6%
予備費 及び流用額	0	6 年度	26,255	22,281	0	0	0	0	22,281	9,334	72.1%
合 計	26,255										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・国民健康保険関係事務に必要な消耗品等の購入、システムの保守・改修を実施し事務を円滑に行う。
- ・参考図書等の購入に必要な消耗品費、保険者証等各種様式の作成に必要な印刷製本費、保険者証等の郵送に必要な通信運搬費、国保連合会との電算処理業務およびシステムの保守・改修、被保険者証更新、高額療養費処理業務に必要な委託料及びオンライン資格確認等システム運営負担金。

【事業の実施内容】

- ・関係法令集などの図書購入・事務用消耗品の購入
- ・国保事務に必要な通知書等の印刷業務
- ・保険証等の事務に必要な書類の発送に必要な郵送料などの通信運搬費
- ・各種システムの業務委託手数料等
- ・各種業務に必要なデータ作成など業務委託料
- ・端末使用料・賃借料
- ・広域システムの運営費負担金等

【事業の成果】

- ・事業費の支出により、滞りなく事業が運営され、各種事業の成果につながった。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	医療費適正化特別対策事業費					決算書	P. 235
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,123	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△1,566	4 年度	2,940	2,640	0	0	0	0	2,640		
繰越予算額	0	5 年度	2,512	2,347	0	0	0	0	2,347	△293	△11.1%
予備費 及び流用額	0	6 年度	2,557	2,214	0	0	0	0	2,214	△133	△5.7%
合 計	2,557										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・医療機関や柔道整復師から請求されたレセプト(診療報酬明細書)の資格や内容を点検・審査し、無資格者については医療機関への返戻や当該本人への返還請求等を行い、また、内容に疑義があるものについては過誤調整や再審査請求を行うなど、適正な医療費請求に基づく保険者負担に努める。

【事業の実施内容】

- ・レセプト点検：レセプト総枚数

資格・内容点検実施した枚数(枚)	258,350 枚
資格・内容点検実施率(%)	100 %

- ・再審査請求

再審査請求をした枚数(枚)	1,396 枚
再審査請求をした金額(円)	200,817,898 円
うち、減(増)点された枚数(枚)	747 枚
うち、減(増)点された金額(円)	1,446,290 円
うち、医療機関に返戻された枚数(枚)	5 枚
うち、医療機関に返戻された金額(円)	217,011 円

- ・レセプト管理システムに使用する回線手数料
- ・レセプトデータ作成手数料

【事業の成果】

- ・レセプト点検により、疑義のある医療費について確認、適正化を図ることにより、医療費の適正化に寄与した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
再審査請求	目標値	1397	1397	1397
	実績値	1634	1439	1396

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	国保団体連合会負担金						決算書	P.	235
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,370	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,514	2,514	0	0	0	0	2,514		
繰越予算額	0	5 年度	2,514	2,442	0	0	0	0	2,442	△72	△2.9%
予備費 及び流用額	0	6 年度	2,370	2,333	0	0	0	0	2,333	△109	△4.5%
合 計	2,370										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県国民健康保険団体連合会の円滑な運営等のため、市町村が負担金を支出する。

- ・均等割負担金(都市割分)375,000円
- ・事務費割負担金1,958,400円

【事業の実施内容】

- ・千葉県の国民健康保険事業の適正・円滑な運営のため連合会が「総会」「市町村等国保・保健主管課長会議」「国保都市協議会」「国保制度改善強化全国大会」等を開催する。
- ・適切な事務処理のため「国保新任担当者講習会」「国保資格・月報事務講習会」「療養費・過誤調整・再審査事務講習会」「国保給付事務担当者説明会」「国保総合システム運用説明会」「市町村等国保・保健主管課長合同研修会」「特定健診等データ管理システム担当者説明会」「国保データベースシステム説明会」「保健事業推進担当者説明会」等の各種講習(研修)会が開催され、参加している。

【事業の成果】

- ・各種、会議・研修会への参加により、国保事務の知識、技術の習得及び情報収集により、円滑な事業運営に寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費						決算書	P. 235, 237
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	12,936	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	16	4 年度	13,530	11,857	0	2,695	0	0	9,162		
繰越予算額	0	5 年度	13,266	10,533	0	0	0	0	10,533	△1,324	△11.2%
予備費 及び流用額	0	6 年度	12,952	10,816	0	0	0	0	10,816	283	2.7%
合 計	12,952										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

国民健康保険制度の健全運営のため、国民健康保険に加入する被保険者（世帯主）に対し、応分の負担を求め、財源の確保を図る。（国民健康保険税の課税および収納管理費用に要する経費。）

【事業の実施内容】

過去3年間の現年度分収納率等

(参考 各年度末時点)

	調定額	収入済額	収納率	人口	被保険者数	加入率
令和4年度	1,840,281,500	1,645,179,395	89.40	67,154	18,347	27.32
令和5年度	1,694,686,500	1,527,700,916	90.15	66,750	17,410	26.08
令和6年度	1,660,255,100	1,479,524,237	89.11	66,607	16,703	25.08

過去3年間の保険証種類別世帯数（各年度5月31日時点）

	旧 通常証	旧 短期証	旧 資格証	合計
令和4年度 (割合)	10,848 (90.63)	896 (7.48)	226 (1.89)	11,970 (100)
令和5年度 (割合)	10,609 (91.80)	747 (6.46)	201 (1.74)	11,557 (100)
令和6年度 (割合)	10,275 (91.46)	708 (6.30)	251 (2.24)	11,234 (100)

※令和6年度のみ、3月31日時点となります。

【事業の成果】

現年分収納率の低下はあったものの、国民健康保険制度の健全運営に必要な財源は確保できた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
現年分収納率	目標値	87.8	87.9	88.0
	実績値	89.4	90.2	89.1

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	国保運営協議会費					決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	161	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	161	146	0	0	0	0	146		
繰越予算額	0	5 年度	161	146	0	0	0	0	146	0	0.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	161	121	0	0	0	0	121	△25	△17.1%
合 計	161										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。

【事業の実施内容】

○運営協議会

令和6年度 第1回 国民健康保険運営協議会

令和 6 年 6 月 2 0 日開催

議題

1. 令和 5 年度八街市国民健康保険特別会計決算について
2. マイナ保険証の本格運用に伴う現行保険証等の取扱いについて
3. 課税限度額の引上げについて

令和6年度 第2回 国民健康保険運営協議会

令和 7 年 2 月 1 3 日開催（感染症拡大防止のため書面開催）

議題

- ・令和 7 年度八街市国民健康保険特別会予算（案）について

○委員数

- ・被保険者代表 5人
- ・保険医又は保険薬剤師代表 5人
- ・公益代表 5人
- ・被用者保険代表 1人

【事業の成果】

- ・事業運営に関する重要事項を、第三者機関により慎重に審議することにより、国保制度の信頼性を確保することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
協議会開催回数	目標値	2	2	2
	実績値	2	2	2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	趣旨普及費					決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	1 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,202	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	640	424	0	0	0	0	424		
繰越予算額	0	5 年度	1,140	646	0	0	0	0	646	222	52.4%
予備費 及び流用額	0	6 年度	1,202	734	244	0	0	0	490	88	13.6%
合 計	1,202										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

被保険者証等の交付時にパンフレット等を配付し、国民健康保険制度の周知や啓発を図る。

【事業の実施内容】

被保険者証や高齢受給者証を更新（郵送）する際に同封したほか、国民健康保険の加入手続きの際に窓口にて配付し、国民健康保険制度の周知・啓発を行った。

また、社会保障・税番号制度システム整備事業で、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化について」のA4カラーチラシを同様に配付した。

【事業の成果】

被保険者証等の交付時にパンフレットを配付し、国民健康保険制度の周知・啓発を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
被保険者証更新時の パンフレット等の配付枚数	目標値	14,000	14,000	14,000
	実績値	14,000	14,000	14,000
高齢受給者証更新時の パンフレット等の配付枚数	目標値	1,200	1,200	1,200
	実績値	1,200	1,200	1,200

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養給付費負担金					決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	5,177,711	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,227,764	5,087,990	0	5,064,277	0	0	23,713		
繰越予算額	0	5 年度	5,256,014	5,154,105	0	5,153,784	0	0	321	66,115	1.3%
予備費及び流用額	△16,467	6 年度	5,161,244	4,847,204	0	4,847,204	0	0	0	△306,901	△6.0%
合 計	5,161,244										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・一般被保険者が保険者証を提示し、疾病等の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を受けた際に負担した自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
入 院	3, 826	2, 435, 334, 046	4, 080	2, 702, 469, 293	3, 833	2, 507, 564, 463
入 院 外	138, 477	2, 667, 417, 860	134, 355	2, 509, 980, 897	128, 066	2, 396, 596, 880
歯 科	33, 026	421, 625, 020	31, 747	389, 345, 570	30, 669	368, 886, 820
調 剤	98, 602	1, 255, 432, 943	96, 399	1, 250, 876, 224	92, 373	1, 187, 350, 300
食事・生活療養	(3, 602)	104, 557, 109	(3, 866)	114, 132, 035	(3, 596)	103, 259, 419
訪問看護	417	32, 496, 510	534	47, 593, 840	601	63, 083, 320
計	274, 348	6, 916, 863, 488	267, 115	7, 014, 397, 859	255, 542	6, 626, 741, 202
一般被保険者療養給付費	5, 087, 990, 294		5, 154, 105, 476		4, 847, 204, 068	

【事業の成果】

- ・一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を保障し、十分な医療を受けることができるよう、事業の目的にそって支出された。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一人あたりの費用額 (円)	目標値	278, 153	272, 665	267, 286
	実績値	266, 750	287, 121	283, 102

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者療養費負担金					決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	2 款 1 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	41,782	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 4,000	4 年度	39,599	39,598	0	39,598	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	42,197	42,013	0	42,013	0	0	0	2,415	6.1%
予備費 及び流用額	16,467	6 年度	54,249	52,637	0	52,637	0	0	0	10,624	25.3%
合 計	54,249										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・一般被保険者がいったん全額自己負担した医療費、医師が認めた治療用補装具の購入費用、医師が認めた輸血のための生血代、柔道整復師の施術代(骨折、脱臼、捻挫)、医師が認めたはり・きゅう・マッサージの施術代、海外滞在中に医療機関にかかった費用(治療目的の渡航は除く)のうち、自己負担額を除いた費用を保険者が負担する。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
診 療 費	146	3,069,375	229	10,734,291	389	24,572,698
補 装 具	136	4,746,231	123	4,546,462	126	4,143,445
柔道整復師	5,442	33,446,702	5,190	30,003,922	4,657	27,239,156
あんま・マッサージ	193	9,697,745	160	6,916,990	145	6,745,855
はり・きゅう	99	2,469,632	89	2,778,968	86	2,565,446
その他	0	0	0	0	0	0
計	6,016	53,429,685	5,791	54,980,633	5,403	65,266,600
一般被保険者 療養給付費	39,598,153		42,013,188		52,636,781	

【事業の成果】

・一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を保障し、十分な医療を受けることができるよう、事業の目的にそって支出された。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一人あたりの費用額 (円)	目標値	7,151	6,979	6,812
	実績値	6,582	7,255	9,706

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料						決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	2 款 1 項 4 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	11,038	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	11,576	10,941	0	10,941	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	11,144	10,669	0	10,669	0	0	0	△272	△2.5%
予備費 及び流用額	0	6 年度	11,038	10,170	0	10,170	0	0	0	△499	△4.7%
合 計	11,038										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 国保連合会への診療報酬明細書（レセプト）の審査にかかる手数料を負担する。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)	件数	費用額(円)
療養給付費	275,105	10,453,990	268,061	10,186,318	257,622	9,789,636
療養費	547	19,692	545	19,620	714	25,704
柔道整復	5,464	316,970	5,225	302,644	4,688	271,904
第三者行為	20	150,000	18	160,800	6	39,000
計	281,136	10,940,652	273,849	10,669,382	263,030	10,126,244

【事業の成果】

診療報酬明細書を適切に審査することが出来た。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額療養費負担金					決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	830,256	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	15,099	4 年度	820,517	808,516	0	808,516	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	852,303	849,547	0	849,547	0	0	0	41,031	5.1%
予備費 及び流用額	0	6 年度	845,355	816,736	0	816,736	0	0	0	△32,811	△3.9%
合 計	845,355										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 一般被保険者が同月内に負担した医療費の自己負担額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	12,869 件	13,092 件	11,982 件
支給額	808,516,482 円	849,546,903 円	816,736,439 円

【事業の成果】

- 一般被保険者の医療費負担の軽減が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一件あたりの支給額 (円)	目標値	53,795	52,417	51,072
	実績値	62,827	64,891	68,164

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者高額介護合算療養費負担金					決算書	P. 237
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	2 款 2 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	756	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	798	798	0	798	0	0	0		
繰越予算額	0	5 年度	1,428	1,263	0	1,263	0	0	0	465	58.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	756	700	0	700	0	0	0	△563	△44.6%
合 計	756										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- 一般被保険者が、高額療養費等の支給を受けてもなお残る医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が高額になった場合、負担の軽減を図るため定められた限度額を超えた分を申請により支給する。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	32 件	45 件	45 件
支給額	797,814 円	1,262,803 円	700,183 円

【事業の成果】

- 一般被保険者の医療費負担の軽減が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一件あたりの支給額 (円)	目標値	22,910	22,910	22,910
	実績値	24,932	28,063	15,560

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	出産育児一時金支払費					決算書	P. 239
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	25,011	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	22,018	17,205	0	0	0	0	17,205		
繰越予算額	0	5 年度	26,512	22,341	216	0	0	0	22,125	5,136	29.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	25,011	23,255	0	0	0	0	23,255	914	4.1%
合 計	25,011										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・被保険者が出産をした時に属する世帯の世帯主に対して支給する。ただし、医療機関等との間に支給申請に係る代理契約を締結している場合は、医療機関等に直接支払うことで経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	43 件	53 件	51 件
手数料	8,610 円	9,450 円	9,030 円
支給額	17,196,000 円	22,331,306 円	23,246,100 円
合 計	17,204,610 円	22,340,756 円	23,255,130 円
償還・差額支給件数(再掲)	2 件	8 件	8 件
償還・差額支給額(再掲)	236,058 円	1,419,641 円	1,915,374 円

【事業の成果】

- ・出産時の被保険者の経済的負担の軽減に寄与した。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間支給額 (円)	目標値	42,000,000	42,000,000	42,000,000
	実績値	17,196,000	22,331,306	23,246,100

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	葬祭費支払費					決算書	P. 239
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,400	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	600	4 年度	6,450	6,150	0	0	0	0	6,150		
繰越予算額	0	5 年度	6,250	5,350	0	0	0	0	5,350	△800	△13.0%
予備費 及び流用額	0	6 年度	7,000	6,400	0	0	0	0	6,400	1,050	19.6%
合 計	7,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・被保険者の葬祭を行った者(喪主)に葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件 数	123 件	107 件	128 件
支給額	6,150,000 円	5,350,000 円	6,400,000 円

【事業の成果】

- ・被保険者の葬祭を行った者(喪主)への、経済的負担の軽減が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間支給額 (円)	目標値	7,300,000	7,300,000	7,300,000
	実績値	6,150,000	5,350,000	6,400,000

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者医療給付費分						決算書	P. 239
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,515,263	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	18,535	4 年度	1,547,485	1,547,484	0	0	0	0	1,547,484		
繰越予算額	0	5 年度	1,606,071	1,606,071	0	0	0	0	1,606,071	58,587	3.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	1,533,798	1,533,798	0	0	0	0	1,533,798	△72,273	△4.5%
合 計	1,533,798										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

【事業の実施内容】

一般被保険者医療給付費分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,547,484,008 円	1,606,070,777 円	1,533,797,664 円

【事業の成果】

- ・広域的な国保財政の安定化が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者後期高齢者支援金等分						決算書	P.	239
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	574,327	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△ 712	4 年度	558,439	558,439	0	0	0	0	558,439		
繰越予算額	0	5 年度	617,825	617,825	0	0	0	0	617,825	59,386	10.6%
予備費及び流用額	0	6 年度	573,615	573,615	0	0	0	0	573,615	△44,210	△7.2%
合 計	573,615										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

【事業の実施内容】

一般被保険者後期 高齢者支援金等分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	558,438,546 円	617,824,777 円	573,614,990 円

【事業の成果】

- ・ 広域的な国保財政の安定化が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護納付金分						決算書	P. 239
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	189,316	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	7,530	4 年度	245,960	245,960	0	0	0	0	245,960		
繰越予算額	0	5 年度	217,282	217,281	0	0	0	0	217,281	△28,679	△11.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	196,846	196,845	0	0	0	0	196,845	△20,436	△9.4%
合 計	196,846										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・広域化に伴い、県全体の納付金必要額をもとに、所得シェア、被保険者数、医療費水準に応じて定められた納付金を負担することで、国保財政の安定化を図る。

【事業の実施内容】

介護納付金分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	245,959,834 円	217,281,054 円	196,845,066 円

【事業の成果】

- ・広域的な国保財政の安定化が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	特定健康診査等事業費						決算書	P. 241
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	55,443	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	60,425	39,661	0	24,294	0	0	15,367		
繰越予算額	0	5 年度	61,546	40,356	0	24,229	0	0	16,127	695	1.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	55,443	41,634	0	21,558	0	0	20,076	1,278	3.2%
合 計	55,443										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 40歳から74歳までの被保険者が受診する特定健診に要する費用を負担し、生活習慣病の予防および重症化予防に取り組む。
- ・ 令和 4 年度より 3 0 代の被保険者に対しての集団検診も行い、生活習慣病の予防に取り組む。

【事業の実施内容】

特定健診	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実施対象者	14,165	人	13,839	人	12,202	人
健診受診者数	4,017	人	3,730	人	3,422	人
受診率	28.4	%	27.0	%	28.0	%

※ 特定健診受検者のみ（人間ドック受検者含めず）

特定健診（30代）	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
実施対象者	1,585	人	1,412	人	1,440	人
健診受診者数	215	人	196	人	181	人
受診率	13.6	%	13.8	%	12.6	%

【事業の成果】

特定健診への受診勧奨から、受診結果をもとにした保健指導を行うことにより、生活習慣に起因する病気の早期発見・重症化の予防が図られた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
特定健診の受診率（%）	目標値	55	60	60
	実績値	28.4	28.4	32.2

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	保健衛生普及費					決算書	P. 241
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	5 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	23,340	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,617	4 年度	29,314	22,226	0	0	0	0	22,226		
繰越予算額	0	5 年度	28,558	18,129	0	0	0	0	18,129	△4,097	△18.4%
予備費 及び流用額	0	6 年度	24,957	19,843	0	0	0	0	19,843	1,714	9.5%
合 計	24,957										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・保健衛生普及事業に取組み、医療費抑制に繋げる。
- ・人間ドック受検者に助成を行うことにより、早期の病気発見を行い、重症化予防に取り組む。

【事業の実施内容】

	医療費通知 (年3回、※令和4年度は4回)			ジェネリック差額通知 (年4回)		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
通知件数	34,252	25,154	23,837	3,184	2,494	1,873
事業費(円)	2,034,867	1,479,272	1,913,678	195,685	151,689	137,557

	人間ドック・脳ドック助成		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人間ドック	370	407	421
人間ドック・脳ドック併用	81	96	92
脳ドック	19	15	20
助成件数合計	470	518	533
事業費(円)	9,862,300	10,997,600	11,222,800

【事業の成果】

被保険者の健康意識を高めるための各種の事業を行うことにより、医療費抑制・重症化予防の一助となった。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
人間ドック等助成件数	目標値	470	470	470
	実績値	470	518	513

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	財政調整基金費						決算書	P.	241
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	6 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額		年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	289	4 年度	51,744	51,743	0	0	0	0	51,743		
繰越予算額	0	5 年度	39	39	0	0	0	0	39	△51,704	△99.9%
予備費 及び流用額	0	6 年度	290	289	0	0	0	0	289	250	641.0%
合 計	290										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・ 決算上生じた剰余金において、保険財政の健全化、安定化を図るため基金へ積み立てる。
- ・ 基金の運用に伴い発生した利息を、基金に積み立てる。

【事業の実施内容】

年度末基金残高（千円）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	715, 237 千円	792, 829 千円	507, 299 千円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般被保険者保険税過誤納還付金					決算書	P. 241
会計区分	国民健康保険特別会計	予算科目	8 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	10,150	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	10,150	10,139	0	0	0	0	10,139		
繰越予算額	0	5 年度	10,150	6,189	0	0	0	0	6,189	△3,950	△39.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	10,150	5,313	0	0	0	0	5,313	△876	△14.2%
合 計	10,150										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

納税者の不利益を救済し、円滑な行政運営と国民健康保険制度に対する信頼を確保する。
(前年度会計までに納付された国民健康保険一般被保険者保険税について、資格喪失等に伴い過誤納となった保険税の還付。)

【事業の実施内容】

国民健康保険の資格喪失や重複納付・納入誤謬により過誤納となった保険税について還付を行った。

	執行済額
令和4年度	10,139,360円
令和5年度	6,189,400円
令和6年度	5,312,900円

【事業の成果】

過誤納金の還付処理を適切に実施し、国民健康保険制度に対する信頼の確保に繋がった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
過誤納還付金取扱件数	実績値	282	198	222

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金						決算書	P.	243
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	8 款 1 項 3 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	8,444	4 年度	9,317	9,317	0	0	0	0	9,317		
繰越予算額	0	5 年度	8,172	8,172	0	0	0	0	8,172	△1,145	△12.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	8,445	8,445	0	0	0	0	8,445	273	3.3%
合 計	8,445										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

- ・過年度分の交付金・負担金等の額確定に伴う返還金の支払い。

【事業の実施内容】

令和 5 年度特定健康診査等 負担金分（国負担分）	受入額（円）	実績報告額（円）	差額（円）
	11,656,000	7,892,000	3,764,000

令和 5 年度特定健康診査等 負担金分（県負担分）	受入額（円）	実績報告額（円）	差額（円）
	12,573,000	7,892,000	4,681,000

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金						決算書	P.	243
会計区分	国民健康保険 特別会計	予算科目	8 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	7,424	4 年度	6,196	6,195	0	0	0	0	6,195		
繰越予算額	0	5 年度	6,497	6,497	0	0	0	0	6,497	302	4.9%
予備費 及び流用額	0	6 年度	7,425	7,424	0	0	0	0	7,424	927	14.3%
合 計	7,425										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

・職員給与費等繰入金に関して、前年度の決算時において、歳入歳出の差額残額を繰越額としているが、繰入額の確定により、差額分を一般会計へ繰り出し返還する。

【事業の実施内容】

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
繰入済額	令和3年 度分	32,479,000 円	令和4年 度分	34,082,000 円	令和5年 度分	34,189,000 円
過年度精算額		26,283,584 円		27,585,172 円		26,764,525 円
繰出額		6,195,416 円		6,496,828 円		7,424,475 円

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費						決算書	P. 259
会計区分	後期高齢者医療特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,224	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,493	3,185	0	0	0	604	2,581		
繰越予算額	0	5 年度	4,184	4,150	0	0	0	1,088	3,062	965	30.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	2,224	1,971	0	0	0	0	1,971	△2,179	△52.5%
合 計	2,224										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

75歳以上の方（65歳以上の一定の障がいのある方で後期高齢者医療制度に加入を希望する方を含む）が加入する後期高齢者医療制度における資格及び給付に関する事務を執行するもの。

【事業の実施内容】

資格取得者への保険証郵送料等を計上。

被保険者数（3月末）と資格の取得・喪失

	被保険者数	資格取得	年齢到達	転入	障がい認定	生活保護廃止	その他	資格喪失	死亡	転出	障がい取消	生活保護開始	その他	増減
4 年度	10,007	1,358	1,283	57	7	11	0	749	626	25	0	24	74	609
5 年度	10,596	1,353	1,272	49	14	15	3	764	632	39	1	36	56	589
6 年度	11,160	1,359	1,294	41	13	10	1	795	680	34	1	38	42	564

「その他」は、住所設定、職権消除、年齢到達者の資格取得事務処理後の死亡喪失等。

【事業の成果】

制度の安定した運営に努めた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費						決算書	P.	259
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,985	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,809	3,721	0	0	0	2,014	1,707		
繰越予算額	0	5 年度	4,081	3,737	0	0	0	2,555	1,182	16	0.4%
予備費 及び流用額	0	6 年度	3,985	3,308	0	0	0	2,481	827	△429	△11.5%
合 計	3,985										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

千葉県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を徴収し、保険事業の健全運営を図った。

納付書等の印刷費、送料、各種収納手数料、特別徴収に係る納入通知書作成・封緘業務委託料等を計上。（特定財源：賦課徴収帳票作成等業務受託費）

【事業の実施内容】

保険料納付書等の印刷、発送、口座振替、コンビニエンスストア納付等を行った。

1. 保険料収納額の内訳

		特別徴収 A	普通徴収 B	現年度分	滞納繰越分	合計 A+B	収納率
4 年度	調定額	335,201,200	298,514,100	288,287,100	10,227,000	633,715,300	97.70%
	収納額	336,104,900	283,057,900	281,865,800	1,192,100	619,162,800	
5 年度	調定額	357,181,000	322,226,800	311,089,900	11,136,900	679,407,800	97.83%
	収納額	358,095,900	306,593,900	304,203,900	2,390,000	664,689,800	
6 年度	調定額	398,489,100	376,572,000	364,554,700	12,017,300	775,061,100	98.05% ※
	収納額	399,993,100	359,937,700	356,077,200	3,860,500	759,930,800	

※収納額から還付未済額を控除した実質収納率：97.83%（現年度分 98.86%、過年度分 32.12%）

2. 催告書・督促状の発送

	催告書		督促状		合計		催告書による入金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4 年度	552	21,650,700	2,063	18,976,800	2,615	40,627,500	147	988,700
5 年度	708	23,963,600	2,133	23,449,400	2,841	47,413,000	163	1,029,100
6 年度	594	21,532,300	2,252	26,482,300	2,846	48,014,600	118	2,221,300

3. その他（簡易申告書による収入の把握）

	発送数	申告件数
4 年度	151	91
5 年度	153	85
6 年度	116	68

【事業の成果】

後期高齢者医療保険制度の健全運営に必要な財源を確保できた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	後期高齢者医療広域連合負担金						決算書	P.	259
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	927,607	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	55,173	4 年度	790,506	781,688	0	0	0	0	781,688		
繰越予算額	0	5 年度	801,390	801,390	0	0	0	0	801,390	19,702	2.5%
予備費 及び流用額	0	6 年度	982,780	974,813	0	0	0	0	974,813	173,423	21.6%
合 計	982,780										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

徴収した保険料等を、運営主体である千葉県後期高齢者医療広域連合に納付し、後期高齢者医療保険の運営に充てるもの。

【事業の実施内容】

徴収した保険料等を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

支出の内訳

	保険料等 負担金	過年度精算 分	延滞金 (延滞金歳入)	保険基盤安定 制度負担金
4 年度	618,415,300	3,476,200	8,500	159,787,747
現年度賦課	617,119,500			
過年度賦課	1,295,800			
5 年度	629,535,525	760,100	61,700	171,032,675
現年度賦課	627,078,825			
過年度賦課	2,456,700			
6 年度	758,833,300	35,161,075	178,600	180,639,960
現年度賦課	754,925,500			
過年度賦課	3,907,800			

※ 保険基盤安定制度負担金

低所得者の均等割額の減額分と被用者保険の被扶養者であった被保険者の均等割額減額分を公費負担するもの。一般会計から繰入、広域連合に納付。

別頁「後期高齢者医療特別会計繰出金」の保険基盤安定繰出金に同じ。

【事業の成果】

制度運営の安定が図られた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	償還金						決算書	P. 259
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,000	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	2,000	1,325	0	0	0	1,325	0		
繰越予算額	0	5 年度	2,000	1,102	0	0	0	1,102	0	△223	△16.8%
予備費 及び流用額	0	6 年度	2,000	858	0	0	0	858	0	△244	△22.1%
合 計	2,000										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

死亡や所得更正による保険料の過誤納付金のうち年度内に還付できなかったものについて、被保険者や相続人、特別徴収先である年金支払い元に還付する等により、過誤納付金の精算を行い、保険料還付等の処理を行った。

【事業の実施内容】

償還先 年度	被保険者・相続人		年金機構等		保険料(未納分)に充当		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4 年度	150	1,235,400	14	81,900	1	7,800	165	1,325,100
5 年度	94	908,300	22	191,700	1	2,100	117	1,102,100
6 年度	88	569,900	22	288,300	0	0	110	858,200

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金						決算書	P. 259
会計区分	後期高齢者医療 特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	国保年金課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	1,228	4 年度	1,962	1,962	0	0	0	0	1,962		
繰越予算額	0	5 年度	1,812	1,811	0	0	0	0	1,811	△151	△7.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	1,228	1,228	0	0	0	0	1,228	△583	△32.2%
合 計	1,228										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

前年度決算時に歳入歳出の残額を翌年度会計に繰越金として歳入。

【事業の実施内容】

前年度の保険料収入（おもに出納整理期間中に歳入したもの）等について、千葉県後期高齢者医療広域連合との間で精算。残額を一般会計に繰り出し、会計処理を行った。

	繰越金 前年度末収支差額 を繰越	前年度分精算額 広域連合と精算 (翌年度精算)	繰出金 一般会計と精算 (同左)
4 年度	5,437,829	3,476,200	1,961,629
5 年度	2,570,412	760,100	1,811,000
6 年度	36,389,057	35,161,075	1,227,982

前年度分精算額は、別頁「後期高齢者医療広域連合負担金」記載の過年度精算分に同じ。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般管理費						決算書	P.	285
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	1 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	6,045	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	10,601	7,816	6,375	0	0	0	1,441		
繰越予算額	0	5 年度	21,489	6,432	904	0	0	0	5,528	△1,384	△17.7%
予備費 及び流用額	0	6 年度	6,045	6,019	0	0	0	0	6,019	△413	△6.4%
合 計	6,045										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険法の定めるところによる、介護保険事業を行い、介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための事務経費を計上。

【事業の実施内容】

- ・関係法令集などの図書購入、事務用消耗品の購入
- ・国保連合会伝送システム回線通信費
- ・損害賠償請求事務手数料
- ・システム改修等委託料
- ・端末使用料、賃借料

【事業の成果】

事業費の支出により滞りなく事業が運営され、各種事業の成果につながった。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	5,777	6,043	6,309
	実績値	68,349	71,928	74,596

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	賦課徴収費						決算書	P.	285
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	1 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	7,202	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	6,996	6,074	0	0	0	0	6,074		
繰越予算額	0	5 年度	7,196	5,755	0	0	0	0	5,755	△319	△5.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	7,202	6,073	0	0	0	0	6,073	318	5.5%
合 計	7,202										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

第 1 号被保険者の保険料を所得段階に応じて賦課し、特別徴収及び普通徴収による保険料徴収を行うものです。

【事業の実施内容】

過去 3 年間の現年分保険料

	調定額	収入済額	収納率	滞納額
令和4年度	1,329,405,700円	1,305,947,760円	98.24%	25,995,140円
令和5年度	1,343,471,000円	1,323,392,950円	98.51%	23,275,550円
令和6年度	1,376,846,600円	1,356,269,720円	98.51%	23,980,080円

【事業の成果】

介護保険事業に必要な財源を確保するのに寄与した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定審査会事務費					決算書	P. 285, 287
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	28,132	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	△3,000	4 年度	26,091	23,084	0	0	0	55	23,029		
繰越予算額	0	5 年度	21,395	20,176	0	0	0	0	20,176	△2,908	△12.6%
予備費及び流用額	△389	6 年度	24,743	20,868	0	0	0	49	20,819	692	3.4%
合 計	24,743										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

医療、福祉分野等の関係者からなる介護認定審査会を設置し、審査会委員20名で4つの合議体を組織し、年間64回の審査会を開催しました。調査した内容を適切に審査し、下記の通り要支援・要介護認定の審査判定が行われました。

審査会委員の構成は、医師、歯科医師、薬剤師、老人福祉施設代表、介護支援専門員 各4名 計20名

【事業の実施内容】

	令和 4 年度	割合(%)	令和 5 年度	割合(%)	令和 6 年度	割合(%)
要支援1	365	12.6	318	14.0	242	11.2
要支援2	286	9.9	210	9.3	201	9.3
要介護1	621	21.5	525	23.2	483	22.4
要介護2	436	15.1	344	15.2	344	15.9
要介護3	429	14.9	281	12.4	308	14.3
要介護4	459	15.9	326	14.4	357	16.6
要介護5	269	9.3	236	10.4	212	9.8
非該当	21	0.8	25	1.1	10	0.5
計	2,886	100	2,265	100	2,157	100

【事業の成果】

介護認定審査会において、介護保険法の規定に基づく要介護認定・要支援認定の審査判定が適切に行われました。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
介護認定審査会開催回数	目標値	72	76	80
	実績値	65	64	64

令和6年度 主要な施策の成果

事業費名	介護認定調査事務費					決算書	P. 287
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	1 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	1,752	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4年度	1,902	1,568	0	0	0	0	1,568		
繰越予算額	0	5年度	1,734	1,143	0	0	0	0	1,143	△425	△27.1%
予備費及び流用額	389	6年度	2,141	1,547	0	0	0	0	1,547	404	35.3%
合 計	2,141										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護認定申請のあった被保険者の自宅、入院先、施設等を訪問して認定調査を行い、適切な保険給付につなげた。基本調査の項目は、能力や介助の有無など「身体機能・起居動作」「生活機能」「認知機能」「精神・行動障害」「社会生活への適応」の5群62項目とその他「特別な医療」12項の計74項目。

市外(遠方)で生活する被保険者については、近隣の居宅介護支援事業所等に調査を委託し、業務の効率化に努めた。

【事業の実施内容】

調査員10名(正職員4名、会計年度職員6名)による介護認定調査2,173件を実施した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規申請	820	915	895
区分変更申請	292	393	480
更新申請	1,784	1,007	881
計	2,896	2,315	2,256
調査件数	2,603	2,265	2,173
延長分	293	0	0

【事業の成果】

令和6年度介護【新規・区分変更・更新】申請件数2,256件のうち調査件数2,173件を実施。申請から認定調査実施まで平均15日以内に処理し、速やかに認定審査会の審査・判定に付した。

成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市職員(臨時職員)が実施している認定調査件数	目標値	2,598	2,720	2,840
	実績値	2,802	2,265	2,173

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護サービス等諸費給付事務					決算書	P. 287
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,890,190	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	85,035	4 年度	4,418,766	4,301,276	799,409	677,396	0	1,166,143	1,658,328		
繰越予算額	0	5 年度	4,465,229	4,375,422	827,278	700,118	0	1,178,600	2,299,426	74,146	1.7%
予備費及び流用額	△483	6 年度	4,974,742	4,565,660	880,396	742,875	0	1,781,089	1,161,300	190,238	4.3%
合 計	4,974,742										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護 1 から要介護 5 までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の 9 割、8 割または 7 割相当分の給付を行うものです。

【事業の実施内容】

介護サービスの種類	給付件数	支給額
訪 問 サ ー ビ ス	8,399 件	436,658,534 円
通 所 サ ー ビ ス	7,353 件	564,300,704 円
福 祉 用 具 貸 与	11,921 件	166,276,512 円
短期入所サービス	1,711 件	177,311,338 円
地域密着サービス	6,197 件	726,182,629 円
居 宅 介 護 支 援	15,958 件	236,269,086 円
福 祉 用 具 購 入	197 件	6,931,942 円
住 宅 改 修	130 件	12,611,169 円
その他居宅サービス	6,706 件	46,376,649 円
介護老人福祉施設	5,335 件	1,458,102,850 円
介護老人保健施設	1,775 件	517,960,036 円
介護療養型医療施設	0 件	0 円
介護医療院サービス	148 件	50,533,278 円
その他施設サービス	925 件	166,145,193 円
合 計	66,755 件	4,565,659,920 円

・要介護度ごとの実人数

要介護 1	780 人
要介護 2	523 人
要介護 3	461 人
要介護 4	489 人
要介護 5	234 人
合 計	2,487 人

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	60,376	63,175	65,947
	実績値	61,429	64,668	66,755

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防サービス給付事務					決算書	P. 287
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	96,564	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	88,613	84,935	15,786	13,376	0	23,027	32,746		
繰越予算額	0	5 年度	90,289	85,348	16,137	13,657	0	22,990	32,564	413	0.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	96,564	88,275	17,022	14,363	0	34,437	22,453	2,927	3.4%
合 計	96,564										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援 1 から要支援 2 までの認定者が利用した介護保険サービス費用額の 9 割、8 割または 7 割相当分の給付を行うものです。

【事業の実施内容】

介護予防サービスの種類	給付件数	支給額
介護予防訪問サービス	318 件	8,837,831 円
介護予防通所サービス	679 件	20,531,270 円
介護予防福祉用具貸与	2,810 件	20,492,991 円
介護予防短期入所サービス	35 件	964,691 円
介護予防居宅療養管理指導	381 件	2,643,526 円
介護予防地域密着サービス	82 件	5,590,283 円
介護予防居宅介護支援	3,366 件	16,318,797 円
介護予防福祉用具購入	36 件	872,069 円
介護予防住宅改修	50 件	6,453,294 円
特定施設入所者生活介護	84 件	5,570,396 円
合 計	7,841 件	88,275,148 円

・要介護度ごとの実人数

要支援 1	404 人
要支援 2	325 人
合 計	729 人

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	5,881	6,146	6,419
	実績値	7,100	7,260	7,841

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護サービス費給付事務					決算書	P. 287
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	128,621	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	115,131	115,130	21,397	18,132	0	31,214	44,387		
繰越予算額	0	5 年度	115,467	115,466	21,832	18,476	0	31,103	44,055	336	0.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	128,621	122,838	23,687	19,987	0	47,920	31,244	7,372	6.4%
合 計	128,621										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護認定者が利用する介護サービス費にかかる自己負担額が、一定の額を超えたときに支給する保険給付です。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 6 年度	9,925 件	122,837,679 円
R 5 年度	9,578 件	115,466,358 円
R 4 年度	9,677 件	115,130,166 円
R 3 年度	9,553 件	113,279,882 円
R 2 年度	9,086 件	107,767,206 円
R 元年度	8,105 件	92,201,816 円
H 3 0 年度	7,801 件	84,846,513 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	8,919	9,332	9,742
	実績値	9,677	9,578	9,925

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額介護予防サービス費給付事務					決算書	P. 287
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 3 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	50	25	5	4	0	7	9		
繰越予算額	0	5 年度	107	99	19	19	0	27	34	74	296.0%
予備費及び流用額	105	6 年度	155	89	17	14	0	35	23	△10	△10.1%
合 計	155										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援者が利用する介護予防サービス費にかかる自己負担額が、一定の額を超えたときに支給する保険給付です。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 6 年度	39 件	88,711 円
R 5 年度	50 件	99,013 円
R 4 年度	35 件	24,912 円
R 3 年度	46 件	78,766 円
R 2 年度	61 件	204,073 円
R 元年度	32 件	12,255 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護サービス費給付事務					決算書	P. 289
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	14,426	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	12,732	12,731	2,366	2,005	0	3,451	4,909		
繰越予算額	0	5 年度	12,956	12,956	2,450	2,073	0	3,490	4,943	225	1.8%
予備費及び流用額	355	6 年度	14,781	14,600	2,815	2,376	0	5,695	3,714	1,644	12.7%
合 計	14,781										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要介護認定者が利用する介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合に超過分を給付するものです。限度額は所得等に応じて区分され、給付額については、医療保険と介護保険で按分して支給されます。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 6 年度	514 件	14,599,502 円
R 5 年度	513 件	12,955,891 円
R 4 年度	490 件	12,731,166 円
R 3 年度	458 件	12,054,129 円
R 2 年度	413 件	11,313,613 円
R 元年度	374 件	10,302,736 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	452	473	494
	実績値	489	513	514

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	高額医療合算介護予防サービス費給付事務					決算書	P. 289
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 4 項 2 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	50	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	50	2	0	0	0	1	1		
繰越予算額	0	5 年度	50	28	5	4	0	8	11	26	1300.0%
予備費及び流用額	23	6 年度	73	72	14	12	0	28	18	44	157.1%
合 計	73										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援者が利用する介護保険と医療保険の自己負担額を1年分合算し、一定額を超える場合に超過分を給付するものです。限度額は所得等に応じて区分され、給付額については、医療保険と介護保険で按分して支給されます。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 6 年度	7 件	72,354 円
R 5 年度	3 件	28,274 円
R 4 年度	2 件	1,610 円
R 3 年度	2 件	16,230 円
R 2 年度	6 件	8,777 円
R 元年度	4 件	4,596 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	10	11	11
	実績値	2	3	7

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	特定入所者介護サービス等諸費給付事務					決算書	P. 289
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	2 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	214,284	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	201,000	188,479	35,030	29,683	0	51,100	72,666		
繰越予算額	0	5 年度	201,000	174,996	33,087	28,002	0	47,139	66,768	△13,483	△7.2%
予備費及び流用額	0	6 年度	214,284	171,194	33,011	27,855	0	66,784	43,544	△3,802	△2.2%
合 計	214,284										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険施設入所者、短期入所者のうち、世帯員全員が非課税の方に対して、施設の食費・住居費のうち収入に応じて決定された負担限度額を超えた額について、特定入所者介護サービス費として支給し、利用者の負担軽減を図るものです。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	支給件数	支給額
R 6 年度	4,959 件	171,194,080 円
R 5 年度	5,144 件	174,996,418 円
R 4 年度	5,370 件	188,478,705 円
R 3 年度	5,493 件	201,381,468 円
R 2 年度	5,386 件	213,558,949 円
R 元年度	5,191 件	191,378,801 円

【事業の成果】

介護保険サービスに対する適切な給付を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給付件数	目標値	5,777	6,043	6,309
	実績値	5,370	5,144	4,959

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料						決算書	P.	289
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	2 款 6 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	3,886	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	3,419	3,418	635	538	0	927	1,318		
繰越予算額	0	5 年度	3,564	3,563	674	570	0	960	1,359	145	4.2%
予備費 及び流用額	0	6 年度	3,886	3,701	714	602	0	1,444	941	138	3.9%
合 計	3,886										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

国保連合会が実施する給付実績と請求内容による審査に要する費用です。

【事業の実施内容】

給付実績

年度	審査件数	支給額
R 6 年度	74,017 件	3,700,850 円
R 5 年度	71,263 件	3,563,150 円
R 4 年度	68,362 件	3,418,100 円
R 3 年度	64,977 件	3,248,850 円
R 2 年度	62,912 件	3,145,600 円
R 元年度	61,780 件	3,089,000 円

【事業の成果】

請求に対する適切な審査を実施することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
審査件数	目標値	69,324	72,516	75,708
	実績値	68,362	71,263	74,017

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護予防・生活支援サービス事業					決算書	P. 289
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	116,208	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	15,733	4 年度	107,904	98,120	19,624	12,265	0	38,757	27,474		
繰越予算額	0	5 年度	111,566	101,825	27,220	12,728	0	44,284	17,593	3,705	3.8%
予備費及び流用額	0	6 年度	131,941	115,908	30,105	14,352	0	45,353	26,098	14,083	13.8%
合 計	131,941										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

要支援認定者等に対して、訪問型サービス、通所型サービスを提供し、在宅生活の支援を図る。

【事業の実施内容】

○ 介護予防ケアマネジメント業務

介護保険の要支援認定者に係る介護予防ケアマネジメント業務を、指定介護予防支援事業所である八街市地域包括支援センターが居宅介護支援事業所に業務を委託し、在宅生活の支援を図るもの。

委託単価 (月額) 基本報酬 4,512円 初回加算 3,063円 委託連携加算 3,063円

介護予防ケアマネジメント業務	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
委託延件数	291件	231件	214件

○ 短期集中サービス業務 (通所型サービス C 事業)

活動量が減少した高齢者に対し、再び自らの力で暮らしの自己管理ができる状態 (セルフマネジメント) を獲得することを目的に、要支援認定者及び事業対象者に対し、リハビリテーション専門職が面接を週1回全12回で実施するもの。

通所型サービス C 事業	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
参加実人数	12人	20人	52人

○ 訪問型・通所型サービス費及び介護予防ケアマネジメント費負担金

要支援認定者等が利用する、従前相当の訪問型・通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントを負担しているもの。

○ 歳出の詳細

委託料 介護予防ケアマネジメント業務 1,088,088円
通所型サービス C 事業 6,732,800円

備品購入費 国保中央会介護伝送ソフト 30,000円

負担金補助及び交付金

訪問型・通所型サービス費 96,373,496円
介護予防ケアマネジメント費 11,470,956円

【事業の成果】

要支援認定者等に対して、サービスの提供を行い、在宅生活の支援を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
訪問型サービス利用件数	目標値	1,650件	1,700件	1,750件
	実績値	1,286件	1,283件	1,434件
通所型サービス利用件数	目標値	2,860件	2,960件	3,060件
	実績値	2,490件	2,630件	2,684件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般介護予防事業					決算書	P. 291
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 2 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	4,327	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	5,917	1,285	257	161	0	508	359		
繰越予算額	0	5 年度	5,912	1,337	575	167	0	528	67	52	4.0%
予備費及び流用額	0	6 年度	4,327	1,864	707	233	0	736	188	527	39.4%
合 計	4,327										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護を要する状態にならないよう65歳以上の者に対し、介護予防教室等を開催し介護予防の普及啓発を図る。

【事業の実施内容】

○ 介護予防教室

元気ぶらす講座：65歳以上の市民で、身の回りのことが自分でできる方を対象に運動・栄養・口腔・認知機能の介護予防に関する講義及び実技指導を行った。

元気ぶらす講座	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教室数	2 教室	2 教室	2 教室
参加延人数	53人	116人	48人

出張元気ぶらす講座：65歳以上の市民が集う通いの場及びシニアクラブ等に希望を募り、介護予防に関する知識の普及・啓発をするもの。

出張元気ぶらす講座	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
教室数	—	—	14教室
参加延人数	—	—	160人

○ 出張介護予防教室

高齢者の団体に対して、出張介護予防教室を開催する際に講師として介護予防リーダーを派遣。

出張介護予防教室	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催数	218回	358回	460回
参加延人数	2,133人	3,528人	4,736人

○ 介護予防リーダー養成講座

出張介護予防教室の講師など、介護予防の普及啓発をするリーダーを全3回の講座で養成するもの。

介護予防リーダー養成講座	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
修了者数	9人	5人	10人

(郵送対象者)

○ 介護予防リーフレットの配布

リーフレットの送付により介護予防の普及・啓発をはかるもの

リーフレット配布	令和 4 年度#1	令和 5 年度#2	令和 6 年度#3
配布人数	7,789人	5,669人	5,816人

#1令和4年度 75歳以上の未認定者

#2令和5年度 70歳～74歳の未認定者

#3令和6年度 65歳～69歳の未認定者

令和7年度からは65歳の未認定者を対象に配布予定

○ 歳出の詳細

報償費	介護予防教室等講師謝礼	649,000円
役務費	介護予防リーフレット郵送料	453,888円
	介護予防リーダー養成講師派遣手数料	20,000円
委託料	介護予防普及啓発事業委託料	279,400円

【事業の成果】

介護予防の考え方やその実践方法について普及啓発することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
介護予防教室参加延人数	実績値	53人	116人	208人
出張介護予防教室参加延人数	目標値	1,900人	2,000人	2,000人
	実績値	2,133人	3,528人	4,736人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業・任意事業						決算書	P. 291, 293
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	3 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	81,194	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	55,515	51,743	19,921	9,961	0	9,961	11,900		
繰越予算額	0	5 年度	56,176	51,590	22,457	9,931	0	12,557	6,645	△153	△0.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	81,194	78,078	30,198	14,431	0	17,364	16,085	26,488	51.3%
合 計	81,194										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、高齢者の総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務のほか、任意事業として配食サービス、おむつ給付、成年後見制度利用支援事業等を実施する。事業に係る委託料や扶助費を計上。

【事業の実施内容】

- おむつ支給業務 10,125,900円
- 配食サービス業務 7,331,760円
- 成年後見人助成費 2,016,100円
- 地域包括支援
センター業務 52,126,000円

年度	相談件数	後見人 選任申立	後見人 報酬助成	おむつ給付		配食サービス		地域包括職 員(3 職種)
				対象人数	延べ人数			
4	742件	3件	8件	256人	1,889人	191人	7,767食	12人
5	2,550件	5件	6件	230人	1,849人	214人	9,075食	13人
6	1,796件	2件	7件	226人	1,870人	222人	10,183食	17人

【事業の成果】

相談体制の整備と配食サービス、おむつ給付事業等を実施し、高齢者の支援を行った。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
総合相談件数	目標値	800	850	900
	実績値	742	2,550	1,796
配食数	目標値	6,000	6,000	6,000
	実績値	7,767	9,075	10,183

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	包括的支援事業費（社会保障充実分）					決算書	P. 293
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	3 款 4 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	602	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	0	4 年度	600	37	14	7	0	7	9		
繰越予算額	0	5 年度	607	143	88	27	0	27	1	106	286.5%
予備費及び流用額	0	6 年度	602	124	75	23	0	23	3	△19	△13.3%
合 計	602										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

高齢者がいつまでも、住み慣れた地域で安心して生活することができるよう医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築のため、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業等を進める。

【事業の実施内容】

○在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護に関わる職種の代表からなる連携推進会議の開催。医療・介護関係者を集めて開催する多職種交流会等を通じ、高齢者が自宅等の住み慣れた地域で療養し、自分らしい生活が続けられるよう在宅医療・介護の提供体制の構築を目指すもの。

多職種交流会	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催数	1回	3回	2回

○認知症地域支援・ケア向上事業

・認知症の人や家族が気軽に訪れ、相談や情報交換ができる場としてだれでもカフェを開催。

だれでもカフェ	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催回数	—	9回	35回
開催場所	—	1カ所	4カ所
参加延人数	—	60人	326人

・認知症への正しい知識を習得して支援をする認知症サポーターの養成講座を開催。

認知症サポーター養成講座	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催回数	8回	8回	7回
参加延人数	195人	247人	180人

○地域ケア会議推進事業

多職種が参加をして自立支援の視点から事例検討を行うもの。

地域ケア会議	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
開催数	—	12回	10回
参加延人数	—	115人	110人

○歳出の詳細

報償費	在宅医療・介護連携推進会議委員報償	20,000円
需用費	消耗品	56,276円
	事業通知用封筒印刷	8,536円
役務費	事業通知郵送料	39,060円

【事業の成果】

高齢者本人や家族が気軽に相談できる場や、専門職が集う場の提供で、関係者間のネットワーク構築を図ることができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
多職種交流会参加延人数	実績値	58人	134人	81人
医療機関につなげた件数	実績値	0人	1人	0人

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	審査支払手数料						決算書	P.	293
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	3 款 5 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	302	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	52	4 年度	304	291	58	37	0	37	159		
繰越予算額	0	5 年度	302	302	130	38	0	119	15	11	3.8%
予備費 及び流用額	0	6 年度	354	322	102	40	0	127	53	20	6.6%
合 計	354										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護予防・日常生活支援総合事業費に対する審査及び支払を国民健康保険団体連合会に委託し、事務の適正化・効率化を図る。

【事業の実施内容】

被保険者の資格審査等のため、国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。月単位での処理で、手数料1件50円

○ 歳出の詳細

役務費：介護予防ケアマネジメント審査支払 116,250円
訪問・通所サービス審査支払 205,900円

【事業の成果】

介護予防・生活支援サービス事業にかかる介護報酬の審査・支払が効率的に処理することができた。

成果指標		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
手数料支払件数	目標値	8,920件	9,220件	9,520件
	実績値	5,825件	6,033件	6,443件

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費準備基金積立金						決算書	P.	293
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	4 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額		年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	433	4 年度	73,600	73,600	0	0	0	0	73,600		
繰越予算額	0	5 年度	90,778	90,777	0	0	0	44	90,733	17,177	23.3%
予備費及び流用額	0	6 年度	434	434	0	0	0	0	434	△90,343	△99.5%
合 計	434										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

介護保険特別会計財政運営について、第 1 号被保険者保険料の余剰金の管理を目的とした「介護給付費準備基金への積み立てに要する費用です。

【事業の実施内容】

運用益433,972円を積み立てました。

【事業の成果】

介護保険事業計画内において、介護保険財政の健全化を図る財源の確保ができた。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	第 1 号被保険者保険料還付事務						決算書	P.	293
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,363	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	277	4 年度	3,092	2,554	0	0	0	0	2,554		
繰越予算額	0	5 年度	2,434	2,433	0	0	0	0	2,433	△121	△4.7%
予備費 及び流用額	226	6 年度	2,866	2,865	0	0	0	0	2,865	432	17.8%
合 計	2,866										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

第 1 号被保険者に対する過年度分保険料の還付を行うものです。

【事業の実施内容】

第 1 号被保険者の資格異動・所得更正等による保険料過誤納入について適正な処理を実施した。

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	介護給付費負担金等返還事務						決算書	P. 293
会計区分	介護保険特別会計	予算科目	5 款 1 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課	

1. 最終予算額(千円)

2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	0	年度区分	最終予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	127,702	4 年度	16,195	16,192	0	0	0	0	16,192		
繰越予算額	0	5 年度	113,165	113,164	0	0	0	0	113,164	96,972	598.9%
予備費及び流用額	0	6 年度	127,702	127,698	0	0	0	0	127,698	14,534	12.8%
合 計	127,702										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

負担金や補助金等の精算処理を行うものです。

【事業の実施内容】

- ・ 前年度介護給付費確定に伴う返還金 59,362,402円 (国)
55,628,940円 (県)
- ・ 前年度地域支援事業交付金確定に伴う返還金 6,084,088円 (国)
3,316,189円 (県)
2,960,306円 (支払基金)
- ・ 介護保険事業費補助金返還金 346,000円 (国)

令和 6 年度 主要な施策の成果

事業費名	一般会計繰出金						決算書	P.	295
会計区分	介護保険 特別会計	予算科目	5 款 3 項 1 目	事業種別	継続	担当課等	高齢者福祉課		

1. 最終予算額(千円) 2. 決算額及び財源の内訳(千円)

当初予算額	2,385	年度 区分	最終 予算額	決算額	特定財源				一般財源	対前年度比	
					国庫支出金	県支出金	市債	その他		増減額	増減率
補正予算額	20,342	4 年度	24,790	24,787	0	0	0	0	24,787		
繰越予算額	0	5 年度	11,573	11,572	1,134	0	0	0	10,438	△13,215	△53.3%
予備費 及び流用額	0	6 年度	22,727	22,725	816	0	0	0	21,909	11,153	96.4%
合 計	22,727										

3. 事業の概要・成果

【事業の概要】

前年度決算に伴う市負担金の事務費、地域支援事業交付金について、返還金が生じた経費を返還、及び、保険者機能強化推進交付金の一般会計分事業へ繰出しするものです。

【事業の実施内容】

- ・前年度市負担金について、適正に返還することができた。
- ・保険者機能強化推進交付金の一般会計（介護予防・生活支援総合事業）へ繰出し適正に事業が行われた。

令和6年度 特別職及び一般職人件費決算額一覧

1. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

歳 出 科 目	人数	内 訳	給 料	職員手当等	共 済 費	負 担 金	合 計
1・1・1 議 会 費	6	議会事務局	25,171	13,901	7,388	0	46,459
2・1・1 一 般 管 理 費	2	市長・副市長	18,240	8,109	2,325	0	28,674
2・1・1 一 般 管 理 費	63	総務部長・秘書広報課・総務課・企画政策課（課長・企画政策係・行政管理係）・財政課・システム管理課・市民協働推進課・会計課	244,680	150,465	107,605	300,994	803,744
2・1・11 諸 費			0	91	0	0	91
2・2・1 税 務 総 務 費	42	課税課・納税課	143,555	85,937	41,285	0	270,777
2・3・1 戸籍住基台帳費	18	市民部長・市民課	67,730	41,584	19,514	0	128,827
2・4・1 選挙管理委員会費			0	112	0	0	112
2・4・3 千葉県知事選挙費			0	9,145	0	0	9,145
2・4・4 衆議院議員選挙費			0	11,058	0	0	11,058
2・5・1 統計調査総務費	3	企画政策課統計係	9,475	4,999	2,703	0	17,177
2・5・2 各種統計調査費			0	457	0	0	457
2・6・1 監 査 委 員 費	4	監査委員事務局	15,737	8,082	4,395	0	28,214
3・1・1 社会福祉総務費	8	福祉部長・社会福祉課（課長・社会係）	32,942	19,572	9,981	0	62,495
3・1・3 障 害 者 福 祉 費	14	障がい福祉課	55,691	34,542	16,933	0	107,167
3・1・5 老 人 福 祉 費	8	国保年金課（高齢者医療年金係医療担当）・高齢者福祉課（生きがい支援係）	34,440	16,943	9,852	0	61,235
3・1・7 介 護 保 険 費	19	高齢者福祉課（生きがい支援係除く）	69,897	39,393	20,439	0	129,729
3・1・8 国民健康保険費	15	国保年金課（課長・給付管理係・資格課税係）	57,171	29,228	16,200	0	102,600
3・1・9 国 民 年 金 費	3	国保年金課（高齢者医療年金係年金担当）	10,097	4,993	2,850	0	17,940
3・2・1 児童福祉総務費	20	健康子ども部長・子育て支援課	67,785	43,095	19,619	0	130,499
3・2・2 児 童 措 置 費			0	3,086	0	0	3,086
3・2・5 保 育 園 費	100	保育園（八街・実住・朝陽・交進・二州第一・二州第二）	336,987	164,902	91,256	0	593,145
3・2・6 マザーズホーム費	6	つくし園	21,229	11,004	5,907	0	38,141
3・3・1 生活保護総務費	13	社会福祉課（保護第一係・保護第二係）	43,048	25,570	12,536	0	81,154
4・1・1 保健衛生総務費	23	健康増進課	84,256	46,245	23,403	0	153,904
4・1・5 環 境 衛 生 費	4	環境課（課長・衛生係）	18,158	9,960	5,352	0	33,470
4・1・6 公 害 対 策 費	5	環境課（保全係）	19,720	9,644	5,704	0	35,068
4・2・1 清 掃 総 務 費	14	クリーン推進課	58,159	31,881	17,067	0	107,108
5・1・1 農 業 委 員 会 費	6	農業委員会事務局	25,081	15,984	7,547	0	48,612
5・1・2 農 業 総 務 費	14	経済環境部長・農政課	54,644	34,486	16,421	0	105,551
5・1・3 農 業 振 興 費			0	1,008	0	0	1,008
6・1・1 商 工 総 務 費	7	商工観光課	29,939	17,688	8,819	0	56,445
7・1・1 土 木 総 務 費	16	建設部長・道路河川課（課長・道路交通係・管理係）	60,625	33,206	17,624	0	111,455
7・2・1 道路橋りょう費	13	道路河川課（整備係・維持係）	49,810	27,118	14,207	0	91,135
7・4・1 都市計画総務費	11	都市計画課（課長・都市計画係・建築住宅係・建設設計係）	44,837	26,340	12,839	0	84,015
7・4・2 街 路 事 業 費	5	都市計画課（都市整備係）	17,909	9,473	5,143	0	32,524
7・5・1 住 宅 管 理 費	4	都市計画課（市営住宅係）	14,073	6,811	3,808	0	24,693
8・1・1 防 災 費	9	防災課	36,596	22,168	10,825	0	69,590
9・1・2 教育事務局費	1	教育長	7,800	3,468	2,122	0	13,390
9・1・2 教 育 事 務 局 費	25	教育部長・教育総務課・学校教育課（保健担当除く）	101,131	63,823	30,416	0	195,370
9・2・1 小 学 校 費	2	小学校	3,883	924	759	0	5,566
9・4・1 幼 稚 園 費	14	幼稚園（八街第一・朝陽）	39,739	19,541	10,705	0	69,985
9・5・1 社会教育総務費	12	社会教育課	49,217	26,878	14,306	0	90,400
9・5・2 公 民 館 費	6	中央公民館	24,697	12,704	7,163	0	44,564
9・5・3 図 書 館 費	12	図書館	50,686	28,593	15,205	0	94,484
9・6・1 保健体育総務費	8	スポーツ振興課・学校教育課保健担当	32,549	20,897	9,806	0	63,251
9・6・4 ス ポ ー ツ プ ラ ザ 費	3	スポーツプラザ	13,616	7,228	4,042	0	24,886
9・6・5 学 校 給 食 費	7	学校給食センター	28,536	17,120	8,606	0	54,262
合 計	565		2,119,540	1,219,453	642,676	300,994	4,282,663

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

２．会計年度任用職員

（１）フルタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	内 訳	給 料	職 員 手 当	共 済 費	合 計
2・2・1	税 務 総 務 費	1	納税課	2,640	1,224	694	4,558
2・3・1	戸 籍 住 基 台 帳 費	5	市民課	12,749	5,827	3,028	21,604
3・2・5	保 育 園 費	47	保育園	126,742	58,354	32,097	217,194
9・1・2	教 育 事 務 局 費	12	小学校・中学校・幼稚園	31,500	13,781	7,128	52,408
9・6・1	保 健 体 育 総 務 費	1	スポーツ振興課	2,563	1,089	620	
一 般 会 計 計		65		176,194	79,187	42,946	295,764
1・1・1	介 護 保 険 費	1	高齢者福祉課	2,816	834	559	4,209
介 護 保 険 特 別 会 計 計		1		2,816	834	559	4,209
合 計		66		179,010	93,801	50,633	352,380

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

（２）パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

歳 出 科 目		人数	内 訳	報 酬	職 員 手 当	共 済 費	合 計
2・1・1	一 般 管 理 費	1	防災課、市民協働推進課（他、労働保険料	12,028	4,439	6,065	22,532
2・2・1	税 務 総 務 費	10	課税課・納税課	4,453	622	324	5,399
2・3・1	戸籍住民基本台帳費	1	市民課	74	0	8	81
3・1・3	障 害 者 福 祉 費	4	障がい福祉課	7,551	2,607	1,196	11,355
3・1・5	老 人 福 祉 費	1	高齢者福祉課	1,259	465	0	1,724
3・2・1	児 童 福 祉 総 務 費	6	子育て支援課	13,935	4,697	2,601	21,232
3・2・5	保 育 園 費	46	子育て支援課・保育園	60,860	19,054	6,791	86,705
3・3・1	生活保護総務費	1	社会福祉課	1,913	705	371	2,990
4・1・1	保健衛生総務費	42	健康増進課	12,010	1,896	525	14,431
4・2・1	清 掃 総 務 費	1	クリーン推進課	2,139	825	149	3,113
6・1・1	商 工 総 務 費	5	商工観光課	4,636	646	0	5,282
9・1・2	教 育 事 務 局 費	83	学校教育課・小学校・中学校・幼稚園	105,133	32,140	15,042	152,316
9・5・1	社会教育総務費	5	社会教育課	6,928	2,375	829	10,132
9・5・2	公 民 館 費	1	中央公民館	949	0	0	949
9・5・3	図 書 館 費	7	図書館	10,682	3,950	2,058	16,690
9・6・1	保健体育総務費	4	スポーツ振興課	7,916	2,970	1,676	12,561
9・6・4	ス ポー ツ プ ラ ザ 費	4	スポーツプラザ	4,951	1,731	709	7,391
9・6・5	学 校 給 食 費	2	学校給食センター	1,950	456	86	2,492
一 般 会 計 計		224		259,366	79,578	38,431	377,375
1・1・1	介 護 保 険 費	11	高齢者福祉課	21,350	7,253	3,944	32,546
介 護 保 険 特 別 会 計 計		11		21,350	7,253	3,944	32,546
1・1・1	国民健康保険費	4	国保年金課	1,057	0	0	1,057
国民健康保険特別会計計		4		1,057	0	0	1,057
合 計		239		281,773	86,831	42,374	410,979

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。